

II 中南米

メキシコ

United Mexican States

	2006年	2007年	2008年
①人口：1億668万人（2008年中央）			
②面積：196万4,375km ²			
③1人あたりGDP：1万235米ドル （2008年）			
④実質GDP成長率（%）	5.1	3.0	1.3
⑤貿易収支（米ドル）	△61億3,321万	△100億7,373万	△172億6,070万
⑥経常収支（米ドル）	△43億7,464万	△81億7,847万	△159億5,714万
⑦外貨準備高（米ドル）	762億7,100万	871億900万	951億2,600万
⑧対外債務残高（米ドル）	1,609億	1,820億	1,942億
⑨為替レート（1米ドルにつき、 メキシコ・ペソ、期中平均）	10.8992	10.9282	11.1297

〔出所〕 ①：国家人口評議会（CONAPO）、②④～⑥：国立統計地理情報院（INEGI）、③⑦⑨：IMF、⑧：メキシコ中央銀行

2008年のメキシコ経済は、年後半に深刻化した国際金融危機の影響が響き、1.3%の低成長率にとどまった。貿易は輸出の8割を占める対米輸出が低調で、輸出は前年よりさらに減速し、低い伸びにとどまった。対内直接投資は過去2番目の投資額だった前年と比べると減少したが、鉱業や商業を中心に堅調だった。対日貿易は農産品を中心に輸出が好調だったが、景気後退を反映して日本からの輸入は5年ぶりの減少となった。

■ 年後半には内需不振も深刻化

2008年の実質GDP成長率は1.3%となり、前年の3.0%よりも鈍化した。米国経済の不振、特に自動車産業の危機が影響し、輸出製造業が年後半に大きく減速したため、財・サービス輸出の伸びは前年比1.4%増とわずかな伸びにとどまった。GDPの7割を占める民間消費も第4四半期の後退（前年同期比1.3%減）が影響し、1.5%の低成長率だった。

サービス産業では、GDPの15.7%を占める商業が第4四半期の低迷が影響して通年で前年比3.0%増にとどまり、ホテル・レストランも1.0%増と低迷した。金融・保険分野は、国際金融危機による信用収縮や支払い延滞率の上昇による消費者金融後退が影響して1.1%のマイナス成長に陥った。通信・マスメディア分野は第3世代（3G）携帯電話サービスなどの拡大が続き、8.1%増と好調だった。

製造業では、自動車産業が年後半に大きく落ち込んだ。2008年の完成車生産台数は、通年では前年比4.0%増の210万2,801台と過去最高を記録した。これは、前半のガソリン価格高騰が米国市場の高燃費小型車への需要シフトを招き、メキシコ製小型車の需要が高まったためである。しかし、年後半には小型車需要も縮小し、生産は大幅な減少傾向にある。また、北米における完成車生産縮小に伴う自動車部品需要の低迷により、自動車部品生産が大きく後退した。

鉱業は前年比2.3%減と落ち込んだ。カンタレル油田生産減退の本格化で原油生産低下に歯止めがかけられず、米国市場の低迷による原油需要の縮小もあり石油・ガス生産が3.0%減少した影響が大きい。

国際金融危機の深刻化により、大蔵省は2009年の実質GDP成長率をマイナス2.8%、中央銀行はマイナス4.8%～マイナス3.8%と見込む。国際金融危機の深刻化に加え、2009年4月には新型インフルエンザの感染がメキシコを襲った。同感染の拡大は観光業を中心にメキシコ経済に大きな打撃を与え、GDPをさらに0.5%前後押し下げるとみられている。政府は景気刺激策に加え、新型インフルエンザ感染で打撃を受けた産業の振興を図っていく必要がある。2009年はメキシコにとって非常に厳しい年になるとみられる。

■ 年後半に自動車輸出が大きく後退

2008年の貿易は、輸出が前年比7.2%増の2,913億4,260万ドル、輸入が9.5%増の3,086億330万ドルとなった。輸入の伸びが輸出の伸びを上回り、貿易収支赤字は172億6,070万ドルに達し、赤字幅は前年比71.3%増と拡大した。

品目別に輸出をみると、原油は金額ベースで14.2%増となり、前年（9.3%増）を上回る伸び率となった。これは、輸出価格の上昇によるものである。2008年のメキシコ産原油の平均輸出価格は1バレル当たり84.38ドルで、前年の61.64ドルを36.9%も上回った。平均輸出量は1日当たり140万3,000バレルへと16.8%減少した。原油輸出

量の減少は、2007年に原油生産量の約5割を占めていた国内最大のカンタレル油田の原油生産が36.2%も減少した影響が大きい。

輸出全体の約8割を占める製造業では、電気・電子機器が8.6%増と堅調だったが、自動車・同部品が0.8%減と減少に転じた。

電気・電子機器の輸出額を押し上げたのは、前年と同様に液晶テレビなどのフラットパネル型テレビと携帯電話である。輸出額は前者が7.6%増、後者が24.1%増だった。フラットパネル型テレビの2008年の輸出台数は28.7%増の2,527万4,372台に達しているが、平均輸出価格が米国向けを中心に16.4%も下落したため、金額ベースでは1ケタの伸び率にとどまっている。輸出数量の83.2%が米国向けだが、近年はコロンビア、パナマ、チリ、ベネズエラ、ペルーなど中南米向け輸出が増えている。中南米・カリブ向けフラットパネル型テレビ輸出台数は57.9%増の266万4,990台に達し、輸出量全体の10.5%を占めている。携帯電話の輸出額増加はテレビとは対照的に、平均輸出価格の上昇（7.8%増）による影響が大きく、数量ベースでは15.1%の増加にとどまっている。特に米国向けの平均輸出価格が12.9%も上昇しており、3G

携帯電話など高付加価値携帯電話の対米輸出増が輸出額の押し上げに大きく貢献している。

自動車・同部品の輸出は0.8%減の556億8,100万ドルと落ち込んだ。これは自動車部品の輸出減少によるものである。2008年の完成車（大型バス・トラック除く）輸出は166万1,406台で、伸び率は3.0%に鈍化したものの、過去最高を記録している。これは上半期の輸出増（前年同期比12.5%増）によるもので、石油価格高騰による北米市場の小型車需要増が、小型車を多く生産するメキシコにプラスに働いたためである。下半期の完成車輸出は、北米自動車市場の本格的縮小により、5.2%減少している。自動車部品の輸出は北米自動車市場の後退に敏感に反応した。メキシコで生産される自動車部品の約55%が米国を中心に直接部品として輸出されるため、米国の自動車生産の落ち込みはメキシコの部品輸出に大きく影響する。自動車用ユニット部品の輸出額をみると、前年比4.2%減少となっている。

輸出を主要国・地域別にみると、輸出全体の約8割を占める米国向け前年比4.7%の伸びにとどまった。原油輸出が油価の高騰により17.7%増加、乗用車輸出が上半期の増加により8.9%増加したが、カラーテレビは5.4%増にとどまった。前年に引き続き、中南米諸国への輸出は21.1%増と好調だった。品目別にみると、自動車、フラットパネル型テレビ、携帯電話などの輸出が伸長した。自動車協定（経済補完協定：ACE55号）を締結しているブラジル、アルゼンチン向けは、それぞれ前年比約2倍の7万9,428台、84.4%増の2万8,157台と好調だった。

EU諸国への輸出も、ドイツ、スペイン、オランダ、英国を中心に18.8%増と好調だった。ドイツへは自動車、スペインへは原油、オランダへは携帯電話、原油、自動車、英国へは金と携帯電話の輸出が多い。

日本、中国、インドなど東アジアへの輸出は6.0%増だった。対日輸出は8.0%増の20億6,580万ドルに達し、対中輸出も8.0%増の20億4,690万ドルだった。2008年、日本はメキシコにとってアジア最大の輸出先であった。中国向けには銅や亜鉛などの金属資源関連のほか、通信関連機器の輸出が増えている。インドは原油や肥料、鉄鋼製品を中心に49.1%増となった。

■ガソリンの輸入拡大が続く

2008年の輸入を財別にみると、全体の7割以上を占める中間財の伸び率は前年比7.9%増となり、前年の伸び率である8.8%増から鈍化した。製造業輸出が前年に比べ低調だったため、製造業向けの部品・原材料の輸入の伸びが鈍化した。機械・設備などの資本財の輸入は16.4%増と好調だったが、消費財は11.3%増と前年の16.7%増か

表1 メキシコの主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位：100万ドル、%)

	2007年		2008年	
	金額	金額	構成比	伸び率
輸出総額(FOB)	271,875.3	291,342.6	100.0	7.2
農林業	6,212.9	6,872.8	2.4	10.6
牧畜・水産業	1,222.4	1,043.3	0.4	△14.7
鉱業	44,755.4	52,586.5	18.0	17.5
原油	37,937.2	43,341.5	14.9	14.2
製造業	219,684.7	230,840.0	79.2	5.1
自動車・同部品	56,117.8	55,681.0	19.1	△0.8
乗用車	18,684.4	21,611.2	7.4	15.7
電気・電子機器	64,560.0	70,090.9	24.1	8.6
カラーテレビ	18,602.6	19,991.6	6.9	7.5
フラットパネル型	16,866.0	18,141.2	6.2	7.6
携帯電話	7,068.2	8,772.6	3.0	24.1
産業用機械機器	28,684.3	27,894.3	9.6	△2.8
鉄鋼	7,016.4	8,728.4	3.0	24.4
非鉄金属	7,666.3	8,686.8	3.0	13.3
食品・飲料・たばこ	7,370.4	8,461.5	2.9	14.8
輸入総額(FOB)	281,949.0	308,603.3	100.0	9.5
農林業	8,604.5	11,342.5	3.7	31.8
牧畜・水産業	462.3	546.4	0.2	18.2
鉱業	27,245.2	38,133.7	12.4	40.0
ガソリン	9,915.5	14,599.2	4.7	47.2
製造業	245,637.0	258,580.8	83.8	5.3
繊維・アパレル・皮革	10,144.5	9,947.6	3.2	△1.9
化学製品	17,763.3	20,347.8	6.6	14.5
自動車・同部品	33,332.9	33,993.1	11.0	2.0
産業用機械機器	38,619.7	40,850.7	13.2	5.8
電気・電子機器	59,393.1	63,983.9	20.7	7.7

[注] 表2とも、2008年は暫定値。

[出所] 表2とも、中央銀行発表「Informe Anual 2008」から作成。

表2 メキシコの主要国・地域別輸出入<通関ベース>

(単位:100万ドル,%)

	輸 出 (FOB)				輸 入 (FOB)			
	2007年		2008年		2007年		2008年	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
米 国	223,133.3	233,522.7	80.2	4.7	139,472.8	151,334.6	49.0	8.5
カ ナ ダ	6,491.0	7,102.4	2.4	9.4	7,957.4	9,442.5	3.1	18.7
ベネズエラ	1,152.4	1,385.1	0.5	20.2	456.7	501.2	0.2	9.7
グアテマラ	2,332.6	2,310.3	0.8	△1.0	1,008.8	768.7	0.2	△23.8
コロンビア	2,943.2	3,032.4	1.0	3.0	764.0	1,071.5	0.3	40.2
チ リ	1,170.4	1,586.9	0.5	35.6	2,594.0	2,592.3	0.8	△0.1
ブラジル	2,010.0	3,366.9	1.2	67.5	5,575.3	5,182.7	1.7	△7.0
アルゼンチン	1,130.0	1,317.1	0.5	16.6	1,609.7	1,436.4	0.5	△10.8
日 本	1,912.8	2,065.8	0.7	8.0	16,343.0	16,282.5	5.3	△0.4
中 国	1,895.5	2,046.9	0.7	8.0	29,743.7	34,690.3	11.2	16.6
韓 国	680.6	537.6	0.2	△21.0	12,613.7	13,527.3	4.4	7.2
台 湾	271.8	307.1	0.1	13.0	5,897.1	6,658.5	2.2	12.9
シンガポール	336.0	426.5	0.1	26.9	2,086.8	1,697.7	0.6	△18.6
タ イ	167.1	129.1	0.0	△22.7	2,105.8	2,207.9	0.7	4.8
イ ン ド	1,045.6	1,559.1	0.5	49.1	1,207.0	1,360.6	0.4	12.7
オーストラリア	560.8	670.9	0.2	19.6	785.4	806.6	0.3	2.7
E U 25	14,581.6	17,321.6	5.9	18.8	33,944.7	39,300.3	12.7	15.8
ド イ ツ	4,103.6	5,008.2	1.7	22.0	10,687.8	12,605.7	4.1	17.9
ス ペ イン	3,689.8	4,232.9	1.5	14.7	3,830.5	4,055.8	1.3	5.9
オランダ	1,905.4	2,488.3	0.9	30.6	2,465.8	4,183.6	1.4	69.7
英 国	1,562.7	1,749.3	0.6	11.9	2,294.3	2,595.5	0.8	13.1
ベルギー	840.3	788.8	0.3	△6.1	760.7	884.4	0.3	16.3
フランス	694.8	524.9	0.2	△24.5	3,097.8	3,511.0	1.1	13.3
イタリア	481.4	587.2	0.2	22.0	5,542.4	5,219.3	1.7	△5.8
合 計	271,875.3	291,342.6	100.0	7.2	281,949.0	308,603.3	100.0	9.5

ら鈍化した。2008年後半の内需減速が消費財輸入に影響した。消費財ではガソリンの輸入が47.2%増と急増した。メキシコの国内原油精製能力は1日当たり約45万バレルで国内販売の6割しか満たせず、4割を輸入に依存している。特にプレミアムガソリンについては、国内生産が3割にも満たない。今後もガソリン需要は拡大することが確実視されているが、国内に6カ所ある製油所はすべて70年代までに建設された古いものであるため、精製能力拡大には限界がある。そのため、国営石油会社(PEMEX)は2009年4月、イダルゴ州トゥーラに新製油所を建設するとともに、既存のグアナファト州サラマンカの製油所を近代化することも発表している。

輸入を主要国・地域別にみると、最大の相手国の米国からは1,513億3,460万ドルと前年比8.5%増にとどまった。対米輸入シェアは49.0%で、前年の49.5%から縮小した。同シェアは、90年代は一貫して70%台を維持していたが、2001年に70%を切って以降、年々低下してきている。

米国に代わりシェアを拡大してきたのは中国である。2000年の中国のシェアはわずか1.7%にすぎなかったが、2008年には11.2%へと拡大している。AV機器・通信機器向けの電子部品、液晶パネル、コンピュータ・ユニットおよび同部品、携帯電話、ビデオゲームなどが主たる牽引役だ。韓国からも2008年はテレビ用部品、自動車・同

部品、集積回路などを中心に拡大し、前年比7.2%増となり、4.4%のシェアを占めた。日本からは乗用車、テレビ用部品、液晶パネルなどが伸び悩み、0.4%減となった。ブラジルからの輸入はレアル高の影響もあり、7.0%の減少となった。EU25からの輸入は、ガソリン、自動車部品、鉄鋼などを中心に15.8%増となった。

■自動車と原油の不振で 2009年の輸出は減少へ

2009年第1四半期の輸出は前年同期比28.6%減の500億6,690万ドル、輸入は27.6%減の519億5,690万ドル、貿易収支は18億9,000万ドルの赤字となった。輸出は大幅に減少しているが、これは原油輸出額の減少と自動車産業など製造業の輸出不振によるものである。

1～3月の原油輸出額は前年同期比で61.0%減少したが、これは原油価格の下落と輸出量の減少の双

方による。メキシコ産原油の同期間の平均輸出価格は1バレル当たり38.92ドルで、前年同期比で44.71ドル下落した。輸出量もメキシコ最大のカンタレル油田の生産減退が続き、1日当たり127万9,000バレルと14.6%減少している。

自動車の輸出は、米国のみならず世界の自動車市場が縮小する中で大幅に減少している。第1四半期の自動車輸出台数は前年同期比40.6%減の23万725台まで落ち込んでいる。米国向けが39.8%減、カナダ向けが10.1%減、欧州向けが52.6%減、中南米向けが37.4%減、アジア向けが61.5%減と軒並み減少している。

■2008年も対内直接投資は堅調

2008年の対内直接投資は、前年比31.6%減の185億8,930万ドルだった。史上2番目の高水準であった2007年からは大幅に減少したが、2006年とほぼ同じ水準である。内訳は、新規投資が38億3,990万ドルで20.7%、利益再投資が74億430万ドルで39.8%、親子会社間勘定が73億4,510万ドルで39.5%を占める。

主要国別にみると、全体の45.7%を占める米国からの投資が84億9,820万ドルと前年比26.1%減少し、欧州の主要投資国スペインからの投資も60.4%減少した。カナダからの投資は鉱業(非鉄金属)を中心に3倍に拡大し、

表3 メキシコの業種別対内直接投資額<実行ベース、フロー>

(単位:100万ドル,%)

	2007年		2008年	
	金額	金額	構成比	伸び率
農 水 産 業	131.8	9.0	0.0	△93.2
鉱 業	1,919.1	4,248.8	22.9	121.4
製 造 業	12,023.9	6,160.9	33.1	△48.8
自動車・同部品	1,891.7	915.0	4.9	△51.6
鉄 鋼	3,641.6	171.7	0.9	△95.3
ラジオ・テレビ・通信・医療機器	427.4	626.3	3.4	46.5
家庭用機械(電子機器を除く)	70.0	266.2	1.4	280.3
電気機械・機器(含む発電機)	699.4	441.1	2.4	△36.9
電気・ガス・水道	163.9	411.1	2.2	150.8
建 設 業	1,775.9	463.6	2.5	△73.9
商 業	1,467.4	1,728.0	9.3	17.8
運 輸 ・ 通 信	800.4	774.3	4.2	△3.3
金 融 ・ 不 動 産	6,672.5	3,985.5	21.4	△40.3
そ の 他 サ ー ビ ス	2,211.8	808.2	4.3	△63.5
総 額	27,166.7	18,589.3	100.0	△31.6

[注] 表4とも、2008年12月31日確認分。投資額には新規投資と増資に加え、利益再投資と親子会社間勘定を含む。

[出所] 表4とも、メキシコ経済省外国投資局。

表4 メキシコの国・地域別対内直接投資<実行ベース>

(単位:100万ドル,%)

	2007年		2008年		1999~2008年末累計	
	金額	金額	伸び率	金額	構成比	
N A F T A	12,206.1	10,696.7	△12.4	123,781.3	58.4	
米 国	11,496.3	8,498.2	△26.1	116,426.0	54.9	
カ ナ ダ	709.8	2,198.5	209.7	7,355.3	3.5	
E U 25	11,828.6	5,410.4	△54.3	71,382.2	33.7	
ス ペ イ ン	5,199.1	2,060.5	△60.4	31,773.7	15.0	
英 国	551.2	1,398.0	153.6	7,284.5	3.4	
オ ラ ン ダ	4,316.7	977.6	△77.4	22,482.9	10.6	
ルクセンブルク	523.5	286.4	△45.3	1,392.7	0.7	
ド イ ツ	493.2	256.0	△48.1	3,780.6	1.8	
ベ ル ギ ー	201.3	76.0	△62.2	926.3	0.4	
フ ラ ン ス	202.9	72.2	△64.4	29.6	0.0	
その他主要投資国・地域	3,132.0	2,482.2	△20.7	16,705.8	7.9	
バージン諸島(米)	1,093.1	1,445.3	32.2	5,199.4	2.5	
韓 国	40.3	331.0	721.3	802.4	0.4	
ス イ ス	589.1	326.0	△44.7	3,767.5	1.8	
日 本	371.9	133.2	△64.2	1,666.7	0.8	
ブ ラ ジ ル	21.0	70.1	233.8	330.7	0.2	
総 額	27,166.7	18,589.3	△31.6	212,084.9	100.0	

21億9,850万ドルで全体の11.8%を占め、米国に次ぐ第2の対メキシコ投資国となった。

アジアでは韓国企業の投資が8倍に拡大したが、この要因としてはLGエレクトロニクスの洗濯機・オープン製造工場新設(ヌエボレオン州アボダカ市、系列企業の投資と既存冷蔵庫工場拡張を合わせて2億ドル)が大きい。日本からの投資額は1億3,320万ドルで全体の0.7%にすぎないが、日本企業の投資は在米日系企業を經由して行われることが多く、米国からの投資額に日系企業の投資額も含まれていると考えられる。

主要産業別に投資額をみると、製造業が61億6,090万ドルと全体の33.1%を占め、金融・不動産(39億8,550万

ドル、21.4%)、商業(17億2,800万ドル、9.3%)、運輸・通信(7億7,430万ドル、4.2%)と続く。

製造業では、2007年に全体の7.0%、製造業の15.7%を占めていた自動車・同部品が北米自動車産業の低迷を受けて前年比51.6%減の9億1,500万ドルに落ち込んだ。2008年に好調だった鉄鋼も95.3%減少した。これは、鉄鋼世界最大手アルセロール・ミタルが、メキシコ最大の鉄鋼流通・販売企業ビジャセロ・グループから棒鋼製造のシカルツァを2006年末に14億3,900万ドルで買収した件の資本取引の大半が2007年に行われたためである。製造業でもラジオ・テレビ・通信・医療機器、家庭用機械(電子機器を除く)の製造投資は拡大した。前者ではラジオ・テレビ製造が約2倍となり、通信機器部品製造が35.6%増となっている。後者は、韓国のLGエレクトロニクスのヌエボレオン州新工場建設に伴う投資がほとんどである。

商業への投資は、スーパーマーケット部門を中心に17.8%増の17億2,800万ドルと堅調だった。スーパーマーケット店舗数の拡大は2008年も続き、最大手ウォルマートは2008年に77店舗を開店している。

国際金融危機の深刻化により、2009年は前年以上に対内直接投資が減少するとみられているが、2009年に入っても大規模な投資案件がいくつか発表されている。

米系食品・飲料大手のペプシコは2009年2月、今後5年間で30億ドルの投資を行うと発表した。同社はメキシコに飲料、スナック、クッキーの3部門を展開している。グアナファト州のクッキー工場の拡張工事を開始し、今後はボトリング工場、スナックやクッキー部門の商品開発センター建設が予定されている。

自動車や電子産業に次ぐ製造業の成長産業として期待されている航空機産業では、スペイン企業の投資が相次いで発表されている。スペインの航空機構造部品製造アエルノバは2009年2月、約1億ドルを投じてケタロ州に建設していた工場の操業を開始したと発表した。ボンバルディアやエンブラエル製の小型ジェット機用の胴体部分や翼などを製造する工場である。同じくスペインのITPグループは2月、1億6,000万ドルを投じてケタロ州に航空機エンジン用低圧タービンの製造工場を建設すると発表した。

■メキシコ発子供向けテーマパークが世界で成功

2008年の対外直接投資額(国際収支ベース)は4億3,784万ドルで前年比94.7%減少した。国際金融危機の影響でメキシコの手続き企業も対外投資を大幅に減少させた。2008年も積極的な投資を続けたのは、アメリカ・モビルである。同社は米州16カ国・1地域(プエルトリコ)で

携帯電話サービスを展開する企業で、2008年末時点で同社の米州における携帯電話利用者数は1億7,258万人に及ぶ。2008年は3G携帯電話サービス拡大に向け、米州全体で約50億ドルの投資を実施、2009年も約30億ドルを投資し、サービス網拡充と契約者数拡大を図る計画だ。

そのほか、フランチャイズ方式により世界で成功を収めているメキシコ企業もある。子供向けテーマパークを世界で展開する「キッズニア」はメキシコの若手起業家が96年に設立した企業である。同社は、子供が現実社会そっくりな施設の中で仕事や社会生活を体験できるテーマパークを99年にメキシコシティでオープンした。

表5 メキシコの日主要品目別輸出入

(単位：100万ドル，%)

	2007年		2008年	
	金額	金額	構成比	伸び率
対日輸出総額(FOB)	1,912.9	2,065.8	100.0	8.0
農水産食料品	498.3	647.4	31.3	29.9
豚肉	206.2	296.5	14.4	43.8
鉱物生産品	385.3	275.8	13.4	△28.4
化学製品	82.4	61.1	3.0	△25.8
繊維製品	3.9	4.5	0.2	15.4
金属・同製品	25.8	33.7	1.6	30.6
機械・機器	677.7	697.8	33.8	3.0
その他	239.5	345.5	16.7	44.3
対日輸入総額(FOB)	16,350.1	16,325.0	100.0	△0.2
農水産食料品	11.6	9.5	0.1	△18.1
鉱物生産品	520.2	552.2	3.4	6.2
化学製品	302.3	336.0	2.1	11.1
鉄鋼・同製品	913.5	1,153.3	7.1	26.3
一般・産業機械	2,819.6	3,099.5	19.0	9.9
プリンタ・同部品	299.7	723.0	4.4	141.2
エンジン用部品	190.4	211.5	1.3	11.1
機械類(固定機能を有する)	291.6	208.9	1.3	△28.4
建設・土木用機械	147.8	142.6	0.9	△3.5
マシニングセンター	137.4	114.3	0.7	△16.8
コンピュータ、事務機器部品	301.2	87.7	0.5	△70.9
コンピュータ・同ユニット	95.8	64.7	0.4	△32.5
電気・電子機器	5,551.6	5,528.5	33.9	△0.4
テレビ・ラジオ部品	1,853.3	1,437.0	8.8	△22.5
集積回路	656.9	589.9	3.6	△10.2
半導体デバイス	438.9	581.3	3.6	32.4
スイッチ、回路部品	544.5	561.5	3.4	3.1
コンデンサ	337.9	441.4	2.7	30.6
記録媒体	221.8	245.3	1.5	10.6
蓄電池	189.5	236.3	1.4	24.7
変圧器、整流器、インダクター	136.2	167.5	1.0	23.0
電話機	94.7	140.6	0.9	48.5
送信機	114.6	104.3	0.6	△9.0
輸送機械(鉄道以外)	2,968.4	2,826.2	17.3	△4.8
乗用車	1,455.7	1,264.5	7.7	△13.1
自動車部品	1,151.2	1,136.2	7.0	△1.3
貨物用自動車	277.4	307.9	1.9	11.0
光学・精密機器	1,527.1	1,242.7	7.6	△18.6
液晶デバイス	1,041.1	771.5	4.7	△25.9
その他	1,735.7	1,577.1	9.7	△9.1
プラスチック製品	454.5	427.3	2.6	△6.0

[出所] メキシコ経済省通関統計。

キッズニアではスポンサー企業が自社のパビリオンを設置し、その中で訪れる子供たちにさまざまな職業体験をさせている。日本のフランチャイジーはキッズシティージャパンで、2006年10月に東京都江東区に日本初のキッ

表6 日本の対メキシコ主要品目別輸出入

(単位：100万ドル，%)

	2007年		2008年	
	金額	金額	構成比	伸び率
対メキシコ輸出総額(FOB)	10,250.1	9,947.4	100.0	△3.0
農水産食料品	4.4	3.6	0.0	△18.2
鉱物生産品	143.6	366.6	3.7	155.3
化学製品	109.3	116.2	1.2	6.3
繊維製品	22.7	28.0	0.3	23.3
金属・同製品	906.0	1,150.1	11.6	26.9
機械・機器	8,151.7	7,656.7	77.0	△6.1
その他	912.4	626.2	6.3	△31.4
プラスチック製品	131.1	144.8	1.5	10.5
対メキシコ輸入総額(CIF)	3,158.2	3,823.5	100.0	21.1
農水産食料品	622.6	757.2	19.8	21.6
食肉	276.2	361.3	9.4	30.8
豚肉	223.4	295.5	7.7	32.3
牛肉	35.6	44.9	1.2	26.1
牛タン(冷凍)	8.5	11.0	0.3	29.4
果実、ナッツ	119.1	134.0	3.5	12.5
アボカド	62.3	70.6	1.8	13.3
メロン	20.9	26.1	0.7	24.9
マンゴー、グアバ	17.9	18.2	0.5	1.7
バナナ	4.5	5.5	0.1	22.2
魚介類	89.2	77.3	2.0	△13.3
クロマグロ	47.6	46.7	1.2	△1.9
ウニ	7.8	11.0	0.3	41.0
タコ(冷凍)	19.5	7.0	0.2	△64.1
イワシ(冷凍)	2.4	5.6	0.1	133.3
野菜類	35.8	43.0	1.1	20.1
カボチャ	20.3	23.6	0.6	16.3
アスパラガス	10.2	12.3	0.3	20.6
ブロッコリー	3.2	4.0	0.1	25.0
油	6.4	28.8	0.8	350.0
魚の油脂(肝油を除く)	2.7	24.5	0.6	807.4
鉱物生産品	506.2	520.3	13.6	2.8
塩	190.1	201.0	5.3	5.7
モリブデン	240.5	214.7	5.6	△10.7
銅	0.0	58.0	1.5	-
亜鉛	68.5	28.2	0.7	△58.8
化学製品	58.0	84.5	2.2	45.7
繊維・縫製品	30.5	25.8	0.7	△15.4
金属・同製品	32.6	49.5	1.3	51.8
一般・産業機械	306.0	387.5	10.1	26.6
コンピュータ・同ユニット	122.4	212.1	5.5	73.3
電気・電子機器	408.3	513.1	13.4	25.7
輸送機械	307.1	356.6	9.3	16.1
乗用車	187.4	247.7	6.5	32.2
自動車部品	118.6	107.4	2.8	△9.4
精密・光学機器	367.8	454.9	11.9	23.7
医療用・獣医用機器	202.4	246.2	6.4	21.6
その他	519.3	674.1	17.6	29.8
銀(未加工)	163.5	276.0	7.2	68.8
金(未加工)	0.1	39.0	1.0	3890.0
腰掛部分品(革製)	249.0	211.8	5.5	△14.9

[出所] 財務省「貿易統計(通関ベース)」。

ザニアがオープンした。さらに、2009年3月に兵庫県西宮市に日本で2番目のテーマパークをオープンした。日本以外の国にもキッサニアは広まりつつあり、2007年11月にはインドネシアのジャカルタにオープンしている。国際的にも評価が高く、今後、2009年6月にリスボン、7月にドバイ、年末にはソウルに進出を予定している。2010年にはチリ、中国、インド、トルコなどにも展開を検討している。

■農水産品の対日輸出が好調

メキシコ側統計によると、2008年のメキシコの対日輸出は前年比8.0%増の20億6,580万ドル、輸入は0.2%減の163億2,500万ドル。日本側統計をみると日本の対メキシコ輸入は21.1%増の38億2,350万ドル、対メキシコ輸出は3.0%減の99億4,740万ドルとなっている。この差は米国経由の貿易額を計上するか否かによる。輸出統計は仕向け地主義を採るため、相手国を直接仕向け地とした貿易額のみが計上される。輸入統計は原産地主義を採るため、相手国で生産されたものであれば、米国企業など第三国企業を介した貿易でも相手国からの輸入に計上される。両国間の貿易実態をより正確に把握するためには、両国の輸入統計を用いることが必要となる。双方の輸入統計を合計した2008年の往復貿易額は、前年比3.3%増の201億4,850万ドルに達した。

日本の対メキシコ輸入を品目別にみると、金額ベースでモリブデン鉱が前年比10.7%、亜鉛鉱が58.8%それぞれ減少したが、銅鉱、金、銀などの輸入は大きく増えており、金は国際価格の上昇も影響し、約390倍に達している。

農水産食料品は21.6%増加し、過去10年間で最大の伸び率を記録した。約5割を占める食肉は30.8%増加した。このうち、豚肉が32.3%増、牛肉が26.1%増、牛タン（冷凍）が29.4%増だった。これらは日本・メキシコ経済連携協定（日墨EPA）の関税割り当て（割り当て枠内での関税削減）の対象となっている。メキシコは日本にとって、豚肉で4位、牛肉で4位、牛タン（冷凍）で3位の輸入相手国である。

果実では、アボカド、メロン、バナナが大きく増えた。メロンとバナナは日墨EPAの関税削減対象となっており、メロンの対メキシコ関税率は2008年度に2%まで引き下げられており（2009年度は1%）、バナナの関税率は年間2万トンの関税割り当て数量枠内で無税である。

水産物では、ウニ（前年比41.0%増）、イワシ（冷凍）（約2.3倍）、魚の油脂（約9.1倍）などが増えている。これらについては日墨EPAの関税削減メリットがある。

野菜もEPAの関税削減メリットでカボチャ、アスパラ

ガス、ブロッコリーが増加している。また、果実加工品や豚肉調製品など加工品の分野でも増加した。

関税率が25%から0%に削減され、日墨EPAメリットが大きいはちみつも前年比2.3倍の284トンに増えている。日墨EPAに基づき、2008年度は年間900トン、2009年度以降は年間1,000トンの枠内で関税割り当てを取得した輸入者に対し、25%の関税が撤廃される。

工業製品では、乗用車の輸入が32.2%増と好調だった。医療用・獣医用機器も21.6%増と6年連続好調を維持している。

メキシコの対日輸入は0.2%減と5年ぶりの減少となった。テレビ・ラジオ部品（22.5%減）、液晶デバイス（25.9%減）、乗用車（13.1%減）といった主要品目の減少が響いた。国際金融危機による内需縮小と米国からの中古車輸入の増加により、メキシコの2008年の国内自動車販売台数は前年比6.8%減と2年連続のマイナスとなり、需要縮小が日本車の販売にも響いた。日本自動車工業会（JAMA）によると、2008年の日本の対メキシコ自動車輸出は10.3%減の10万5,473台に減少した。ただし、不況でメキシコの国内自動車販売が縮小する中で日系ブランド車は比較的健闘しており、2008年の日系ブランド車のメキシコにおける販売台数（輸入車と現地生産車の合計、いすゞの一部と日野自動車を除く）は、1.1%増の38万260台に達し、国内販売シェアは前年の34.3%から37.1%まで拡大している。

■日本の製造投資は減速

近年の日本企業の対メキシコ直接投資は、メキシコ中央部から北部に広がる自動車産業と、バハ・カリフォルニア州の国境都市ティファナ市周辺に集積するテレビ産業を中心に拡大してきた。多くが在米法人を介した投資であるため、メキシコの対内直接投資統計には日本の投資として反映されていない。

2008年上半年期は、数年前から本格化している北米自動車産業における生産拠点としてメキシコを選択する動きが続き、日本精機の自動車用計器および同部品の製造投資（ヌエボレオン州）や日野自動車のトラック組立工場建設（グアナファト州）、日立化成のブレーキ部品製造投資（ヌエボレオン州）などの新規投資がみられた。

しかし、下半期になると国際的な金融危機が深刻化し、北米自動車市場が危機的な状況に陥り、自動車産業を中心とする日本の対メキシコ投資は大きく減速した。日系企業の中には、メキシコで予定していた投資計画を凍結した企業もある。2009年の世界経済は前年に増して厳しい状況が予想されているため、製造業を中心とする日本の直接投資は当面、様子見の状況となるだろう。

コスタリカ

Republic of Costa Rica

①人口：455万人（2008年） ②面積：5万1,100km ² ③1人当たりGDP：6,580米ドル （2008年）	④実質GDP成長率（%）	2006年 8.8	2007年 7.8	2008年 2.9
	⑤貿易収支（米ドル）	27億2,714万	29億8,545万	48億1,265万
	⑥経常収支（米ドル）	10億2,260万	16億4,714万	26億6,908万
	⑦外貨準備高（米ドル）	31億1,500万	41億1,400万	37億9,900万
	⑧対外債務残高（米ドル）	69億9,368万	83億4,097万	90億8,216万
	⑨為替レート（1米ドルにつき、 コロン、期中平均）	511.3020	516.6170	526.2360
	（注）①：予測値 （出所）①②コスタリカ統計庁，④～⑧：コスタリカ中央銀行，③⑦⑨：IMF			

2008年も内需が経済成長を牽引

コスタリカ中央銀行は2008年の実質GDP成長率を2.9%と発表した。前半は国内経済が堅調に推移したため比較的高い成長を達成したが、米国発金融危機に端を発する世界的な景気後退を受け、年後半は内外需ともに大きく減速した。2007年まで過熱し続けたコンドミニアムやホテルなど、太平洋岸を中心とした建設ブームは、金融機関の流動性悪化に伴い急速に沈静している。その結果、工事や建設計画の中断や凍結が多発している。

2008年の経済成長の原動力は前年に引き続き家計消費支出だったが、同年の第4四半期からは一転して個人消費が冷え込んでおり、生活防衛のためクレジットカードの使用を控える動きが強まっている。このため、自動車を中心とした耐久消費財の販売も落ち込んでいる。

景気後退は多国籍企業、コスタリカ資本の大手製造業、金融機関など幅広い業種に雇用調整を強いており、失業者の増加が個人消費を一層冷え込ませる悪循環を生み出している。金融機関による資金供給停滞は2009年に入っても解消されておらず、多くの企業が資金調達に苦しみ状況が続いている。

年後半に輸出が失速。外需不振の影響が大きい

2008年の貿易（通関ベース）は、輸出額が96億7,530万ドル（前年比3.6%増）、輸入額が153億7,160万ドル（18.7%増）、貿易収支が56億9,630万ドルの赤字となり、赤字幅は過去最大となった。資源価格高騰による原材料、中間財、燃料の輸入額の増加が貿易赤字を拡大した。

地域別輸出動向をみると、2008年にわずかだがシェアを伸ばしたのは中米および欧州で、対照的にシェアを落としたのはアジアである。特に中国向け輸出が大幅に減少しており、半導体集積回路の輸出減少が響いた。

品目別輸出動向をみると、フリーゾーン、特別ドロー

バック制度（再輸出の際の税制優遇制度）を適用した輸出は減少したものの、農水産品、畜産品などの伝統的輸出品や工業製品の輸出は好調だった。輸出全体に占める構成比の大きいフリーゾーン輸出は、2008年7月以降、鈍化傾向が顕著になり、11月、12月は一転して前年同月比マイナスとなった。2009年以降も大幅なマイナスを記

表1 コスタリカの主要品目別輸出入<通関ベース>

（単位：100万ドル、%）

	2007年	2008年		伸び率
	金額	金額	構成比	
輸出総額(FOB)	9,337.0	9,675.3	100.0	3.6
農水産・畜産品	1,960.6	2,122.2	21.9	8.2
バナナ	673.1	688.6	7.1	2.3
コーヒー	251.9	308.0	3.2	22.3
パイナップル	484.9	572.8	5.9	18.1
牛肉	28.2	40.9	0.4	45.0
工業製品	1,878.6	2,325.8	24.0	23.8
電子部品	180.6	213.0	2.2	17.9
医薬品	120.0	130.0	1.3	8.3
紙・段ボール製品	125.5	157.1	1.6	25.2
加工食品	53.3	67.6	0.7	26.9
油脂製品	56.3	60.2	0.6	6.9
特別ドローバック制度	472.4	361.1	3.7	△23.6
フリーゾーン	5,025.5	4,866.3	50.3	△3.2
輸入総額(CIF)	12,952.4	15,371.6	100.0	18.7
原材料	6,920.6	8,032.3	52.3	16.1
鉱工業用	6,615.1	7,520.7	48.9	13.7
特別ドローバック制度	170.1	116.5	0.8	△31.5
フリーゾーン	3,095.6	3,228.4	21.0	4.3
農業用	305.4	511.6	3.3	67.5
消費財	2,443.2	2,767.6	18.0	13.3
耐久消費財	840.4	871.3	5.7	3.7
非耐久消費財	1,602.8	1,896.3	12.3	18.3
資本財	2,075.9	2,384.7	15.5	14.9
鉱工業用	1,591.4	1,855.9	12.1	16.6
特別ドローバック制度	27.3	16.5	0.1	△39.7
フリーゾーン	316.2	381.7	2.5	20.7
農業用	76.3	99.0	0.6	29.8
輸送機械	408.2	429.8	2.8	5.3
建設資材	373.4	525.0	3.4	40.6
燃料・潤滑油	1,143.9	1,681.1	10.9	47.0

〔出所〕表2～4とも、コスタリカ中央銀行。

表2 コスタリカの主要国・地域別輸出入<通関ベース>

(単位：100万ドル、%)

	輸 出 (FOB)				輸 入 (CIF)			
	2007年		2008年		2007年		2008年	
	金 額	金 額	構成比	伸び率	金 額	金 額	構成比	伸び率
N A F T A	3,570.5	3,608.5	37.3	1.1	5,861.8	7,262.1	47.2	23.9
米 国	3,265.4	3,314.5	34.3	1.5	5,008.3	6,151.8	40.0	22.8
中米・パナマ	1,789.2	2,174.0	22.5	21.5	815.7	964.6	6.3	18.3
カリブ	413.1	394.9	4.1	△4.4	138.7	143.7	0.9	3.6
南 米	179.1	232.7	2.4	30.0	1,662.4	1,832.3	11.9	10.2
ベネズエラ	24.3	39.3	0.4	61.9	622.6	666.7	4.3	7.1
コロンビア	49.1	62.6	0.6	27.7	307.7	402.9	2.6	30.9
ブラジル	24.8	31.0	0.3	24.8	419.5	425.1	2.8	1.3
欧 州	1,382.4	1,555.0	16.1	12.5	1,589.3	1,572.4	10.2	△1.1
ド イ ツ	200.7	177.7	1.8	△11.5	203.4	271.2	1.8	33.3
オ ラ ン ダ	465.2	490.0	5.1	5.3	189.3	258.4	1.7	36.5
ス ペ イ ン	49.0	66.6	0.7	36.0	140.6	149.0	1.0	6.0
フ ラ ン ス	33.0	52.3	0.5	58.7	196.6	117.4	0.8	△40.3
ア ジ ア	1,966.2	1,618.9	16.7	△17.7	2,260.3	2,580.5	16.8	14.2
日 本	78.3	87.8	0.9	12.2	731.6	818.6	5.3	11.9
韓 国	132.4	111.3	1.2	△15.9	250.9	280.8	1.8	11.9
中 国	848.6	680.6	7.0	△19.8	763.3	887.6	5.8	16.3
香 港	562.9	392.8	4.1	△30.2	65.6	106.5	0.7	62.2
合 計	9,337.0	9,675.3	100.0	3.6	12,952.4	15,371.6	100.0	18.7

渉を進めている。中米ではコスタリカを除く4カ国すべてが台湾と国交を維持、FTAを締結している。コスタリカでは、FTAの実現を契機に中国市場の開拓をもくろむが、産業界の一部から、産業・価格競争力について不安の声が聞かれるなど、国内が必ずしも一枚岩ではない。シンガポールとの貿易関係は決して大きくないが、周辺アジア市場の開拓や港湾運営委託事業へのシンガポール企業の参加など、同国からの直接投資拡大や関係強化・支援への期待が高まっている。

■大型買収案件が対内直接投資額を押し上げ

コスタリカ中央銀行の発表によると、2008年の対内直接投資額（国際収支ベース、ネット、フロー）は20億1,610万ドル（前年比6.3%増）となり、過去最高を更新した。業種別では、投資受け入れ額の大きい農業向けが、2008年の対内直接投資額全体を押し上げた。またサービス向け投資も倍増している。他方、2007年に直接投資を牽引したホテル、リゾートマンション建設など不動産向け投資は、世界経済危機による資金調達難、観光需要の減少により縮小した。

国・地域別では北米が全体の7割、米国だけで全体の6割を占めた。次いで欧州が14.1%を占めた。欧州からは、2007年に全体の4分の1を占めていたが、これはオランダ資本アリアクシス・グループによる建材製造販売ドゥルマン・エスキベルの大型買収案件があったため、2008年はドイツ、スペイン、フランスなど主要国からの投資は堅調に推移した。日本からの投資はマイナスとなっている。

2008年の対内直接投資額は過去最高を記録したが、これは2件の大型買収案件に起因するものであり、世界的な景気後退局面に入り、投資は鈍化傾向にある。農業における大型買収はデル・モンテによるフルターレス、フルテックス買収（バナナ、パイナップル輸出、買収金額4億300万ドル）などがある。

コスタリカ投資促進機構（CINDE）によると、2008年にCINDEの支援によりコスタリカに進出した企業は30社で、うち21社がサービス業となっている。例えば、通信販売大手のアマゾンや既存のコールセンターへの追加

録しており、外需不振による輸出の減少傾向は続くものと考えられる。

輸入をみると、特別ドローバック制度向けを除く品目が前年比で増加したが、2009年1月以降は生産活動の停滞、個人消費の低迷を受けて減少傾向にある。

■EU、アジアとのFTA交渉に注力

コスタリカのみ発効が遅れていた米国・中米・ドミニカ共和国自由貿易協定（DR-CAFTA）が2009年1月1日に発効した。そして現在、コスタリカ政府はEUと中米連合との間の自由貿易協定（FTA）、中国とのFTA交渉に注力している。

EUとの交渉は中米5カ国が一つの経済圏としてコンセンサスを得た上で交渉しなければならない。つまりEUは中米各国と個別交渉は行わず5カ国と同一の条件で協定を締結する。2009年4月に行われた第7回交渉において、両地域が拠出する基金の設立をめぐり、ニカラグアが交渉を一時離脱、交渉が中断するという事態が生じたが、後に同国は交渉に復帰した。しかし、7月にホンジュラスでクーデターが発生したため交渉は延期されており、再開のめどは立っていない。FTA部分においてEUは既に中米5カ国に供与している関税恩典GSPプラス以上の恩典を提供することを約束しており、センシティブ品目の取り扱いに今後焦点が当てられる。コスタリカは他の中米4カ国に比べてEU向け輸出額が大きく、EUとのFTA締結は重要課題である。

コスタリカは、中国、シンガポールとも単独でFTA交

表3 コスタリカの業種別対内直接投資
 <国際収支ベース、ネット、フロー>

(単位：100万ドル、%)

	2007年	2008年		
	金額	金額	構成比	伸び率
農業	△10.4	426.5	21.2	n.a.
農産加工業	35.1	16.6	0.8	△52.7
商業	77.0	64.6	3.2	△16.1
製造業	687.0	536.1	26.6	△22.0
サービス	63.7	128.3	6.4	101.4
金融	73.9	34.6	1.7	△53.2
観光	321.3	283.4	14.1	△11.8
不動産	644.7	489.9	24.3	△24.0
その他	3.8	36.0	1.8	847.3
合計	1,896.1	2,016.1	100.0	6.3

表4 コスタリカの主要国・地域別対内直接投資
 <国際収支ベース、ネット、フロー>

(単位：100万ドル、%)

	2007年	2008年		
	金額	金額	構成比	伸び率
N A F T A	1,100.4	1,370.7	68.0	24.6
米 国	940.2	1,228.3	60.9	30.6
カナダ	96.3	30.3	1.5	△68.5
中米6カ国	58.6	81.9	4.1	39.8
エルサルバドル	40.7	62.5	3.1	53.6
パナマ	5.4	6.5	0.3	20.4
欧州	484.2	284.2	14.1	△41.3
ドイツ	59.3	65.9	3.3	11.1
オランダ	265.7	32.5	1.6	△87.8
スペイン	54.3	74.1	3.7	36.5
アジア	3.3	3.2	0.2	△3.0
日本	△0.5	△0.1	△0.0	n.a.
合計	1,896.1	2,016.1	100.0	6.3

投資を行ったサイクス、ウエスタン・ユニオンなど、2007年に引き続き投資は活発だった。

2009年は、世界経済の不振に起因し、2008年とは一転して厳しい状況が見込まれるが、DR-CAFTAの発効、コスタリカの保険、通信市場の開放など投資家にとって魅力的な材料も出てきている。また、ウルグアイ・ラウンドにおけるWTOの決定に基づき、2015年までとされている現行フリーゾーン制度に代わる新しいフリーゾーン制度に関する法案が国会に提出され、概要が明らかにされたことも、投資拡大に向けた重要な要素となる。同フリーゾーン制度改正では、法人所得税減免措置見直しや企業誘致のための優遇措置の維持、フリーゾーン制度適用企業と国内企業の取引に関する見直しの三つを考慮した内容となっている。

■日本の食料品輸入が引き続き好調

日本側通関統計によると、2008年の対コスタリカ輸出額は7億700万ドル（前年比16.8%増）、輸入は3億4,020万ドル（19.0%増）となった。輸出の伸びを牽引したのは、鉄鋼、電気計測機器、乗用車などとなっている。鉄

表5 日本の対コスタリカ主要品目別輸出入

(単位：100万ドル、%)

	2007年	2008年		
	金額	金額	構成比	伸び率
輸出総額(FOB)	605.2	707.0	100.0	16.8
化学製品	5.4	5.6	0.8	4.1
金属・同製品	7.8	40.2	5.7	418.2
一般機械	28.1	41.1	5.8	46.1
電気機器	331.4	355.8	50.3	7.4
集積回路・同部品	312.4	316.3	44.7	1.3
輸送用機械	216.9	248.4	35.1	14.5
自動車	202.9	230.5	32.6	13.6
その他	15.5	15.9	2.2	2.1
輸入総額(CIF)	286.0	340.2	100.0	19.0
食料品	30.4	36.5	10.7	20.2
コーヒー	21.7	25.1	7.4	15.8
牛肉類	2.6	1.7	0.5	△35.6
パイナップルジュース	2.4	5.3	1.6	121.0
原料	7.8	7.4	2.2	△5.3
観葉植物	2.1	2.0	0.6	△4.8
化学製品	0.8	0.9	0.3	8.4
繊維製品	0.0	0.0	0.0	666.7
機械機器	232.8	270.3	79.4	16.1
集積回路・同部品	207.6	220.2	64.7	6.1
その他	13.0	21.9	6.4	68.7

〔出所〕財務省「貿易統計（通関ベース）」。

鋼は、建設資材向けの「鉄または非合金鋼のフラットロール製品」が大半を占める。インテル向けを中心とした集積回路・同部品は輸出の4割を占めるが、増加率はわずかにとどまった。

対コスタリカ輸入はこれまで同様、集積回路・同部品が全体の6割を占めたが、食料品が3,650万ドル（前年比20.2%増）と前年に引き続き好調を維持した。コスタリカの主要対日輸出品であるコーヒーの輸入は、金額ベースで過去最高を記録した。また、2007年に一段落したパイナップルジュース輸入も再び増加に転じている。同国産パイナップルジュースの原材料には糖度が高い品種MD2（ゴールデンパイナップル）が使用されているため、日本において根強い需要がある。

他方、米国産牛肉混載事例の発覚により2008年7月に日本政府が取ったコスタリカ産牛肉の輸入停止措置は2009年5月現在に至るまで続いており、これまで堅調に拡大してきたコスタリカ産牛タンおよび内臓の輸入に少なからず影響を与えている。

パナマ

Republic of Panama

①人口：339万5,346人 (2008年7月) ②面積：7万5,845km ² ③1人当たりGDP：6,784米ドル (2008年)	2006年	2007年	2008年	
	④実質GDP成長率 (%)	8.5	11.5	9.2
	⑤貿易収支 (米ドル)	△17億2,560万	△31億8,220万	△47億1,360万
	⑥経常収支 (米ドル)	△5億5,200万	△14億2,240万	△27億9,220万
	⑦外貨準備高 (米ドル)	13億3,500万	19億3,500万	n.a.
	⑧対外債務残高 (米ドル)	77億8,840万	82億7,560万	84億7,730万
	⑨為替レート (1米ドル=1バルボアで固定, 米ドルが通貨として流通)			
【注】①：推定値, ③～⑧：2008年数値は暫定値, ⑧：公的対外債務残高 【出所】①④～⑥⑧：会計検査院, ②：公共事業省, ③⑦⑨：IMF				

■運輸および建設部門が9%の経済成長を牽引

2007年に11%を超える実質GDP成長率を達成したパナマは2008年も通年で9.2%と高い成長を維持した。これは、中南米全体で見ると、ペルーに次ぐ成長となる。

成長率を部門別にみていくと、パナマの主力産業である運輸（倉庫・通信を含む）は15.7%と引き続き好調であった。国内各コンテナ港で取り扱い能力拡大のための投資が進んだことなどにより、同取扱量は前年比14.2%増の465万2,000TEU（20フィートコンテナ換算本数）と過去最高となった。また建設部門は前年からさらに高い成長率となり、30.5%と各部門の中では最も高いものとなった。

旺盛な建設需要を背景に、建設投資額（認可ベース）も16億129万ドルと前年比18.7%増加している。住宅建設や観光開発関連、港湾整備など民間プロジェクトに加え、パナマ市の湾岸整備・拡張計画（「シンタ・コステラ」計画）や同市とカリブ海側のコロ市とを結ぶ高速道路、運河拡張など公共事業も大きな牽引力となった。

一方好調な経済は、エネルギーや食料品の価格高騰を進展させ、消費者物価指数は前年比8.7%増と過去数十年で類をみない水準に達した。とはいえ、2008年の後半は、米国発金融危機の影響は否めず、世界経済の好不調に左右されやすい運輸部門が不振に陥っている。港湾コンテナ取扱いは年末以降、減少傾向を示し、3月実績は前年同月比11%減少した。またフリーゾーン取扱額も2008年11月以降急激に落ち込み、翌2月には減少前の約半分になった。しかし、今後のパナマ経済全体をみると、運河拡張工事などのプラス要因もあり、特に建設需要が当分継続するとみられ、2009年は3.0～4.0%のGDP成長が予想されている。

■エネルギー・原材料価格の高騰で輸入が増大

2008年のコロン・フリーゾーン（ZLC）を除く輸出は

前年比1.6%増の11億4,470万ドルと横ばいであった。しかし、国別で見ると最大の輸出市場である米国向けが

表1 パナマの主要品目別輸出入<通関ベース>
(単位：100万ドル, %)

	2007年	2008年		
	金額	金額	構成比	伸び率
輸 出 総 額 (FOB)	1,126.8	1,144.7	100.0	1.6
魚 類	221.0	283.4	24.8	28.2
メ ロ ン	115.1	117.2	10.2	1.8
バ ナ ナ	111.6	98.6	8.6	△11.6
ス イ カ	87.4	96.8	8.5	10.8
エ ビ	56.4	40.6	3.5	△28.0
パ イ ナ ッ プ	42.9	36.5	3.2	△14.9
皮 革	20.0	5.4	0.5	△73.0
非 精 製 糖	17.6	15.1	1.3	△14.2
牛 皮	16.4	0.4	0.0	△97.6
コ ー ヒ ー	16.3	15.4	1.3	△5.5
衣 類	12.4	10.6	0.9	△14.5
牛 肉	11.6	14.5	1.3	25.0
魚 粉 ・ 魚 油	9.4	15.9	1.4	69.1
石 油 派 生 品	7.5	7.2	0.6	△4.0
小 エ ビ	0.8	0.2	0.0	△75.0
そ の 他	380.3	386.9	33.8	1.7
輸 入 総 額 (CIF)	6,869.9	9,050.2	100.0	31.7
消 費 財	2,911.2	4,077.6	45.1	40.1
非 耐 久	810.8	1,000.9	11.1	23.4
半 耐 久	506.7	626.7	6.9	23.7
家 庭 用 品	362.3	584.6	6.5	61.4
燃 料 ・ 潤 滑 油	1,231.4	1,865.4	20.6	51.5
中 間 財	2,003.7	2,666.5	29.5	33.1
農 業 用 原 材 料	153.2	196.7	2.2	28.4
工 業 用 原 材 料	1,099.0	1,373.7	15.2	25.0
建 設 資 材	682.2	980.9	10.8	43.8
そ の 他 中 間 財	69.3	115.2	1.3	66.2
資 本 財	1,955.0	2,306.1	25.5	18.0
農 業 用	39.5	47.0	0.5	19.0
建 設 用 機 械 等	601.1	807.3	8.9	34.3
輸 送 ・ 通 信 機 器	623.6	757.4	8.4	21.5
そ の 他 資 本 財	690.9	694.4	7.7	0.5
コロン・フリーゾーン (ZLC)				
一 時 輸 入 (CIF)	7,633.4	9,055.6	-	18.6
再 輸 出 (FOB)	8,523.3	9,624.1	-	12.9

【注】表2～4とも、2008年は暫定値。

【出所】表2～4とも、会計検査院。

11.2%増加している。品目別では、冷凍キハダマグロが29.7%増加するなど、魚類が2億8,340万ドルと28.3%増加している。ZLC向けを除く輸入は90億5,020万ドルと31.7%増加した。2006年と比べるとほぼ倍増である。最大の要因は燃料価格や原材料・資材価格の高騰である。パナマの最大の輸入品目である自動車用ディーゼル油など、燃料・潤滑油は51.5%増の18億6,540万ドルと全体の約20%を占め、セメント原料、建設資材といった中間財が33.1%増加している。また資本財では建設需要の増加を反映し建設機械等が34.3%増加したことが目立っている。前年に4万台に達した自動車輸入も引き続き好調で、2008年の自動車販売は4.5%増の4万3,239台となった。なお国別では輸入相手国として、米国が29.0%増加し全体の3割を占めたほか、コスタリカが医薬品等の増加により中国を抜いて2位に浮上した。

2007年に調印された米国との自由貿易協定（FTA）は米議会の批准が遅れ、オバマ政権に持ち越されることとなった。チリ、コスタリカ、ホンジュラスについては、2008年中にそれぞれFTAが発効したほか、カナダとの交渉が開始された。なお政府はEUの優遇関税の一般特恵関税（GSP プラス）の更新に失敗し、パナマは2009年より優遇適用除外となった。果実や果汁といった輸出品目への影響が懸念されている。

ZLCを利用した中継貿易は中南米諸国向け需要の増加

で前年に続き活況を呈した。取扱品目も衣類、家電・AV製品、靴、アクセサリ、医薬品、化粧品など多岐にわたっており、2008年末の登録企業数は2,824社で、前年比9.2%増加している。一時輸入は18.6%増の90億5,560万ドル、再輸出は12.9%増の96億2,410万ドルで、取扱総額は186億7,970万ドルと記録をさらに更新した。輸入元をみると中国が依然最大だが13.1%減少しており、台湾が倍増したことでほぼ肩を並べた。シンガポールが約9倍に増加しているが、増加分は抗生物質の輸入によるものとなっている。

一方、ZLCからの輸出額が最も大きかった国は、石油価格の高騰に沸き需要が旺盛であったベネズエラ向けであった。輸出額は、22億2,660万ドルと前年比24.1%増加し全体の23.1%を占めるに至った。2009年は、世界経済の後退でZLCへの冬の時代到来も予見される中、ZLCの部分拡張や近接するマンサニージョなど民間コンテナターミナルの取り扱い能力増強が図られており、また同年4月に部分開通したパナマ・コロソ間高速道路により、ZLC自体の利便性が向上している。このため、ZLC利用の落ち込みにある程度歯止めがかかる可能性もある。

■サービス拠点としての位置付け高まる

2008年の対内直接投資（国際収支ベース、ネット、フロー）は前年比25.9%増の24億170万ドルだった。金融・ZLC以外の分野が15.9%伸び、全体の51.2%を占めている。

表2 パナマの主要国・地域別輸出入<通関ベース>

	(単位: 100万ドル, %)			
	2007年	2008年		
	金額	金額	構成比	伸び率
輸出総額 (FOB)	1,126.8	1,144.7	100.0	1.6
米 国	391.4	435.1	38.0	11.2
オ ラ ン ダ	114.6	122.8	10.7	7.2
コ ス タ リ カ	57.1	66.0	5.8	15.6
ス ウ ェ ー デ ン	62.2	62.7	5.5	0.8
英 国	61.2	61.3	5.4	0.1
ス ペ イ ン	55.8	56.9	5.0	2.0
中 国	68.0	49.1	4.3	△27.8
台 湾	38.9	46.7	4.1	20.1
イ タ リ ア	18.3	29.6	2.6	61.7
コロソ・フリーゾーン	20.2	19.7	1.7	△2.5
輸入総額 (CIF)	6,869.9	9,050.2	100.0	31.7
米 国	2,079.6	2,683.1	29.6	29.0
原油フリーゾーン*	360.0	1,365.3	15.1	279.3
コロソ・フリーゾーン	714.6	840.5	9.3	17.6
コ ス タ リ カ	326.2	456.4	5.0	39.9
中 国	358.7	454.5	5.0	26.7
日 本	328.9	385.1	4.3	17.1
メ キ シ コ	212.0	312.7	3.5	47.5
コ ロ ソ ビ ア	192.1	273.3	3.0	42.3
韓 国	267.7	263.5	2.9	△1.6
グ ア テ マ ラ	107.4	149.8	1.7	39.5

[注] * Zona Libre de Petroleo. 全国8カ所のターミナルを無税地域として指定、2002年から導入。

表3 コロソ・フリーゾーン (ZLC) の主要国・地域別輸出入<通関ベース>

	(単位: 100万ドル, %)			
	2007年	2008年		
	金額	金額	構成比	伸び率
一時輸入 (CIF)	7,633.4	9,055.6	100.0	18.6
中 国	2,267.6	1,969.9	21.8	△13.1
台 湾	829.1	1,743.0	19.2	110.2
香 港	1,301.4	1,370.3	15.1	5.3
米 国	747.8	921.7	10.2	23.3
シ ン ガ ポ ー ル	43.3	372.9	4.1	761.2
日 本	241.2	261.4	2.9	8.4
メ キ シ コ	193.4	220.2	2.4	13.9
ス イ ス	172.3	190.1	2.1	10.3
フ ラ ン ス	137.2	177.3	2.0	29.2
英 国	148.6	151.6	1.7	2.0
再輸出 (FOB)	8,523.3	9,624.1	100.0	12.9
ベ ネ ズ エ ラ	1,794.3	2,226.6	23.1	24.1
コ ロ ソ ビ ア	1,302.2	1,355.4	14.1	4.1
パ ナ マ	714.7	840.5	8.7	17.6
エ ク ア ド ル	360.4	458.3	4.8	27.2
ド ミ ニ カ 共 和 国	438.6	449.3	4.7	2.4
コ ス タ リ カ	447.0	433.8	4.5	△3.0
グ ア テ マ ラ	427.3	389.0	4.0	△9.0
米 国	328.5	332.9	3.5	1.3
キ ュ ー バ	220.2	301.1	3.1	36.7
プ エ ル ト リ コ	28.5	290.4	3.0	918.9

表4 パナマの業種別対内直接投資
＜国際収支ベース、ネット、フロー＞

(単位：100万ドル、%)

	2007年		2008年	
	金額	金額	構成比	伸び率
金融	389.0	792.1	33.0	103.6
ZLC	458.4	381.1	15.9	△16.9
その他	1,059.8	1,228.5	51.2	15.9
合計	1,907.2	2,401.7	100.0	25.9

〔注〕ZLC＝コロン・フリーゾーン

2008年5月に携帯電話事業のコンセッション入札が行われ、アイルランド系でジャマイカに本社を持つディジセルおよびメキシコのアメリカモビルがそれぞれ新規参入することになった。またパナマ運河入り口にあるハワード基地跡の経済特区関係では、キャタピラー（米）が土地100ヘクタールを取得、今後、サービス、物流の拠点として活用すべく設備投資を行う。3M（米）も同様の計画を公表している。輸送インフラ、ドル決済、優遇税制といったメリットを生かし、中南米市場に対する拠点としてパナマを利用する動きが今後も続くとみられている。

エネルギー関係では、パナマで火力発電事業に参加するGDFスエズエナジー（仏・ベルギー）は、利用原料の重油から石炭への転換を進めており、設備投資のため1億5,000万ドルを投資した。ドイツのウインド7はパナマのセロアスルとコロン県における風力発電事業に参加し、4億ドルの投資により200メガワットの発電を行うことを発表した。シェブロン（米）はコロン県における石油貯蔵設備拡張のため1,300万ドルを投資した。また現在、地峡横断パイプラインに接続する両洋の石油備蓄増強投資が進められているが、BP（英）がいち早く利用を決めるなどエネルギーハブとしてのパナマの役割に関心が高まっている。なおパナマ政府はスウェーデン（2008年1月）、フィンランド（2009年2月）、イタリア（同）とそれぞれ投資保護協定を新たに締結した。

一方、注目が集まる2014年に供用開始予定となっている運河拡張計画（総工費52億ドル見込み）では、2007年9月から陸上掘削工事が開始されているが、その後、太平洋側進入路しゅんせつ、内陸航路しゅんせつなどで順次入札が行われ、建設が始まっている。2009年3月末時点での進捗は契約ベースで3億5,400万ドルとなっている。

同プロジェクトにおける中核部分は、第3こう門の設計・建設部分であり、総工費の60%程度を占める見込みである。同部分の入札では、設計変更や資材価格の変動などでプロポーザル提出期限が3度にわたって延期されていたが、2009年3月の最終締め切り時点では、フランス系グループが脱落し、スペイン系2社、米系をそれぞれ

表5 日本の対パナマ主要品目別輸出入
(単位：100万ドル、%)

	2007年	2008年		伸び率
	金額	金額	構成比	
輸出総額(FOB)	8,593.7	10,851.1	100.0	26.3
工業製品	8,585.0	10,841.3	99.9	26.3
船舶類	7,986.0	10,098.1	93.1	26.4
乗用車類	191.0	202.0	1.9	5.8
ショベルカー・ブルドーザー等	36.5	109.6	1.0	200.3
トラック	32.9	51.9	0.5	57.8
エンジンおよび関連部品	37.2	46.0	0.4	23.7
ビデオカメラ・デジタルカメラ	41.0	40.5	0.4	△1.2
医薬品・医薬用品	24.6	22.5	0.2	△8.5
自動車部品	19.4	21.7	0.2	11.9
バス	19.2	19.2	0.2	0.0
印刷機・複写機等および関連部品	11.8	13.9	0.1	17.8
軸受	5.6	7.7	0.1	37.5
工業製品以外	8.6	9.8	0.1	14.0
輸入総額(CIF)	13.3	18.0	100.0	35.3
食料品等	3.2	3.7	20.6	15.6
肉類	2.0	1.2	6.7	△40.0
魚介類	0.7	0.7	3.9	0.0
コーヒー	0.4	0.9	5.0	125.0
原料品	3.9	5.6	31.1	43.6
金属原料	0.2	2.3	12.8	1,050.0
動物性原料	1.5	1.3	7.2	△13.3
植物性原料	1.8	2.0	11.1	11.1
工業製品	1.3	7.8	43.3	500.0
船舶類	-	7.2	40.0	全増
特殊取扱品	4.9	0.9	5.0	△81.6

〔出所〕財務省「貿易統計（通関ベース）」。

リーダーとする3グループが残った。なお政府は運河拡張計画の資金調達のため2008年12月、国際協力銀行（8億ドル）、欧州投資銀行（5億ドル）、米州開発銀行（4億ドル）、国際金融公社（3億ドル）、アンデス開発公社（3億ドル）と合計23億ドルの融資契約に調印した。

■パナマ向け建設機械輸出が急増

日本側の通関統計によると、2008年の日本のパナマ向け輸出は前年比26.3%増の108億5,110万ドルであったが、便宜置籍船が船舶輸出として統計に表れたものを含んでいるため、実際の輸出額は7億5,300万ドル（前年比23.8%増）である。内訳では最大の輸出品は乗用車類で2億200万ドルと5.8%増加したほか、旺盛な建設需要を受け、ショベルカー・ブルドーザー類が1億960万ドルと3倍に増加している。なおパナマ側統計によるとZLC向け輸出額は2億6,140万ドルと8.4%増加している。主な品目はベアリング、自動車部品、AV家電、医薬品原料などで、再輸出される中南米市場の好調さを反映したかたちとなった。パナマからの輸入は35.3%増の1,800万ドルだが、船舶類を除くと1,080万ドル（18.8%増）であった。

ベネズエラ

Bolivarian Republic of Venezuela

	2006年	2007年	2008年
①人口：2,793万人（2008年）			
②面積：91万2,050km ²			
③1人当たりGDP：1万1,388米ドル （2008年）			
④実質GDP成長率（%）	10.3	8.4	4.8
⑤貿易収支（米ドル）	327億1,200万	237億 200万	454億4,700万
⑥経常収支（米ドル）	271億4,900万	200億 100万	392億 200万
⑦外貨準備高（米ドル）	294億1,700万	241億9,600万	330億9,800万
⑧対外債務残高（米ドル）	420億5,200万	555億8,500万	581億 800万
⑨為替レート（1米ドルにつき、 ボリバル・フェルテ期末値）	2.147	2.147	2.147

〔注〕 ①：2001年の国勢調査に基づく推定値，④～⑥⑧：2008年は暫定値。
〔出所〕 ①②：国家統計院（INE），③⑦⑨：IMF，④～⑥⑧：ベネズエラ中央銀行

2008年の実質GDP成長率は4.8%となり、前年よりもさらに減速傾向が鮮明となった。特に石油部門は原油価格の下落を受け、第4四半期は前年同期比0.1%増の低成長に終わった。なお、ベネズエラの輸出総額に占める原油・石油製品のシェアは93.5%に上り、原油価格が経済全体に与える影響は大きい。2008年9月の米国発金融危機以降、石油輸出に伴う収入減少で、企業が輸入する際に必要な外貨割り当てを得にくくなったほか、政府の国有化政策をはじめとした産業への統制も強まるなど、石油以外の産業活動にも支障が出始めている。

2008年第4四半期の石油部門はほぼゼロ成長

2008年はベネズエラ経済にとって、原油価格に左右された1年であった。ベネズエラ原油バスケット価格が7月に平均で1バレル129.5ドル（石油エネルギー省統計）の史上最高値を記録した後、12月には31.6ドルと5カ月間に75.6%も下落した影響は大きく、第4四半期の実質GDP成長率は石油部門が0.1%と大きく減速し、非石油部門が3.6%、総合では3.2%となった。その結果、2008年は4.8%の成長率となり、2006年の10.3%、2007年の8.4%と比べて一層の減速傾向を示した。部門別では、特に鉱業マイナス5.6%（第4四半期マイナス19.0%）、金融・保険マイナス1.7%（1.9%）となっている。また公共工事の割合が高い建設部門は、第2四半期の高成長（11.9%）もあり通年では4.2%を維持したが、第4四半期単独ではマイナス0.9%とマイナス成長を記録した。一方、通信は安定した成長をみせ、通年で18.0%を達成した。

チャベス政権を悩ませる最大の問題の一つであるインフレは2008年中にさらに高進し、累計で30.9%となった。特に食品（非アルコール飲料含む）41.3%、交通輸送32.6%、医療サービス40.6%など国民の生活にとって欠かせない基礎製品・サービスが軒並み高率となったことから、特に貧困層の家計を直撃し、消費動向に影響を与えている。なお、製造業生産量指数をみると、2008年1月の伸び率は前年同月比2.6%増であったのに対し、2009年1月は0.9%減であった。また小売販売量指数も同様の比較で35.0%増から1.4%増に急ブレーキがかかっている。

2009年に入り原油価格は若干回復し、2009年4月平均

は1バレル44.7ドルとなっているが、短期的には大幅な回復は見込めないことから、IMFなどは2009年経済をマイナス成長と予想している。

2008年第4四半期は貿易赤字を記録

国際収支ベースで貿易統計をみると、2008年は輸出が前年比35.2%増の935億4,200万ドル、輸入が5.8%増の480億9,500万ドルとなった。輸出は、原油価格が上半期に高騰した影響もあり、原油・石油製品（民間石油部門を含む、ただし2008年は実績なし）が全体の93.5%（874億4,300万ドル）を占め、前年（90.4%）比で3.1ポイント、チャベス政権が誕生した99年（79.8%）からは13.7ポイント上昇し、石油への依存度を一層高めている。

一方の輸入は、石油輸出に伴う収入の増加を背景に2008年上半期まで続いた「消費ブーム」が輸入額を押し上げた。これに加え、国際水準からして過大評価とみられる公定レートを維持した為替管理制度により、正規の輸入品が安価となる一方、国内生産は賃上げを求める労働争議や産業活動への政府の統制強化などで活動が停滞したことも輸入増加の要因となっている。

2008年第4四半期には、ベネズエラ原油バスケット価格が四半期平均で1バレル46.7ドルにまで落ち込んだため、石油輸出額が前期比で67.4%減少し、貿易収支は37億2,400万ドルの赤字となった。四半期の貿易収支が赤字となるのは1998年第2四半期以来である。しかし、第3四半期までの石油収入の伸びに助けられ、通年の貿易収支は前年比91.7%増の454億4,700万ドルを記録した。

表1 ベネズエラの主要品目別輸出入

(単位:100万ドル, %)

	2007年		2008年	
	金額	金額	構成比	伸び率
輸出総額(FOB)*	69,165	93,542	100.0	35.2
石油部門(国営企業のみ)*	51,615	87,443	93.5	69.4
非石油部門(民間石油部門を含む)*	17,550	6,099	6.5	△65.2
(主要品目別内訳)				
金属・同製品	2,301	2,224	50.0	△3.4
化学製品	1,064	889	20.0	△16.4
鉱産品(民間石油部門を含む)	10,736	318	7.2	△97.0
輸送機器	581	294	6.6	△49.4
電気機器	196	207	4.6	5.2
プラスチック製品	193	102	2.3	△46.9
食品	120	90	2.0	△24.8
農産品	58	44	1.0	△23.7
輸入総額(FOB)*	45,463	48,095	100.0	5.8
石油部門(国営企業のみ)*	4,038	4,298	8.9	6.4
非石油部門(民間石油部門を含む)*	41,425	43,797	91.1	5.7
(主要品目別内訳)				
電気機器	13,011	14,131	31.3	8.6
化学製品	4,076	5,390	11.9	32.3
農産品	2,214	4,815	10.7	117.5
輸送機器	8,620	3,593	8.0	△58.3
金属・同製品	2,668	3,175	7.0	19.0
食品	1,976	2,761	6.1	39.8
プラスチック製品	1,651	1,989	4.4	20.5
紙	1,462	1,394	3.1	△4.7
鉱産品(民間石油部門を含む)	356	649	1.4	82.2
貿易収支*	23,702	45,447	-	91.7

[注] *は国際収支ベース、そのほかは通関ベース。*は2007年、2008年とも暫定値。そのほかは2008年のみ暫定値。2007年、2008年とも輸出の主要品目別内訳は1~11月までの実績(2008年12月分は執筆時点で未公表)。総額と内訳の出所が異なるため、総額は内訳の構成比を反映しない。非石油部門の主要品目別内訳の出所となるINEの統計では、鉱産品に民間石油部門を含んでおり、整合性を取るために民間石油部門を非石油部門に含めた。また、主要品目別内訳は公的部門の石油・鉄鋼を含まない。

[出所] *はベネズエラ中央銀行、そのほかは国家統計院(INE)。

■米国依存からの脱却が課題

最大の貿易相手国は、チャベス大統領が掲げる反米・反帝国主義とは相反して、輸出入ともに米国である。2008年9月にはボリビアが米国大使を追放したことに連帯を表明し、駐ベネズエラ米国大使を追放、自国の駐米大使も召還したが、この外交・政治上の問題は経済には波及していない。米国商務省の統計によると、米国の対ベネズエラ輸入(CIFベース)は前年比28.3%増の526億1,123万ドル、輸出(FASベース)は23.7%増の126億1,114万ドルとなっており、「政冷経熱」ぶりがうかがえる。なお、2009年4月にトリニダードトバゴで開催された米州サミットでは、チャベス大統領が米国オバマ大統領と関係改善を図ろうとする場面もみられ、駐米大使も再任命している。

ベネズエラの輸出構造の問題は、石油への依存度が高

表2 ベネズエラの非石油部門の主要国・地域別輸出入<通関ベース>

(単位:100万ドル, %)

	2007年		2008年	
	金額	金額	構成比	伸び率
輸出総額(FOB)	16,200	5,426	100.0	△66.5
米	8,877	1,583	29.2	△82.2
コロンビア	1,175	956	17.6	△18.6
オランダ	494	284	5.2	△42.5
メキシコ	424	282	5.2	△33.5
中国	26	244	4.5	838.5
エクトアドル	416	201	3.7	△51.7
スペイン	327	182	3.4	△44.3
イタリア	275	178	3.3	△35.3
エジプト	40	145	2.7	262.5
ベルギー	94	138	2.6	46.8
日本(24位)	203	32	0.6	△84.2
輸入総額(FOB)	41,911	45,128	100.0	7.7
米	10,846	11,847	26.3	9.2
コロンビア	5,661	6,765	15.0	19.5
中国	4,018	4,221	9.4	5.1
ブラジル	3,928	4,072	9.0	3.7
メキシコ	2,129	2,097	4.6	△1.5
ドミニカ	1,038	1,360	3.0	31.0
チリ	817	1,154	2.6	41.3
イタリア	979	1,114	2.5	13.8
アルゼンチン	1,101	1,084	2.4	△1.6
パナマ	1,025	980	2.2	△4.5
日本(14位)	1,207	718	1.6	△40.5

[注] 2008年は暫定値。民間石油部門を含む。

[出所] 国家統計院(INE)。

だけでなく、その輸出先が米国に集中していることにもある。政府は近年輸出先の多様化を図っているが、短期的に大きな変化はみられない状況だ。例えばベネズエラ国営石油会社(PDVSA)によると、2007年と2008年の1~9月期における原油・石油製品の輸出先を比較した場合、北米(米国)のシェアが59.0%から52.1%へと低下した一方、アジア(中国など)は8.7%から14.8%へと上昇している。このように米国以外への輸出増加はみられるものの、依然として米国が過半を占める輸出構造に変化はない。

■原油価格の下落で外貨割り当てが減少

石油輸出に伴う収入の増減は外貨の出入りにも大きく影響を与えている。ベネズエラ中央銀行によれば、原油価格の上昇とともに外貨準備高は2008年初の343億ドルから徐々に増加し、年末には431億ドルまで積み上がった。しかし、政府が定める「外貨準備高の適正水準」を超える余剰分は基金に移転することになっているため、2009年1月に国家開発基金(FONDEN)へ125億ドルを移している。その結果、約290億ドル(2008年の実績で輸入の7カ月分強)となったが、それ以降は増加することなく2009年4月末時点もこの水準で推移している。

一方、外貨管理委員会(CADIVI)による外貨の割り

表3 ベネズエラの四半期・月別外貨割り当て実績

(単位: 100万ドル, %)

四半期・月	合計	日量	
		うち輸入用	
2008年第1四半期	11,048	5,111	184
1月	3,831	1,137	174
2月	3,505	1,789	184
3月	3,712	2,185	195
2008年第2四半期	12,256	7,803	195
4月	4,115	2,643	187
5月	3,965	2,245	189
6月	4,176	2,915	209
2008年第3四半期	12,818	8,023	197
7月	4,033	2,638	183
8月	4,442	2,724	212
9月	4,343	2,661	197
2008年第4四半期	11,642	5,481	178 ^{*1}
10月	4,206	2,004	183
11月	3,935	1,916	197
12月	3,501	1,561	154
2009年第1四半期	7,154	3,028	117
1月	2,738	698	130
2月	2,516	1,569	140
3月	1,900 ^{*2}	761	81 ^{*1}

〔注〕*1 データ未公表のためジェットロ推測値。

*2 データ未公表のためジェットロ計算値。

〔出所〕外貨管理委員会 (CADIVI)。

当て実績には急激な変化が生じている。原油価格が上昇基調にあったころの日量割り当て量は2億ドル前後で推移していたが、原油輸出による外貨収入が減少するにつれてCADIVIも外貨割り当てを削減せざるを得なくなり、11月以降は大幅に減少している。また多くの業界からCADIVIによる割り当て許可の遅延も報告されている。

こうしたCADIVIによる直接的な削減以外にも、政府はほかの規制を通じて割り当てを減らそうとしている。例えば、公定レート（1ドル＝2.147ボリバル・フェルテ）による輸入をするためには、CADIVIへ申請する前に「国内非生産証明書・不十分証明書」の取得が必要な品目があるが、2009年3月には新リストが公表され、同証明書の取得を必要とする品目が以前より増えている。

■特に自動車産業には厳しい1年に

2008年、最も原油価格の下落の影響を受けた産業の一つが自動車産業だろう。ベネズエラ自動車会議所 (CAVENEZ) の統計によると、2007年の自動車販売台数は49万1,899台（国産車15万5,534台、輸入車33万6,365台）で過去最高を記録した。ベネズエラでは銀行の預金利率よりもインフレ率の方が高く銀行預金は意味をなさないため、資産保護・運用のための耐久消費財として自動車を購入した国民も多い。だが2008年は、同年1月より導入された「新自動車政策」により完成車の輸入が制限されたこと、労働争議の頻発により国内生産に影響が

出たこと、外貨割り当ての遅延により輸入に影響が出たことなど、主に需要側ではなく供給側の要因により販売台数が27万1,622台（国産車13万6,123台、輸入車13万5,499台）と前年比で44.8%減少している。

新自動車政策の下では、完成車の輸入はライセンス制となった。2009年分の輸入ライセンスは、各企業の申請に基づき科学技術・中間産業省が2008年11月上旬までに発行することになっていたが、2009年4月末時点で発行実績はない。こうした状況により各社の2009年自動車製造・輸入計画に大きな支障が生じている。

■3年連続で直接投資が流出超に

国際収支ベースの直接投資統計をみると、2008年の対外直接投資は27億5,700万ドル、対内直接投資は17億1,600万ドルで、収支は10億4,100万ドルの流出超となった。流出額は前年に比べると減少しているものの、3年連続で流出超を記録している。

この背景には、2007年に電力、通信、石油分野から始まった企業の国有化策が、2008年に入ってセメント、鉄鋼、銀行、食品分野などへ拡大されたこと、またチャベス大統領の進める社会主義化政策は企業の所有権を脅かす可能性があり、投資意欲を低下させたことも関係している。2007年に石油産業が国有化された際、米エクソンモービルやコノコフィリップスが国際仲裁機関に調停を申し立てたが、2008年から2009年にかけてもセメント大手のセメックス（メキシコ）やホルシム（スイス）が国有化に対する賠償金の未払いなどを理由に同様の申し立てを行っている。

一方、比較的安定した成長を遂げている通信分野では、チリのベス・モバイル・ホールディングによる携帯電話の組立工場への新規投資などの動きも出ている。この携帯電話の国内製造に関しては、既に中国系企業2社とベネズエラ政府との合弁プロジェクトが存在するため3例目となる。

■社会主義化政策、中央集権化を強化

2007年12月には、大統領の無期限再選や社会主義経済体制の構築、「社会所有権」などの新しい所有権の概念を導入するためチャベス大統領が提案した憲法改正案が国

表4 ベネズエラの対内・対外直接投資
＜国際収支ベース、ネット＞

(単位: 100万ドル)

	2006年	2007年	2008年
対外直接投資額	2,076	2,237	2,757
対内直接投資額	△590	646	1,716

〔注〕2006～2008年いずれも暫定値。

〔出所〕ベネズエラ中央銀行。

表5 日本の対ベネズエラ主要品目別輸出入〈通関ベース〉

(単位:100万ドル,%)

	2007年		2008年	
	金額	金額	構成比	伸び率
輸 出 合 計 (FOB)	1,306.4	947.3	100.0	△27.5
化 学 製 品	25.3	30.2	3.2	19.1
プラスチックおよび同製品	11.3	12.1	1.3	6.7
金 属 お よ び 同 製 品	21.8	16.0	1.7	△27.0
ゴ ム 製 品	19.0	33.8	3.6	78.2
一 般 機 械	154.6	259.0	27.3	67.4
原 動 機	49.7	98.0	10.3	97.3
ポンプ・遠心分離機	14.4	50.9	5.4	253.9
電 気 機 器	42.7	46.0	4.9	7.9
輸 送 用 機 器	971.4	511.2	54.0	△47.4
自 動 車	893.0	441.2	46.6	△50.6
乗 用 車	651.2	155.9	16.5	△76.1
バス・トラック	210.6	224.9	23.8	6.8
自動車の部品	59.3	67.5	7.1	13.9
輸 入 合 計 (CIF)	491.5	172.0	100.0	△65.0
食 料 品	30.1	11.3	6.6	△62.6
カカオ豆	29.3	10.5	6.1	△64.1
原 料 品	134.5	80.9	47.0	△39.9
鉄 鉱 石	87.4	72.8	42.3	△16.7
鉱物性燃料	120.4	-	-	△100.0
化 学 製 品	1.4	1.3	0.8	△2.7
人造コランダム(溶解アルミナ)	0.9	0.9	0.5	2.3
金 属 お よ び 同 製 品	203.6	77.5	45.1	△61.9
アルミインゴット	191.2	60.1	34.9	△68.6

〔出所〕財務省「貿易統計(通関ベース)」から作成。

民投票により僅差で否決された。しかしこの国民の意思に反し、チャベス大統領は2008年7月末に国会の審議を経ずに各種法律を制定できる権限を大統領に与える「大統領授權法」を用い、社会主義化や中央集権化などを進めるための26の法律を一度に制定した。

さらに2009年2月には、大統領をはじめ州知事や市長など公職者の無期限再選を可能にするため、今度は憲法“修正”案とかたちを変えて国民投票が実施され、その結果、チャベス大統領が勝利を収めている。これにより同大統領の無期限再選が制度上は可能となった。この勝利に勢いづいた大統領は、社会主義化政策や、過去の政権で進められた地方分権化と逆行する中央集権化を以前にも増して強化している。例えば、国民の生活にとって必要不可欠な食品関連の企業あるいは農場の接収、また反対派の知事が治める州のインフラ(高速道路、港湾、空港など)管理の権限を地方から中央政府に移すための法律を制定し、軍を用いて強制的に移譲させた。こうした動きが民間企業の新規・追加投資の障害となっている。

■炭化水素開発プロジェクトの延期や見直しも

世界的な景気後退や原油価格の下落は、PDVSAの各炭化水素関連プロジェクトの進捗にも影響を与えている。例えばPDVSAは同社がエクアドル、ニカラグアなどで

進める海外開発プロジェクトについて延期の可能性を言及しているほか、2008年末からPDVSAによるサービス提供会社への代金未払い問題が深刻化し、中には掘削の停止や、撤退を示唆する会社も出ている。このような背景もあり、2009年5月に政府はこうした会社が撤退し資材を引き揚げないように、国有化を宣言する法律を制定した。さらに、オリノコ・タールベルトのカラボボ鉱区の新油田開発および超重質油・重質油の改質プラント建設に係る入札についても、原油価格の下落により条件の緩和を求める応札側企業とベネズエラ政府との間で折り合いがつかず、当初の予定から遅れている。

■対日貿易は輸出、輸入とも前年比で大幅な減少

日本側の通関統計によると、2008年のベネズエラ向け輸出額は前年比27.5%減の9億4,733万ドルであった。大幅な減少の理由としては、特に前述の新自動車政策などの影響により、全輸出額のうち54.0%を占める輸送用機器が47.4%減となったことが響いた。逆に原動機、ポンプ・遠心分離機やゴム製品などの品目は伸びている。ベネズエラへの輸出が不振であった一方、日本の対中南米全体の輸出額は16.0%増えているため、同地域全体におけるベネズエラの輸出先順位は2007年の5位(便宜地籍船制度による船舶輸出が多いパナマ、バハマを除く)から7位となった。

2008年のベネズエラからの輸入額は前年比65.0%減の1億7,202万ドルとなった。この結果、貿易収支は7億7,531万ドルの出超となっている。ほとんどの品目で減少しているが、2007年にスポットで輸入された鉱物性燃料(原油)がゼロになったことも響いている。また、ベネズエラにとって重要な非石油・鉱物輸出品目であるカカオ豆も64.1%減少したものの、シェアは前年に続きガーナに次ぐ2位の座を維持した。

2009年4月にはチャベス大統領が10年ぶりに訪日し、石油・天然ガス分野を中心に日本との関係を強化していくことで日本側と合意に達した。これに関連し、エネルギー分野での協力につきベネズエラと日本の商社や石油天然ガス・金属鉱物資源機構(JOGMEC)との間で覚書・契約などが締結されている。

政府は当初、2009年度の国家予算を「原油価格=1バレル60ドル」の前提で組んでいたが、チャベス大統領は2009年3月に、経済危機に対処するため1バレル40ドルへと下方修正した。同時に付加価値税(IVA)の3ポイント増税、国債・公債の追加発行などの措置も発表した。通貨切り下げを含む為替政策などの根本的な問題の解決は先送りしている。いずれにせよ、2009年のベネズエラ経済は原油価格の動向次第ということになる。

コロンビア

Republic of Colombia

	2006年	2007年	2008年
①人口：4,445万人 (2008年推定値)			
②面積：114万1,748km ²			
③1人当たりGDP：4,985米ドル (2008年)			
④実質GDP成長率 (%)	6.9	7.5	2.5
⑤貿易収支 (米ドル)	△1億4,300万	△8億2,400万	4億7,000万
⑥経常収支 (米ドル)	△29億8,300万	△58億3,700万	△67億6,100万
⑦外貨準備高 (米ドル)	152億9,600万	207億6,700万	234億7,900万
⑧対外債務残高 (米ドル)	401億 300万	445億5,300万	463億9,200万
⑨為替レート (1米ドルにつき, コロンビア・ペソ, 期中平均)	2,361.14	2,078.29	1,967.71

(注) ①②④：コロンビア国家統計局 (DANE)，⑤：商工観光省，③⑦⑨：IMF，⑥⑧：コロンビア中央銀行

コロンビアの2008年の実質GDP成長率は2.5%と9年連続となるプラス成長を達成した。国際価格高騰の恩恵を受けた石油・石炭など鉱物性燃料の分野における輸出額増加や対内直接投資の拡大が牽引した。しかし、金融危機の影響を受け内外需ともに縮小し、成長率は年後半に鈍化、前年の7.5%からは大幅に減速した。中でも製造業は冷え込み、特に自動車産業は隣国ベネズエラの輸入規制や内需の縮小により痛手を受けた。同産業については、2009年も消費縮小の影響で厳しい見込みだ。同年の実質GDP成長率については、5月現在、マイナス1.0～プラス1.0%を政府は見込んでいる。

■9年連続のプラス成長を達成

2008年の実質GDP成長率は、当初の政府目標（5%）を大幅に下回る2.5%となったものの、9年連続となるプラス成長を達成した。しかし、7.5%と高成長を示した2007年の約3分の1の水準となっている。鈍化の主な要因は、上半期に急激に進んだペソ高により輸出産業が競争力を失ったことや、原料の国際価格の高騰による生産コスト増大により製造業が影響を受けたことが挙げられる。さらには食料品をはじめとしたインフレ率が2008年の政府目標（3.5～4.5%）を大幅に上回り、12月のインフレ率は年率7.7%となった。これにより可処分所得が下がり、耐久消費財などの消費が抑えられた。また、2008年9月以降の金融危機の影響により外需が縮小したことが追い討ちをかけた。2009年5月現在、中央銀行は同年の実質GDP成長率をマイナス1.0～プラス1.0%と厳しい見方をしている。

2008年の経常収支は67億6,100万ドルの赤字でGDP比2.8%と前年と同水準であった。外貨準備高は前年比13.1%増の234億7,900万ドルへ拡大した。対外債務残高は463億9,200万ドルと額面では4.1%増となったがGDP比では前年21.4%から19.2%へと微減した。

コロンビアは、金融危機の影響は受けつつもマクロ経済のファンダメンタルズは堅実であり、同国に対する信用は2008年6月にムーディーズが格付けをBa2からBa1に引き上げるなど依然として高い。事実、2008年に多く流入した短期資本は同国から流出しておらず、また外国直接投資の流入についても2009年は2～3割減程度の鈍

化にとどまるものと見込まれている。

■年後半に鈍化するも貿易は拡大

コロンビアの輸出は、2003年以降、増加を続け、2008年は前年を25.5%上回り、376億2,590万ドルと過去最も大きな額を記録した。

品目別では、伝統産品である石油・同派生品の輸出が前年比66.9%と大きく伸びた。国際価格が前年と比べ37.8%上昇したことも要因であるが、数量ベースでも26.5%伸びている。コロンビアにおける原油生産量は、近年相次いだ設備投資の成果で、日産58万8,000バレルと前年比10.7%増となった。また、石炭については、主力の輸出先であるEUおよび米国の需要減少により数量ベースでは8.4%減となったが、国際価格が平均93.0%上昇したことで44.3%増の50億4,330万ドルとなった。フェロニッケルは、世界の鉄鋼・ステンレス生産の減少により原料調達が必要が縮小したことなどから、数量ベースで17.4%減となり、さらに国際価格の下落（43.1%減）も重なり、48.6%減の8億6,370万ドルとなった。

農産品の中で主力のコーヒーは、18億8,320万ドルと9.9%増となった。数量ベースでは5.7%減であったが、国際価格の上昇（12.1%増）に救われた。コーヒーの国内生産量は、農地の活性化プロジェクトを実施していることや化学肥料の価格高騰、さらには天候要因などを反映し、1,150万袋（60キロ袋）と9%減少していた。

非伝統産品は、全輸出の46.8%を占めたが、化学品、食料・飲料、鉄鋼・同製品の輸出がいずれも拡大した。

国別では、伝統的に最大の輸出先である米国が全体の

表1 コロンビアの主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位：100万ドル，%)

	2007年	2008年		
	金額	金額	構成比	伸び率
輸出総額(FOB)	29,991.3	37,625.9	100.0	25.5
伝 統 産 品	14,207.0	20,002.8	53.2	40.8
石油・派生品	7,317.9	12,212.6	32.5	66.9
コーヒー	1,714.3	1,883.2	5.0	9.9
石 炭	3,494.5	5,043.3	13.4	44.3
フェロニッケル	1,680.3	863.7	2.3	△48.6
非 伝 統 産 品	15,784.3	17,623.1	46.8	11.6
切り花	1,114.9	1,094.5	2.9	△1.8
バナナ	526.9	610.1	1.6	15.8
食品・飲料	1,949.0	2,606.1	6.9	33.7
織 維	871.8	1,072.6	2.9	23.0
衣 料	1,098.9	1,004.7	2.7	△8.6
化 学 品	2,168.8	2,674.3	7.1	23.3
鉄鋼・同製品	1,612.6	1,887.6	5.0	17.1
自動車	1,135.0	538.6	1.4	△52.5
その他	5,306.5	6,134.6	16.3	15.6
輸入総額(CIF)	32,897.0	39,668.8	100.0	20.6
消 費 財	6,793.9	7,572.6	19.1	11.5
耐 久	3,974.6	4,166.7	10.5	4.8
非 耐 久	2,819.4	3,405.9	8.6	20.8
原材料・中間財	14,150.1	17,677.2	44.6	24.9
工業用	12,127.9	14,168.9	35.7	16.8
農業用	1,114.2	1,695.6	4.3	52.2
燃料用	908.0	1,812.7	4.6	99.6
資本財	11,930.7	14,392.9	36.3	20.6
工業用	7,164.0	8,536.0	21.5	19.2
輸送用	3,854.7	4,488.6	11.3	16.4
建設用	815.7	1,226.0	3.1	50.3
農業用	96.3	142.3	0.4	47.8
その他	22.3	26.2	0.1	17.5

[出所] 国家統計局 (DANE), 商工観光省, 国税関税局 (DIAN)。

37.3%を占め、140億5,270万ドル、前年比35.5%増と拡大した。原油価格の高騰により同国向け原油・石油輸出が大きく伸びたことが背景にある。次いで重要な貿易パートナーであるベネズエラ向けは60億9,160万ドルと全体の16.2%を占め、16.9%増となり、前年の伸び率92.9%から大きく鈍化した。その要因は、ベネズエラ政府が自国工業の育成を理由に自動車の輸入規制（輸入割り当て台数制限）を敷いたことにより、コロンビアからベネズエラへの自動車輸出が68.5%減と打撃を受けたことである。しかし、食品・飲料、化学品についてはベネズエラ国内の物不足を反映し、輸出増となった。次いで、シェア12.7%のEU27、シェア6.5%のアンデス共同体(CAN:エクアドル、ペルー、ボリビア、コロンビア)はそれぞれ9.3%増、14.4%増といずれも増大した。中でもエクアドル向けは17.5%増と大きく伸びた。

2008年後半は、世界金融危機による外需の縮小に加えて、一次産品価格の下落が主な要因となり、輸出が鈍化した。最大の輸出先である米国向けは石油、石炭、コーヒーなどの一次産品が多く占めるが、2009年全体では同

表2 コロンビアの主要国・地域別輸出入<通関ベース>

(単位：100万ドル，%)

	2007年	2008年		
	金額	金額	構成比	伸び率
輸出総額(FOB)	29,991.3	37,625.9	100.0	25.5
米 国	10,373.3	14,052.7	37.3	35.5
E U 27	4,382.9	4,789.7	12.7	9.3
オランダ	836.2	752.3	2.0	△10.0
ドイツ	552.7	637.6	1.7	15.4
メルコスール	558.1	806.4	2.1	44.5
ベネズエラ	5,210.3	6,091.6	16.2	16.9
エクアドル	1,276.0	1,499.6	4.0	17.5
ペルー	806.1	854.6	2.3	6.0
メキシコ	495.4	495.5	1.3	0.0
日本	395.2	371.6	1.0	△6.0
輸入総額(CIF)	32,897.0	39,668.8	100.0	20.6
米 国	8,569.0	11,437.0	28.8	33.5
E U 27	4,062.8	5,299.9	13.4	30.4
ドイツ	1,204.9	1,557.4	3.9	29.3
イタリア	519.5	607.6	1.5	17.0
ベネズエラ	1,366.0	1,198.1	3.0	△12.3
エクアドル	732.8	809.6	2.0	10.5
ブラジル	2,393.9	2,393.9	6.0	0.0
メキシコ	3,072.6	3,125.9	7.9	1.7
日本	1,230.8	1,152.7	2.9	△6.3
中国	3,326.6	4,548.8	11.5	36.7

[注] メルコスール：南米南部共同市場。加盟国は、アルゼンチン、ブラジル、パラグアイ、ウルグアイ。

[出所] 国家統計局 (DANE)。

国経済の状況次第でその傾向がさらに顕在化するであろう。食品・飲料、化学品など工業製品の最大の輸出先国であるベネズエラについては、原油価格が低迷を続ければベネズエラ経済への打撃は避けられず、ひいてはコロンビアの工業製品の輸出にも影響が出る。ベネズエラへの依存が高い工業製品は、輸出の減少により雇用に直接影響を及ぼし、経済成長への足かせともなる。

輸入については、前年よりさらに拡大し、前年比20.6%増の396億6,880万ドルと史上最高額となった。しかし、金融危機により2008年10月以降は、内需が縮小したことに加え、年末に進んだ自国通貨ペソの下落などを主な要因として輸入は減少に転じている。2008年のペソの対ドルレートは年平均5.4%（名目値）上昇となった。しかし、上半期のペソの高騰に対して下半期には26.3%の下落となり、輸入にブレーキをかけた。

部門別では、全体の36.3%を占めた資本財の輸入は前年比20.6%増、44.6%を占めた原材料・中間財は24.9%増とそれぞれ増加したが、19.1%を占めた消費財は11.5%増にとどまった。消費財の中でも特に耐久消費財は鈍化した。特に自動車の輸入は7.7%減となり、中でもメキシコ、ベネズエラ、日本からが減少した。この背景には、新車の国内販売台数が前年比13.3%減の21万9,498台となったことがある。

2009年第1四半期は前年同期比10.2%減となっており、通年において製造業や建設部門の成長鈍化に伴い、資本財や中間財の輸入減少へとつながることが見込まれている。

コロンビア政府は、経済の自由化により持続的な経済成長が達成できるとしており、世界との自由貿易協定(FTA)交渉を推進している。この方針に基づき、2006年11月に合意に至ったチリとのFTAが2009年5月に発効した。チリは、コロンビアの輸出先および対内投資受け入れ先としていずれも6番目に位置している。特に、小売り分野で大手ホームセンターのソディマックや大手百貨店ファラベラなどの進出が顕著であり、貿易投資関係が深まっているためFTA発効の意義は大きい。

2006年11月に調印に至っている米国とのFTAの発効は米国議会の労働・環境条項の合意が得られず、まだ批准されていないため、アンデス貿易促進麻薬撲滅法(ATPDEA)の更新が続いている。

カナダ、EFTA、中米3カ国(エルサルバドル、ホンジュラス、グアテマラ)とのFTAは既に合意し、国内での批准プロセスが進められている。CAN・EUとの連携協定は、知的財産などの条項で意見の合意が得られなかったボリビアを除き、3カ国(エクアドル、コロンビア、ペルー)と交渉が進んでおり、2009年内の合意を目指している。

■ 石油部門中心に対内直接投資は順調に増加

2008年の対内直接投資は前年比16.7%増の105億6,390万ドルと史上最大の水準となった。国際的信用が前年に引き続き高まっている。

国別では、引き続き米国がトップで全体の16.5%を占め、多分野にわたる投資を行っている。

部門別では、石油部門が前年に続き最大の投資受け入れ先となり投資総額の33.8%を占め、前年比7.1%増の35億7,060万ドルとなった。同部門では、スペインの石油会社セプサのカラカラ採掘区での石油採掘プロジェクトが承認された。また、カナダのエネルギー会社パシフィック・ルビアルズ・エネルギーによる石油採掘権を有する地場企業カップ・エネルギーの買収などが同分野の投資拡大につながった。次いで、鉱業部門向けが21億1,600万ドルで約20.0%を占め、92.4%増であった。

米国の石炭会社ドラモンドは、申請していたコロンビア北部セサル県のエル・デスカンソ炭鉱の採掘プロジェクトが環境面の規制をクリアし、承認された。同炭鉱は国内最大規模の露天掘りで推定埋蔵量は18億トンと見込まれている。投資総額は15億ドルに達する計画で年間5,000万トンの生産量を見込み、2008年から採掘が開始されている。

表3 コロンビアの業種別対内直接投資<国際収支ベース>

(単位:100万ドル,%)

		2007年		2008年	
		金額	金額	構成比	伸び率
石油	業	3,333.2	3,570.6	33.8	7.1
製造	業	1,100.0	2,116.0	20.0	92.4
金融	業	1,866.5	1,373.5	13.0	△26.4
商業	業	1,319.4	1,235.5	11.7	△6.4
運輸・通信	業	803.1	1,029.3	9.7	28.2
建設	業	414.0	746.0	7.1	80.2
公共サービス	業	210.2	324.1	3.1	54.2
農林水産	業	40.2	72.7	0.7	80.8
電気・ガス・水道	業	40.1	67.1	0.6	67.3
		△78.6	29.4	0.3	n.a.
合	計	9,048.7	10,563.9	100.0	16.7

[注] 2008年は暫定値。

[出所] コロンビア中央銀行、コロンビア貿易投資促進機関(PROEXPORT)。

表4 コロンビアの国・地域別対内直接投資<国際収支ベース>

(単位:100万ドル,%)

		2007年		2008年	
		金額	金額	構成比	伸び率
北米	米	1,737.5	2,208.2	20.9	27.1
	国	1,389.1	1,744.5	16.5	25.6
	メキシコ	340.4	411.8	3.9	21.0
	カナダ	8.0	51.9	0.5	548.8
欧州		△275.8	827.6	7.8	n.a.
	スペイン	289.0	563.8	5.3	95.1
	英国	34.9	199.7	1.9	472.2
中米・カリブ諸国		495.2	809.6	7.7	63.5
	パナマ	477.2	759.6	7.2	59.2
	南米	639.0	204.8	1.9	△67.9
	ブラジル	529.0	125.1	1.2	△76.4
	チリ	45.7	44.8	0.4	△2.0
	ベネズエラ	33.8	0.7	0.0	△97.9
	アジア	49.1	33.8	0.3	△31.2
	日本	9.2	13.0	0.1	41.3
	韓国	36.3	0.3	0.0	△99.2
	その他	7.3	3.9	0.0	△46.6
石油部門		3,333.2	3,570.6	33.8	7.1
利益再投資		1,820.7	1,663.7	15.7	△8.6
合	計	9,048.7	10,563.9	100.0	16.7

[注] 2007年、2008年とも暫定値。利益再投資、石油投資は国・地域分類から除く。

[出所] コロンビア貿易投資促進機関(PROEXPORT)。

次いで投資が多かったのは、全体の13.0%を占めた製造業部門であった。同分野への投資は13億7,350万ドルと前年比26.4%減となった。2008年の主な投資実績としては、英国のビール会社サブミラーによるビール生産の設備拡大投資(2億ドル)や、米国の家電メーカーのワールドプール(2億ドル)による調理器具の展示販売店設立などがあった。

また、インフラ投資については、港湾では2008年にスペインの港湾会社TCBによる太平洋側の唯一の主要港ブエナビントウラ港のターミナル拡張プロジェクトが開始されている。空港では、ボゴタ国際空港の拡張建設

がコロンビアとスイスの複合企業である空港運営会社 OPAINによって2012年までの工事終了を目指し、進められている。さらに、2010年に実施予定のサンタマルタ空港などの入札の準備を進めている。

コロンビアの投資受け入れ額はウリベ政権発足時の2002年には21億ドルであったが、同政権の堅実な経済運営と国内治安の改善などにより、海外からコロンビアへの信頼が高まり2008年末時点の投資額は2002年の約5倍に達している。コロンビア政府は、投資環境の整備のために投資協定の締結を推進している。スペインやペルーとは投資協定を締結済みで、スイス、ベルギー、中国とは合意した。2009年5月現在、日本をはじめ、ドイツ、英国、フランスと交渉中である。2011年までに19カ国との投資協定の締結を目標としている。このほか、投資インセンティブとして、フリーゾーンの設置も進めている。現在、国内に53カ所あるフリーゾーンに加えて、2009年に新たに25のフリーゾーンを承認する予定だ。

2009年は世界経済の低迷に伴い企業活動の縮小や資金調達が困難となることから、対内直接投資額は2008年実績の2～3割程度少ない水準を見込んでいる。2009年の第1四半期は、前年同期比26.6%減の15億7,400万ドルとなっているが、石油と鉱業分野に限ると2.5%減と微減にとどまっており、同分野の注目度は引き続き高い。

■対日貿易は微減するも、投資は活発化

2008年の対日輸出は前年比6.0%減、輸入は6.3%減とそろって減少した。その結果、貿易収支は前年水準と変わらない7億8,110万ドルのコロンビア側の入超となった。

輸出全体の66.1%を占めたコーヒーは14.8%増となり、同派生品（構成比4.1%）も14.3%増となった。いずれも数量ベースでは前年同水準だったが、国際価格の恩恵を受けた。次いで、14.6%を占めたフェロニッケルは、国際価格の下落に伴い半減した。他方、近年拡大を続ける切り花の伸びは著しく18.1%増を示した。

輸入では、コロンビア国内の自動車販売実績の低下を受けて、主力の輸送機器が前年比26.2%減となった。乗用車、トラック、自動二輪車がいずれも3割以上減少した。次いで、建設部門の不振を受け、ブルドーザー・パワーショベル類などの建設機械が21.5%減となった。他方、鉄鋼、電気機器、光学機器・測定機器などは拡大した。発電機器が大きく伸びたが、これはメデジン郊外の水力発電プラントの入札で東芝と三井物産が落札したことが同品目の輸入増につながった。

2008年の日本からの投資は前年比41.3%増の1,300万ドルと日系進出企業の活動は前年に引き続き活発だった。日野自動車はトラック組立工場を稼働させた。拡大する

表5 コロンビアの対日主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位：100万ドル、%)

	2007年	2008年		
	金額	金額	構成比	伸び率
輸出総額 (FOB)	395.3	371.6	100.0	△6.0
コーヒー	213.9	245.5	66.1	14.8
コーヒー派生品	13.3	15.2	4.1	14.3
石炭	1.4	3.3	0.9	135.7
エメラルド	6.5	5.5	1.5	△15.4
フェロニッケル	121.8	54.3	14.6	△55.4
切り花	23.7	28.0	7.5	18.1
ミニ・カーネーション	6.5	7.3	2.0	12.3
バラ	0.8	1.1	0.3	37.5
バナナ	1.6	1.3	0.3	△18.8
紙製品	3.0	2.9	0.8	△3.3
冶金製品	1.8	6.6	1.8	266.7
化学製品	1.0	1.8	0.5	80.0
輸入総額 (CIF)	1,230.8	1,152.7	100.0	△6.3
輸送機器	478.1	353.0	30.6	△26.2
乗用車	270.8	182.5	15.8	△32.6
トラック	123.9	82.9	7.2	△33.1
自動車部品	39.1	39.1	3.4	0.0
自動二輪車	14.0	9.6	0.8	△31.4
バス	11.1	9.6	0.8	△13.5
機械類	270.3	270.3	23.4	0.0
ブルドーザー・パワーショベル類	72.0	56.5	4.9	△21.5
エンジン類	19.9	20.5	1.8	3.0
鉄鋼	140.3	162.5	14.1	15.8
鉄鋼製品	28.2	11.1	1.0	△60.6
ゴムおよび同製品	70.2	87.6	7.6	24.8
ゴム製の空気タイヤ	54.7	74.3	6.4	35.8
電気機器	74.4	101.5	8.8	36.4
発電機器	-	21.0	1.8	全増
デジタルカメラ・ビデオカメラ	13.1	13.7	1.2	4.6
光学機器・測定機器	54.9	63.3	5.5	15.3
医療用・獣医用機器	25.2	25.3	2.2	0.4
プラスチックおよび同製品	20.5	13.6	1.2	△33.7
アクリル	12.2	4.9	0.4	△59.8

〔出所〕 国家統計局 (DANE)、商工観光省。

コロンビア市場での販売強化を目的とし、マキタは物流拠点をボゴタに新設し、トヨタ自動車も三井物産との合弁により現地販売会社を新設した。また、三菱商事は、同社が5社有する現地出資会社のうちオートリース会社への増資を行った。そのほか、2008年に三井物産、住友商事、豊田通商、ソニー、前川製作所が、さらに2009年に入り伊藤忠商事、丸紅が駐在を復活させている。

2008年は、コロンビアと日本の修好条約100周年の年であった。両国間のさらなる関係緊密化のために、産学官からなる「賢人会」が発足し、投資協定や租税協定、さらには経済連携協定 (EPA) を求める政府提言がなされた。2009年に入り、両国の投資協定 (租税協定も含む) の交渉が開始し、年内の合意を目指している。さらに、コロンビア政府はかねて日本とのEPA交渉を要望しており、投資協定、租税協定に加えEPAが締結されれば、両国間の貿易・投資は一層拡大が期待される。

ペルー

Republic of Peru

	2006年	2007年	2008年
①人口：2,822万人（2008年）			
②面積：128万5,220km ²			
③1人当たりGDP：4,453米ドル （2008年、名目）			
④実質GDP成長率（%）	8.0	9.0	9.8
⑤貿易収支（米ドル）	88億5,270万	83億5,600万	30億9,000万
⑥経常収支（米ドル）	24億5,600万	15億1,600万	△41億8,000万
⑦外貨準備高（米ドル）	167億3,300万	268億5,700万	302億7,200万
⑧対外債務残高（米ドル）	283億3,200万	313億6,100万	345億8,700万
⑨為替レート（1米ドルにつき、 ヌエボ・ソル）	3.2740	3.1280	2.9244

〔注〕⑧：公的・民間計，⑨：銀行売買中値年平均
〔出所〕①②：ペルー情報統計院（INEI），③⑦⑨：IMF，④～⑥⑧：ペルー中央銀行（Nota Semanal）

ペルー経済は、2008年に9.8%の実質GDP成長率を記録した。輸入は、内需拡大に伴い大幅に伸びた。2008年の投資については、牽引役である鉱業・エネルギー分野が大きく伸び、全体的に好調となった。しかし2009年は国際的な金融危機のおおきを受けて、同分野の開発プロジェクトの中断などが見込まれ、投資は減少することが予想される。2009年は、日本・ペルー経済連携協定（EPA）の締結交渉が5月に始まり、日本・ペルー投資協定（BIT）の発効も見込まれるなど、両国にとって重要な年となるであろう。

■内需が金融危機への耐性に貢献

2008年のペルーの実質GDP成長率は9.8%を記録し、前年を上回る高成長となった。産業別にみると、建設業が16.5%（2007年16.6%）、商業が12.8%（9.7%）と2ケタの伸びを示している。2008年も、建設業と商業が、ペルー経済成長の牽引役としての役割を果たした。ペルー経済財務省は、2009年の経済成長を5.0%と見込んでいる。同年は、建設、商業ともに金融危機の影響から成長スピードの減速が必至であるが、両産業がどこまで持ちこたえられるか、ペルー経済の2010年以降の傾向をみる上で注目される。建設業は、2006年以降、前年比2ケタ成長を維持してきた。ペルー経済財務省は、同産業は、2009年に9.8%とやや減速するものの2010年には10.2%の成長となるシナリオを描いている。

ペルーでは、金融サービスが普及し始め、住宅などの不動産取得が可能な世帯が増えつつある。ペルー中央銀行によると2009年1月の不動産向け民間貸付残高は111億ヌエボ・ソル（約36億ドル）で、前年同月比21.5%増となっている。不動産業界の大方の見方では、中低所得者層の住宅需要は金融危機後も依然として高く、住宅ブームが家電製品の購入につながり、商業にも好影響をもたらしているとする。韓国系家電メーカーLGエレクトロニクス・ペルーでは、2008年の家電市場を前年比28%増の8億6,000万ドルと推定していた。2009年は13%増の9億7,000万ドル程度と予測する。

■金融危機にもかかわらず輸出、輸入とも増加

2008年の貿易は輸出が前年比13.1%増の315億2,900万ドルで史上最高額を更新した。米国に端を発する2008年9月以降の金融危機にもかかわらず、鉱物資源と魚粉の輸出額が伸びた。伝統的産品が全体の75.5%を占め、同分野へ大きく依存している。これに繊維などの非伝統産品が加わるかたちになっている。

伝統産品のうち銅、金、亜鉛が輸出全体の46.7%を占める。このうち銅は、輸出全体の24.3%を占め、前年比6.4%増の76億6,300万ドルとなっている。銅だけで非伝統産品の輸出総額を上回る。銅価格は2008年後半から下落傾向が続き、特に金融危機後は著しく低下した。とはいえ、国内最大のアンタミナ鉱山や2006年11月から精鉱生産を開始した2位のセロ・バルデ鉱山が生産量を伸ばしたため、輸出量は増加傾向にある。

次いで金は輸出の17.7%を占め、33.7%増の55億8,800万ドルとなった。生産量は2006年から減少していたが、国内最大のヤナコチャ金山の生産増が寄与し、2008年は増加に転じた。亜鉛は42.2%減の14億6,700万ドルとなっている。亜鉛は生産量、輸出量ともに伸びているが、価格の下落が続いているため輸出額は減少となった。

非伝統産品では、繊維製品が輸出全体の6.4%を占め、同分野での主力輸出品となっている。輸出額は前年比16.2%増となっている。四半期ごとに比較すると、第1四半期から第3四半期は前年同期比増となったが、第4四半期は減少に転じている。金融危機により米国市場が不振になっていることが原因であり、2009年も減少傾向が

表1 ベルーの主要品目別輸出入 <通関ベース>

(単位: 100万ドル, %)

	2007年	2008年		
	金額	金額	構成比	伸び率
輸出総額 (FOB)	27,882	31,529	100.0	13.1
伝 統 産 品	21,464	23,796	75.5	10.9
銅 (地金・精鉱)	7,205	7,663	24.3	6.4
金	4,181	5,588	17.7	33.7
原油・同製品	2,306	2,663	8.4	15.5
亜鉛 (地金・精鉱)	2,539	1,467	4.7	△42.2
魚 粉	1,210	1,413	4.5	16.8
鉛 (地金・精鉱)	1,033	1,136	3.6	10.0
モ リ ブ デ ン	982	1,079	3.4	9.9
非 伝 統 産 品	6,303	7,543	23.9	19.7
織 維 製 品	1,736	2,018	6.4	16.2
衣 料 品	1,410	1,645	5.2	16.7
農 産 品	1,507	1,912	6.1	26.9
野 菜	713	798	2.5	11.9
化 学 品	805	1,041	3.3	29.3
金 属 製 品	906	908	2.9	0.2
銅 線	377	402	1.3	6.6
亜 鉛 品	215	154	0.5	△28.4
水 産 品	499	622	2.0	24.6
冷 凍 魚	117	137	0.4	17.1
木 材 ・ 紙	362	425	1.3	17.4
そ の 他	114	190	0.6	66.7
輸入総額 (FOB)	19,595	28,439	100.0	45.1
原 材 料 ・ 中 間 財	10,435	14,553	51.2	39.5
工 業 用	6,210	8,457	29.7	36.2
燃 料 ・ 潤 滑 油	3,636	5,215	18.3	43.4
農 業 用	589	881	3.1	49.6
資 本 財	5,861	9,239	32.5	57.6
工 業 用	3,964	5,770	20.3	45.6
輸 送 機 器	1,257	2,073	7.3	64.9
建 築 資 材	590	1,305	4.6	121.2
農 業 用	51	91	0.3	78.4
消 費 財	3,192	4,527	15.9	41.8
非 耐 久 消 費 財	1,754	2,335	8.2	33.1
耐 久 消 費 財	1,437	2,192	7.7	52.5
そ の 他	107	120	0.4	12.1
主 要 食 料 品	1,203	1,703	6.0	41.6
小 麦	345	489	1.7	41.7
大 豆	396	625	2.2	57.8
メイズ・コーリヤン	259	310	1.1	19.7
砂 糖	84	72	0.3	△14.3
乳 製 品	61	77	0.3	26.2

〔注〕 輸入は一時輸入を含む。

〔出所〕 ベルー中央銀行 (Nota Semanal)。

続くとみられる。

国・地域別輸出では、米国が57億4,220万ドルで全体の18.4%を占め最大である。次いで中国が37億3,720万ドルで全体の12.0%を占めている。鉱物資源の国内需要への対応のため資源の確保を急ぐ中国の動きは著しく、米国に次ぐ輸出相手国のポジションを確立しており、前年比22.9%の伸びを示した。

一方、輸入をみると、284億3,900万ドルで前年比45.1%増であった。品目別では、金融危機後も続く住宅ブーム

表2 ベルーの主要国・地域別輸出入 <通関ベース>

(単位: 100万ドル, %)

	2007年	2008年		
	金額	金額	構成比	伸び率
輸出総額 (FOB)	27,955.5	31,162.7	100.0	11.5
N A F T A	7,303.8	7,990.6	25.6	9.4
米 国	5,250.0	5,742.2	18.4	9.4
カ ナ ダ	1,784.7	1,949.8	6.3	9.3
E U 27	4,938.4	5,479.6	17.6	11.0
ド イ ツ	928.5	1,028.4	3.3	10.8
イ タ リ ア	824.4	926.4	3.0	12.4
ス ペ イ ン	979.2	1,015.0	3.3	3.7
オ ラ ン ダ	588.7	758.1	2.4	28.8
ア ン デ ス 共 同 体	1,216.7	1,560.6	5.0	28.3
コ ロ ン ビ ア	615.2	706.4	2.3	14.8
エ ク ア ド ル	377.8	503.2	1.6	33.2
ボ リ ビ ア	223.6	350.8	1.1	56.9
メ ル コ ス ー ル	1,067.7	1,052.3	3.4	△1.4
ブ ラ ジ ル	937.9	895.2	2.9	△4.6
ア ルゼンチン	119.5	136.1	0.4	13.9
そ の 他	13,061.4	15,079.3	48.4	15.4
中 国	3,041.2	3,737.2	12.0	22.9
チ リ	1,693.1	1,837.6	5.9	8.5
日 本	2,183.7	1,853.1	5.9	△15.1
ベ ネ ズ エ ラ	759.6	1,076.0	3.5	41.7
輸入総額 (FOB)	19,599.2	29,896.1	100.0	52.5
N A F T A	4,695.8	7,174.5	24.0	52.8
米 国	3,603.3	5,576.8	18.7	54.8
カ ナ ダ	334.9	434.4	1.5	29.7
E U 27	2,375.2	3,626.0	12.1	52.7
ド イ ツ	709.6	854.1	2.9	20.4
ス ペ イ ン	289.2	418.3	1.4	44.6
イ タ リ ア	369.6	729.2	2.4	97.3
フ ラ ン ス	183.6	265.9	0.9	44.8
ア ン デ ス 共 同 体	2,653.1	3,300.9	11.0	24.4
エ ク ア ド ル	1,510.6	1,773.6	5.9	17.4
コ ロ ン ビ ア	988.7	1,280.9	4.3	29.6
ボ リ ビ ア	153.7	246.2	0.8	60.2
メ ル コ ス ー ル	3,200.6	4,289.5	14.3	34.0
ブ ラ ジ ル	1,884.2	2,416.3	8.1	28.2
ア ルゼンチン	1,126.3	1,581.2	5.3	40.4
そ の 他	7,539.3	11,505.1	38.5	52.6
中 国	2,474.2	4,063.0	13.6	64.2
チ リ	884.2	1,183.0	4.0	33.8
日 本	790.3	1,274.7	4.3	61.3
ベ ネ ズ エ ラ	227.1	332.0	1.1	46.2

〔注〕 ①出所の違いにより、輸出、輸入ともに合計額が表1と異なる。

②アンデス共同体：ボリビア、コロンビア、エクアドル。

③メルコスール：アルゼンチン、ブラジル、パラグアイ、ウルグアイ。

〔出所〕 ベルー国税局 (SUNAT) 税関局通関統計。

に伴う建設資材の輸入増などにより資本財は92億3,900万ドルで、57.6%増と高い伸びとなった。原材料・中間財も、食料の価格上昇や生産活動の活発化により、145億5,300万ドルで39.5%増となった。また、消費財も民間消費の拡大を受けて、45億2,700万ドルで41.8%増であった。

国・地域別輸入では、米国が最大の相手国で、55億7,680万ドルで全体の18.7%を占めている。次いで2006年

に3位であった中国が40億6,300万ドルで全体の13.6%を占め2年連続の2位になった。

■保護主義と対極にあるペルー

金融危機の影響から保護主義的な貿易政策が各国でみられる中、ペルー政府は自由貿易協定（FTA）締結に向けた動きを加速している。その目的は、FTAにより国内の輸出産業の高度化を図りながら外資系企業の投資を促進し、雇用の創出につなげることで貧困を削減することにある。

主要な動きを概観すると、まず米国との間で、FTAが2009年2月1日に発効した。ペルーはアンデス地域では唯一の対米FTA締結国となる。FTA交渉の過程で、米国はペルーに対し、労働、貿易手続き、環境など幅広い分野で、法律や制度の改善を求め、その結果、以前よりも厳格な企業の経営が求められることとなった。貿易手続きについては、ペルー当局が導入した予備審査制度などを、日本の貿易関連企業も利用できるようになっている。

次にEUとアンデス共同体（CAN）の経済ブロック間交渉は、米国とのFTAが発効した現時点において、最もペルーが苦慮している交渉である。EU市場はペルー産農産品の輸出先トップで4割以上を占めており、ペルーには、FTAを通じてさらなる輸出拡大を進めたい思惑がある。EUとの交渉に当たって、政府は、2011年までの適用を確保しているEUが供与する優遇関税の一般特惠関税（GSP）プラスを、FTAによって実質的に無期限に受けられるようにしたいとしている。また、EUからの輸出農産品については、補助金を適用しないことを担保させたい考えだ。

一方EU側は、長期の医薬品開発データの保護を要求している。また、EU側はその一部取り扱い規格・基準について、ペルーが米国と締結したFTAやEUの域内基準よりも厳しい内容を求めている。

環太平洋へ目を向けると、ペルーは2008年11月にAPEC議長国を務めた際、環太平洋横断戦略的経済連携協定（P4）に参加することを表明した。2008年9月には米国が参加表明しているほか、オーストラリアも参加を表明した。

韓国とのFTAについては、両国の民間セクターにおけるフィジビリティ・スタディーにおいて時間がかかったが、2009年3月から交渉に入っている。韓国は資源確保と自動車、家電の市場での優位性確保のため、ペルーとの関係構築を狙う。中国とのFTAに関しては2009年4月28日に署名され、発効は2010年が見込まれている。

■拡大する対内直接投資

2008年の対内直接投資は、21億4,580万ドル（登録ベース、フロー）で、2007年から6倍以上となった。ペルーは、堅実な財政運営、開かれた経済政策、内需拡大による経済成長の安定が評価され、メキシコ、チリと並ぶ中南米域内のカントリーリスクが低い国となっている。この好環境を背景に資源エネルギー分野を中心に投資が増加している。鉱業では欧米のみならず中国、アフリカなど新興国の鉱山会社が動きをみせるなど資源国ペルーならではの特徴があり、各国企業の動きが活発化している。南アフリカ共和国の産金会社ゴールド・フィールズ（GFL）

表3 ペルーの業種別対内直接投資＜登録ベース＞

(単位：100万ドル、%)

	2007年		2008年		80～2008年累計	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	構成比
通信	67.7	9.0	0.4	△86.7	3,756.3	20.9
鉱業	66.2	456.2	21.3	589.1	3,520.4	19.6
製造業	10.8	88.9	4.1	723.1	2,828.1	15.8
金融	66.9	178.0	8.3	166.1	2,721.3	15.2
エネルギー	8.7	690.9	32.2	7,841.4	2,363.9	13.2
商業	9.0	10.0	0.5	11.1	720.3	4.0
送電	-	37.0	1.7	全増	285.4	1.6
サービス	25.0	21.2	1.0	△15.2	441.9	2.5
石油	-	148.0	6.9	全増	355.9	2.0
建設	36.6	6.2	0.3	△83.1	161.3	0.9
その他	30.5	500.4	23.3	1,540.7	798.5	4.4
合計	321.4	2,145.8	100.0	567.6	17,953.3	100.0

〔出所〕表4とも、ペルー投資促進庁（法制度安定化協定による登録ベース）。

表4 ペルーの国・地域別対内直接投資＜登録ベース＞

(単位：100万ドル、%)

	2007年		2008年		80～2008年累計	
	金額	金額	伸び率	金額	構成比	
スペイン	51.7	415.3	703.3	4,144.6	23.1	
英国	139.8	519.3	271.5	3,477.5	19.4	
米国	5.2	0.7	△86.5	2,762.7	15.4	
オランダ	△0.6	△2.0	n.a.	1,402.4	7.8	
チリ	6.8	616.3	8,963.2	1,096.7	6.1	
パナマ	47.8	34.7	△27.4	903.2	5.0	
コロンビア	64.5	-	△100.0	731.0	4.1	
メキシコ	8.5	0.7	△91.8	448.4	2.5	
シンガポール	-	275.9	全増	399.4	2.2	
ブラジル	4.5	4.7	4.4	342.2	1.9	
カナダ	-	48.6	全増	323.3	1.8	
スイス	3.3	0.7	△78.8	275.0	1.5	
フランス	-	148.0	全増	201.0	1.1	
イタリア	△20.8	-	n.a.	195.4	1.1	
ウルグアイ	7.0	2.5	△64.3	180.3	1.0	
日本	-	51.6	全増	168.4	0.9	
ドイツ	1.5	54.8	3,553.3	162.0	0.9	
バハマ	0.6	△43.0	n.a.	144.6	0.8	
中国	-	-	-	122.2	0.7	
その他	1.6	17.0	962.5	473.0	2.6	
合計	321.4	2,145.8	567.6	17,953.3	100.0	

はペルー北部のセロ・コロナ鉱山（金、銅）での生産を開始した。このプロジェクトには5億5,000万ドルの投資が見込まれる。シェルは米国系BPZエネルギーと石油・ガス開発に関する覚書を交わし、3億ドル規模の投資によりトゥンベスの三つの鉱区で探鉱に着手する。チリ系小売り大手のセンコスッドは5億ドルでスーパーマーケットチェーンのウォン・グループを買収した。ウォンは1万人以上の従業員を抱え年間売り上げが約10億ドルに上るスーパーマーケット最大手である。

■日本企業にとってのビジネス環境改善への動き

日本側通関統計によると、2008年の日本の対ペルー輸出は、前年比77.6%増の9億7,410万ドルであった。輸出の7割弱を占める自動車（新車・中古車）の急増（99.5%増）によるところが大きい。ペルーにおける新車市場は2007年の5万1,000台から2008年には9万2,500台と81.3%の伸びを示した。

一方、日本の対ペルー輸入は前年比6.0%減の21億240万ドルであった。銅（精鉱）や亜鉛（精鉱）などの原材料が輸入総額の7割以上を占めているが、このうち亜鉛の輸入額が54.2%減の1億8,290万ドルと大きく減少した。金融危機後の価格急落の影響を受けるかたちとなったが、ペルーからの輸出量は34万5,516トン（前年比3.6%減）で、日本向け亜鉛精鉱の最大の供給国としての重要性に変わりはない。また2008年に銅精錬メーカーのパンパシフィック・カッパーがケチュア銅鉱床開発プロジェクトの権益を獲得し調査を開始した。2012年にも操業が開始される見込みである。

日秘両国は、短期間にBIT締結とEPA交渉を開始するダイナミックな動きをみせている。ガルシア・ペルー大統領は2008年11月21日、麻生太郎首相と会談し、日本・ペルーBITに署名し、2009年中に発効する見通しとなっている。同協定には、BITとして初めて「投資環境整備小委員会」が設置されることとなっている。同委員会は、相手国に対して企業の投資環境を改善するための意見や助言などを伝えて情報交換や議論を行う枠組みで、両国の政府と民間企業が参加する。これまでペルーで事業展開する日系進出企業が、投資環境改善に向けた意見や要望をペルー政府に伝える公の場はなかった。

2008年11月20日にアラオス貿易産業相と二階俊博経済産業相が会談し、両国間EPAに関する日本側の研究について、ジェトロが「日本・ペルー経済連携協定（EPA）研究会」を立ち上げることも合意された。同研究会は、浦田秀次郎早稲田大学大学院教授を委員長として、自動車、家電など各業界団体の代表者および有識者など9人の委員で構成され、2009年1月から研究を開始した。日

表5 日本の対ペルー主要品目別輸出入

(単位：100万ドル、%)

	2007年		2008年	
	金額	金額	構成比	伸び率
輸 出 総 額 (FOB)	548.6	974.1	100.0	77.6
工 業 製 品	536.0	953.2	97.9	77.8
機 械 機 器 類	440.3	807.9	82.9	83.5
自動車（新車・中古）	328.7	655.6	67.3	99.5
シヨベルカー	11.2	9.4	1.0	△16.1
エンジン・同部品	19.5	28.2	2.9	44.6
オートバイ	2.0	4.0	0.4	100.0
ビデオカメラ（デジカメ含む）	11.0	12.7	1.3	15.5
医療用精密機器	8.4	14.4	1.5	71.4
ゴ ム 製 品	32.9	40.8	4.2	24.0
自動車用タイヤ	28.2	34.5	3.5	22.3
金 属 品	36.6	74.4	7.6	103.3
鉄 鋼 品	34.1	71.5	7.3	109.7
化 学 品	13.7	16.5	1.7	20.4
プラスチック	6.1	5.8	0.6	△4.9
織 維 製 品	3.1	1.9	0.2	△38.7
合成フィラメント糸	1.9	1.0	0.1	△47.4
食 料 品	5.9	11.2	1.1	89.8
魚 ・ イ カ 等	5.9	11.2	1.1	89.8
そ の 他	6.6	9.7	1.0	47.0
輸 入 総 額 (CIF)	2,236.9	2,102.4	100.0	△6.0
食 料 品、動植物生産品	227.4	215.0	10.2	△5.5
魚 粉（飼料）	176.7	150.3	7.1	△14.9
コーヒー生豆	5.7	8.7	0.4	52.6
赤イカ（ポタ）	9.8	15.2	0.7	55.1
すり身（フィレ除く魚肉）	4.4	5.7	0.3	29.5
乾燥野菜	2.2	1.6	0.1	△27.3
観 賞 魚	1.2	1.3	0.1	8.3
原 材 料	1,700.5	1,544.6	73.5	△9.2
銅（精鉱）	1,164.5	1,225.9	58.3	5.3
亜鉛（精鉱）	399.6	182.9	8.7	△54.2
鉄（精鉱）	45.1	74.9	3.6	66.1
魚 油	5.9	6.7	0.3	13.6
工 業 製 品	233.1	329.1	15.7	41.2
銀（地金）	57.3	130.6	6.2	127.9
銅（地金）	86.7	102.9	4.9	18.7
亜鉛（地金）	38.4	28.8	1.4	△25.0
羊毛・高級獣毛糸	2.8	2.6	0.1	△7.1
天然着色料	4.2	4.1	0.2	△2.4
そ の 他	75.9	13.7	0.7	△81.9

〔出所〕財務省「貿易統計（通関ベース）」から作成。

本がペルーとEPAを締結した場合のメリット、デメリットを検証した。まとめられた最終報告書（3月25日発表）では、ペルー市場において日本企業が他国企業との競合で不利にならないよう関税差解消などによる競争条件を確保すべきことや、ペルーにおけるビジネス環境整備の必要性が述べられている。この結果を踏まえ、2009年4月13日（ペルー時間）にガルシア大統領と麻生首相が電話で会談を行い、EPA交渉を開始することで合意した。第1回交渉は2009年5月に開催され、市場アクセス、基準認証などの制度、ビジネス障壁の各章について協議の進め方が合意された。

チリ

Republic of Chile

	2006年	2007年	2008年	
①人口：1,693万人（2009年推計）	④実質GDP成長率（%）	4.6	4.7	3.2
②面積：75万6,102km ²	⑤貿易収支（米ドル）	202億7,400万	205億1,900万	58億8,700万
③1人当たりGDP：1万124米ドル （2008年）	⑥経常収支（米ドル）	71億5,430万	71億8,860万	△34億3,960万
	⑦外貨準備高（米ドル）	193億9,200万	168億3,700万	230億7,200万
	⑧対外債務残高（米ドル）	494億9,700万	556億7,100万	647億6,800万
	⑨為替レート（1米ドルにつき、 チリ・ペソ、期中平均）	530.28	522.46	522.46

〔出所〕①②：国立統計院（INE），③⑦⑨：IMF，④～⑥⑧：チリ中央銀行

2008年は、旺盛な設備投資が第3四半期まで継続し、景気を牽引した。しかし、インフレが個人消費の足を引っ張ったことに加え、第4四半期には世界的な金融危機の影響で設備投資も減退し、実質GDP成長率は3.2%にとどまった。輸出は世界景気後退により銅輸出が減少し、横ばいとなった。輸入は、アルゼンチンからの天然ガス供給停止によるエネルギー関連品目の需要増大と、第3四半期までの国内消費市場の活況による耐久消費財市場拡大で、大きく増加した。その結果、貿易収支の黒字幅は、前年の205億1,900万ドルから58億8,700万ドルに縮小した。対内投資は、金融危機の影響は軽微で長期的な鉱山開発プロジェクトや権益購入資金が流入し、前年比64.0%増となった。日本からの輸入および投資も大きく増加している。

■2008年は3.2%成長、年後半に減速

2008年のチリ経済は、第3四半期までは銅価格の高値安定を受け、為替も対ドルレートで強含む傾向が続き、設備投資が活発に行われ、内需を中心に景気が拡大した。しかし、第4四半期は世界的な金融危機の影響を受け、内需が冷え込んだ。さらに、金融危機は銅価格の下落と新興国の銅需要低下を招き、チリに輸出の減少をもたらした。また、チリ・ペソの対ドルレート急落は、輸入品に依存する耐久消費財の仕入れや販売にマイナスの影響を与えた。これらにより、通年の実質GDP成長率は3.2%にとどまった。第4四半期は、わずか0.2%（前年同期比）の伸びとなった。

需要項目では、第3四半期まで前年同期比5.0%以上の成長をみせていた個人消費も第4四半期には0.8%増になり、固形資本形成も第1四半期から第3四半期までそれぞれ15.0%増、23.7%増、29.9%増となっていたが、第4四半期には10.4%増と減速している。個人消費については、特に耐久消費財が前年同期比10.1%減と急落した。他方、消費者物価指数は、2008年は原油価格の上昇とともに上がり続け、その上昇率は10月には年率9.9%にまでなったが、11月以降、下がり始め、12月には年率7.1%となり、前年同月（7.8%）を下回った。

世界的な景気後退を踏まえ、チリ政府は2009年1月に40億ドルの景気対策を講じた。また中央銀行も指標金利を1月時点の年率8.25%から5月までに段階的に1.25%まで引き下げた。2009年5月時点では、中国の生産回復

による需要増を受け、チリの主力輸出品である銅価格も復調にある。このことから、さらなる景気悪化は避けられる見込みである。とはいえ、2009年の実質GDP成長率は、5月13日時点の中銀予測によればマイナス0.75%～プラス0.25%成長、インフレは年末時点で1.2%が予想されている。

■世界景気後退の影響で貿易縮小

2008年の輸出額（FOB）は前年比0.2%増の677億8,850万ドルとなった。輸入額（CIF）は31.4%増の619億150万ドルと急増した。貿易収支は58億8,700万ドルの黒字を確保したものの、前年の205億1,900万ドルから急減した。輸出が横ばいとなったのには、主力の銅の第3四半期までの価格上昇にもかかわらず、9月以降の価格急落や輸出数量の減少で鉱産物輸出が7.9%減となったことが響いている。輸入は、アルゼンチンからの天然ガス供給停止を受け、発電用のディーゼル油のほか、日本や米国からの軽油が増加したこと、また乗用車も増加したことにより、全体額が急増した。

輸出を主要品目別にみると、最大の品目である陰極銅が前年比1.8%減の197億5,200万ドル、2位の銅鉱が17.1%減の112億2,200万ドル、3位粗銅が14.6%減となった。2008年の平均銅価格は、1ポンド当たり3.15ドルと前年平均値より2.5%下がった。7月3日に史上最高値4.07ドルを記録したものの、9月以降、継続的に下落した。なお、銅および関連製品、モリブデンの輸出量は、重量ベースで減少（それぞれ前年比4.7%減、65.3%減）

表1 チリの主要品目別輸出入 <通関ベース>

(単位：100万ドル，%)

	2007年		2008年	
	金額	金額	構成比	伸び率
輸 出 総 額 (FOB)	67,643.8	67,788.5	100.0	0.2
農 林 水 産 物	3,197.6	3,932.1	5.8	23.0
果 物	2,776.2	3,428.8	5.1	23.5
林 産 物	19.0	28.3	0.0	48.9
水 産 物	42.0	55.1	0.1	31.2
鉱 産 物	42,837.0	39,456.4	58.2	△7.9
銅 鉱 精 製 銅	37,471.4	34,250.1	50.5	△8.6
モ リ ブ デ ン 鉱 品	3,121.4	2,529.0	3.7	△19.0
工 業 製 品	19,570.3	21,955.8	32.4	12.2
加工食品類・飲料・アルコール類・たばこ	7,379.7	8,445.3	12.5	14.4
木材・木製家具・セルロース・製紙	4,962.9	5,435.2	8.0	9.5
基礎化学製品・石油派生品・ゴム・プラスチック	2,978.2	3,727.1	5.5	25.1
金属製品・機械・機器類、電気機器類、輸送機器	1,312.9	1,534.6	2.3	16.9
そ の 他	2,038.9	2,444.2	3.6	19.9
輸 入 総 額 (CIF)	47,124.8	61,901.5	100.0	31.4
農 林 水 産 物	1,002.8	1,206.8	1.9	20.3
鉱 産 物	7,216.1	9,817.2	15.9	36.0
石炭・石油・天然ガス	5,963.1	8,477.3	13.7	42.2
工 業 製 品	34,546.0	45,467.5	73.5	31.6
加工食品類・飲料・アルコール類・たばこ	2,270.2	3,179.6	5.1	40.1
繊維・衣類・革製品	2,039.2	2,358.4	3.8	15.7
木材・木製家具・セルロース・製紙	1,247.1	1,415.2	2.3	13.5
基礎化学製品・石油派生品・ゴム・プラスチック	11,291.0	15,477.2	25.0	37.1
鉄・鉄鋼、非鉄基礎産業	1,413.7	2,518.0	4.1	78.1
金属製品・機械・機器類、電気機器類、輸送機器	15,376.6	19,375.9	31.3	26.0
フ リ ー ゾ ー ン	2,983.6	3,880.0	6.3	30.0
そ の 他	1,376.3	1,529.9	2.5	11.2

〔出所〕表2とも、チリ中央銀行。

し、生産量でも4.1%減となっている。チリ最大のエスコンディータ銅山も生産量は15.5%減となった。

輸出額を国・地域別にみると、ラテンアメリカ統合連合(ALADI)向けが増加(前年比15.8%増)した一方で、NAFTA諸国(5.7%減)、アジア(8.2%減)向けが減少した。最大の輸出先である中国に関しては、全体の約8割を占める陰極銅、カソードの輸出の落ち込みで7.0%減となり、米国も同様に陰極銅など銅関連産品が減少し、ベリー類などは増加したものの合計では8.6%減となった。国別で3位の日本向けについては、最大品目の銅鉱が18.3%減となったのが大きく、輸出額全体でも7.2%減となっている。

2008年の輸入額をセクター別でみると、鉱産物が前年比36.0%増、工業製品が31.6%増、農林水産物が20.3%増となっている。上位品目は燃料油、原油となっており、これらの合計は44.2%増となっている。これは原油価格の上昇とともに、アルゼンチンからの天然ガス供給停止に伴って代替発電燃料としてディーゼル油のニーズが急増したことが関係している。燃料油、原油の次に多い乗

表2 チリの主要国・地域別輸出入 <通関ベース>

(単位：100万ドル，%)

	2007年		2008年	
	金額	金額	構成比	伸び率
輸出総額(FOB)	67,643.8	67,788.5	100.0	0.2
中 国	10,298.8	9,578.4	14.1	△7.0
米 国	8,761.4	8,006.3	11.8	△8.6
日 本	7,246.2	6,727.9	9.9	△7.2
E U 27	16,242.6	16,595.8	24.5	2.2
オ ラ ン ダ	3,969.7	4,243.1	6.3	6.9
イ タ リ ア	3,488.5	3,341.6	4.9	△4.2
フ ラ ン ス	2,382.6	2,205.5	3.3	△7.4
韓 国	3,812.6	3,654.9	5.4	△4.1
メルコスール	4,415.2	5,139.8	7.6	16.4
ブラジル	3,459.7	3,936.2	5.8	13.8
メキシコ	2,352.2	2,191.1	3.2	△6.8
台 湾	1,766.4	1,902.6	2.8	7.7
輸入総額(CIF)	47,124.8	61,901.5	100.0	31.4
米 国	7,274.0	10,965.7	17.7	50.8
中 国	4,885.6	6,798.5	11.0	39.2
メルコスール	9,185.8	10,845.8	17.5	18.1
ブラジル	4,500.2	5,275.1	8.5	17.2
アルゼンチン	4,345.6	5,024.0	8.1	15.6
韓 国	3,113.3	3,162.0	5.1	1.6
日 本	1,586.3	2,652.6	4.3	67.2
コ ロ ン ビ ア	882.8	2,122.3	3.4	140.4
E U 27	5,979.1	7,173.7	11.6	20.0
ド イ ツ	1,562.2	1,893.8	3.1	21.2
ペ ル ー	1,686.4	1,845.8	3.0	9.5
ア ン ゴ ラ	962.5	1,671.2	2.7	73.6

〔注〕メルコスール：アルゼンチン、ブラジル、パラグアイ、ウルグアイ。

用車(1500超3000cc以下)は、18.3%増となったが、これはペソが対ドルレートで強含み、日本や韓国製自動車の割安感が高まったことなどによる。

輸入を国・地域別にみると、NAFTA諸国からの輸入が前年比42.5%増で、アジアが31.5%増、ALADIが30.8%増となっている。最大の輸入先の米国は燃料油などが伸び50.8%増、中国は最大輸入品目のパソコンが13.3%増、2位の携帯端末が89.9%増となり、全体で39.2%増加した。

2009年第1四半期(暫定値)は、輸出が前年同期比42.8%減の110億3,220万ドル、輸入が30.5%減の90億7,000万ドルと激減したが貿易収支の黒字幅は31.5%増となっている。セクター別の輸出額は、主力の銅が61.4%減となるなど、鉱産物が59.6%減、工業製品が17.9%減となっており、唯一農水産物が3.9%増となっている。なお、工業製品の中でも特に果物や魚類(サーモンなど)を原料とした食品は軒並み輸出が増加している。これにより、輸出総額に占める銅の比率が2009年第1四半期には38.2%(前年同期56.5%)に低下している。地域別では、欧州、アジア向けの輸出減少度合いが全体平均(42.3%減)より大きく(50.5%減、47.5%減)、北米向け、南米向けは小さい(27.9%減、29.9%減)。輸入については、原

表3 チリの業種別対内直接投資
 <実行ベース、外国投資規定 (DL) 600号によるもののみ>

(単位: 1,000ドル, %)

	2007年		2008年		74~2008
	金額	金額	構成比	伸び率	年末累計
農業	734	940	0.0	28.1	268,918
林業	107,690	82,506	1.6	△23.4	455,984
漁業・養殖業	11,483	10,998	0.2	△4.2	319,226
鉱業	304,291	2,366,188	45.1	677.6	23,538,324
製造業	69,458	192,335	3.7	176.9	8,101,879
電気・ガス・水道	168,840	1,398,935	26.7	728.6	14,363,530
建設	1,543	2,121	0.0	37.5	1,426,955
商業	262,638	2,702	0.1	△99.0	1,586,591
輸送・倉庫	15,741	425,985	8.1	2,606.2	1,159,345
通信	67,084	283,225	5.4	322.2	6,891,408
金融サービス*1	248,933	322,356	6.1	29.5	6,937,828
保険	10,268	26,158	0.5	154.8	2,130,174
法人向けサービス	71,472	113,628	2.2	59.0	847,857
衛生・同関連サービス	-	-	-	-	522,644
その他サービス*2	18,750	14,461	0.3	△22.9	1,349,813
全部門	1,358,925	5,242,538	100.0	285.8	69,900,476

[注] 表4ともすべて暫定値。実行ベース統計には、DL600号で定められたすべての投資方法が含まれる。

*1 銀行、投資企業、その他の金融サービス。

*2 旅行業、不動産、社会関連サービス、医療関連、レクリエーション・文化サービス、その他のサービス。

[出所] 表4とも、チリ外国投資委員会 (CIE)。

油価格の下落を受けて鉱産物の減少幅が大きく、前年同期比37.3%減となったのをはじめ、消費財では耐久消費財の減少幅48.6%減と輸入全体額の減少幅 (30.5%減) より大きかったが、非耐久消費財は11.8%減にとどまった。

景気後退により、世界各国で保護主義台頭の兆しがみえる中、チリは開放経済路線を堅持している。2008年は、3月にパナマ、6月にキューバ、7月にホンジュラスとの自由貿易協定 (FTA) が発効したほか、2009年に入り、3月にオーストラリア、ペルー、5月にコロンビアとのFTAも発効した。

■資源確保絡みの大型投資活発化

外国投資委員会 (CIE) によると、2008年の対内直接

表4 チリの国・地域別対内直接投資上位10カ国
 <実行ベース、外国投資規定 (DL) 600号によるもののみ>

(単位: 1,000ドル, %)

	2007年		2008年		74~2008
	金額	金額	構成比	伸び率	年末累計
カナダ	323,802	2,190,124	41.8	576.4	12,926,462
スペイン	105,275	626,592	12.0	495.2	14,512,061
米国	297,001	549,920	10.5	85.2	16,944,808
日本	32,533	386,042	7.4	1,086.6	2,257,138
メキシコ	54,547	246,599	4.7	352.1	1,253,875
ベルギー	-	245,000	4.7	全増	1,016,927
オランダ	82,888	218,296	4.2	163.4	1,829,693
オーストラリア	105,170	164,102	3.1	56.0	3,130,796
フランス	13,623	144,885	2.8	963.5	1,537,039
英国	8,273	142,465	2.7	1,622.0	5,802,099
その他	335,813	328,513	6.3	△2.2	8,689,578
外国投資計	1,358,925	5,242,538	100.0	285.8	69,900,476

投資額 (実行ベース) は、前年比64.0%増の121億5,700万ドルとなった。内訳では、外国投資規定 (DL) 600号 (以下、DL600号) に基づく投資 (最低投資額500万ドル。ただし、現物および技術の出資に関しては250万ドル) は、前年比3.9倍の52億4,254万ドル、中銀外為規則第14条に基づく投資 (最低投資額1万ドル) は14.2%増の69億1,400万ドルであった。

DL600号に基づく投資額は、特に鉱業 (構成比45.1%)、電気・ガス・水道 (26.7%) が大きい。最大の投資案件は、11億3,200万ドルのカナダの金鉱山開発で世界最大手のバリック・ゴールドによるパスコア・ラマ鉱山関連投資の一部である。同プロジェクトは2009年5月に建設を開始し、今後28億~30億ドルのコストが見込まれている。同鉱山の2013年の操業開始後には、チリの金生産量は50%増となる予定である。国別では上位3カ国はカナダ (21億9,012万ドル)、スペイン (6億2,659万ドル)、米国 (5億4,992万ドル) の順となっており、これに日本が4位の3億8,604万ドルと続いている。

直接投資の動向をみると、鉱山やインフラに代表されるような長期的な戦略に基づいた案件が多く、世界経済

表5 チリの主な対内直接投資案件

(単位: 1,000ドル)

業種	企業名 (国籍)	金額	概要
鉱業	バリック・ゴールド (カナダ)	1,132,000	パスコア・ラマ鉱山 (金など産出) の開発プロジェクト投資。
土木	グローバル・ヴィア・インフラストラクチャー (スペイン)	410,000	サンチャゴ北部高速道路および中部 (チジャン) の高速道路運営プロジェクト。
電力	MSIP (米国 モルガンスタンレーインフラストラクチャー)	404,150	チリ南部の配電会社 (SAESA) への出資。
電力	OTPP (カナダ オンタリオ州教職員年金基金)	373,000	チリ南部の配電会社 (SAESA) への出資、上記MSIPと折半してSAESA買収。
エネルギー	スエズ・トラクテベル (ベルギー)	245,000	チリ北部の銅山用液化天然ガス (LNG)、ターミナルプロジェクト向け投資。
通信	テレメックス (メキシコ)	243,138	チリ国内の子会社事業のための追加投資。

[注] 本文中の日本の案件を除く。

[出所] 各種報道より取りまとめ。

表6 チリの対日主要品目別輸出入 <通関ベース>

(単位:100万ドル, %)

	2007年		2008年	
	金額	金額	構成比	伸び率
輸 出 総 額 (FOB)	7,246.2	6,727.9	100.0	△7.2
銅 鉱 (精 鉱 を 含 む)	4,019.8	3,285.5	48.8	△18.3
モ リ ブ デ ン 精 鉱	789.4	781.3	11.6	△1.0
陰 極 銅 お よ び そ の 切 断 片	489.4	398.5	5.9	△18.6
太 平 洋 サ ケ (冷 凍, 頭・はらわた抜き)	238.1	262.7	3.9	10.3
木 材 チ ッ プ (グ ロ プ ル ス 種 の ユ ー カ リ)	167.4	227.1	3.4	35.7
冷 凍 マ ス フ ィ レ	157.6	175.4	2.6	11.3
冷 凍 マ ス (頭, はらわた抜き)	134.4	163.6	2.4	21.7
フ ェ ロ モ リ ブ デ ン	72.3	122.8	1.8	69.8
冷 凍 骨 な し の そ の 他 の 豚 肉	166.4	115.3	1.7	△30.7
凝 結 さ せ た 鉄 鉱 (精 鉱 を 含 む)	65.4	112.0	1.7	71.3
そ の 他	946.0	1,083.7	16.1	14.6
輸 入 総 額 (CIF)	1,586.3	2,652.6	100.0	67.2
軽 油	202.0	688.6	26.0	240.9
乗 用 車 (1500cc超3000cc以下)	221.2	308.9	11.6	39.6
乗 用 車 (1000cc超1500cc以下)	181.3	240.7	9.1	32.8
ジ ェ ッ ト 機 用 燃 料	21.7	160.2	6.0	638.2
軽トラック (ディーゼルエンジン, 積載量500キロ以上2トン以下)	137.8	109.7	4.1	△20.4
トラック用シャーシ (ディーゼル, 積載量2トン以上)	46.5	67.7	2.6	45.6
ブ ル ド ー ザ ー	35.2	66.5	2.5	88.9
硫 酸	20.2	62.6	2.4	209.9
乗 用 車 (3000cc超)	43.5	54.1	2.0	24.4
水 管 ボ イ ラ ー (蒸 気 の 発 生 量 が 毎 時 45 ト ン 以 上)	1.3	51.9	2.0	3,892.3
そ の 他	675.6	841.7	31.7	24.6

〔出所〕チリ中央銀行資料から作成。

の停滞で投資主体が交代することはあっても案件そのものは継続しているものが多いのが特徴である。

■日本からの輸入額は大幅増, 鉱山投資活況

2008年の対日輸出額は前年比7.2%減の67億2,790万ドルとなった。主要品目別でみると, 2007年に輸出の約半分を占めていた銅鉱(精鉱を含む)が前年比18.3%減となったのが大きい。要因は前述のとおり銅価格の急激な下落にある。世界的な金融危機により, リスクマネーが商品相場からも資金を引き揚げたことが銅価格下落の要因である。また, 日本での設備投資意欲の減退なども大きく響いた。そのため, 銅の2008年の第4四半期の対日輸出額は前年同期比40.0%減となった。

2008年の銅以外の対日輸出上位5品目については, 2位のモリブデン精鉱が前年比1.0%減, 続いて陰極銅およびその切断片が18.6%減, 太平洋サケ(冷凍, 頭・はらわた抜き)が10.3%増, 木材チップ(グロプルス種のユーカリ)が35.7%増となっている。そのほかの上位品目では水産物のうち, マスやウニが増加している。2007年後半から全国のサケ養殖場でまん延している伝染性サケ貧血症(ISA)の影響は, アトランティックサーモンの水

揚げに限定されており, 対日向け品種においては影響がみられない。ウニはペソ安とともに輸出が回復した。豚肉については, 2008年7月に韓国向けチリ産豚肉で基準値以上のダイオキシンがみつかったことを受け, 日本も輸入を保留した影響で第3四半期以降の対日輸出が急減し, 2008年は前年比30.7%減と大幅減となった。

2008年の対日輸入額は前年比67.2%増の26億5,260万ドルとなった。主要品目としては軽油と乗用車が挙げられよう。軽油は, アルゼンチンからの供給が途絶えた天然ガスの代替燃料として発電用の用途が伸び, 240.9%増の6億8,860万ドルと急増した。なお, 軽油の輸入については, 日本のほか, 米国, 韓国に限定されており, 発電用に十分な品質を持ったもののみが対象となっている。乗用車については, 第3四半期ごろまでのペソ高による割安感により, 1500cc超3000cc以下のものが39.6%増の3億890万ドル, 1000cc超1500cc以下のものが32.8%増の2億4,070万ドルとなっている。そのほかの輸入上位品目は鉱業向けブルドーザーが88.9%増となったのをはじめ, タイヤや硫酸(銅の抽出用に使用)など, 近年の同部門活況を反映した品目が目立つ。また, アルゼンチンからの天然ガス供給停止を受け, ボイラーやタービンなど新規発電所用機材が増加している。このように, 日本からの輸入増加に関しては, ①資源, ②チリ国内のエネルギー供給危機, ③自動車に代表されるペソ高がキーワードとして挙げられよう。

日本からチリへの直接投資に関しては, 中銀外為規則第14条に基づく内訳は公表されていないが, DL600号に基づく金額は3億8,604万ドルで前年比約12倍となっている。日本企業の投資案件としては, 丸紅による銅生産会社アントファガスタへの投資(エスペランサ, エル・テソーロの各々の鉱山の権益30%確保)19億ドルの一部3億384万ドルが計上されているほか, パンパシフィック・カッパーによるカセロネス銅鉱床開発プロジェクトのフィジビリティ・スタディー用資金7,450万ドルなどが登録されている。

なお, 2007年9月に発効した日本・チリ経済連携協定(EPA)に関しては, 2009年4月に同協定に基づき設置された「日本チリEPA委員会」ならびに「ビジネス環境整備小委員会」と「物品の貿易に関する小委員会」の第2回目会合がそれぞれ開催された。ビジネス環境整備小委員会では, デジタル原産地証明書, 運転免許証の取得手続き, 「物品の貿易に関する小委員会」では両国の関税コードの適合化, 第三国における物品保管期間, 協定第14条(関税の撤廃)に基づく品目の交渉などが取り上げられた。

アルゼンチン

Argentine Republic

	2006年	2007年	2008年
①人口：3,975万人（2008年推計値）			
②面積：279万1,810km ²			
③1人当たりGDP：8,214米ドル (2008年)			
④実質GDP成長率（%）	8.5	8.7	7.0
⑤貿易収支（米ドル）	123億9,300万	110億7,200万	131億7,600万
⑥経常収支（米ドル）	77億 900万	71億 300万	75億8,800万
⑦外貨準備高（米ドル）	309億 300万	446億8,200万	448億5,500万
⑧対外債務残高（米ドル）	1,093億3,800万	1,231億9,700万	145億9,750万
⑨為替レート（1米ドルにつき、 アルゼンチン・ペソ、期末値）	3.04	3.13	3.43

【出所】①②：アルゼンチン国家統計・センサス局（INDEC）、③⑦⑨：IMF、④～⑥⑧：経済生産省

2008年のアルゼンチンの実質GDP成長率は、前年を1.7ポイント下回る7.0%にとどまったものの、6年連続のプラス成長を達成した。2008年の輸出額は前年比26.5%増の705億8,900万ドル、輸入額は28.4%増の574億1,300万ドルであった。その結果、貿易収支は19.0%増の131億7,600万ドルと黒字幅は増加している。しかし、未解決の対外債務問題や輸出税をめぐる農業部門との対立、大統領支持率の低下もあり、経済は楽観できない状況にある。

農業団体との対立に終始した1年

世界同時経済不況の影響による年末の経済の失速にもかかわらず、2008年にアルゼンチンは7.0%の実質GDP成長率を達成した。このプラス成長は、サービス業や自動車を中心とした製造業による年前半の好調が下支えたものだが、農牧産業では、輸出税をめぐっての政府と農業団体との対立が続いている上、さらに干ばつ被害も加わり成長率はマイナス1.6%となっている。なお、2008年9月に発表した国家予算案では、2009年から2011年にかけての目標成長率をそれぞれ4.0%、3.6%、3.6%と掲げている。また、2009年第1四半期の実質GDP成長率について、国家統計・センサス局（INDEC）は2.7%としている。

2008年は、アルゼンチン経済にとって農業団体との対立に終始した年といっても過言ではない。3月の穀類輸出税の引き上げ法案に端を発した同対立は、農業団体による全国でのデモ活動や、出荷拒否などによる社会不安を引き起こした。同年7月の上院議会における輸出税引き上げ法案否決により、混乱は一時的に落ち着いたようにみえたが、農業団体は既存の穀物輸出税率（25～35%）のさらなる引き下げを要求し、2009年5月現在も対立は続いている。法案否決後、農業団体との交渉に当たっていたアルベルト・フェルナンデス首相（当時）は、事態を重くみて辞任した。フェルナンデス大統領は、2008年9月に起死回生を狙ってパリクラブ債務返済やホールドアウト債権者問題再交渉などを立て続けに発表した。その後の米国発金融危機発生で凍結状態にある。また、2008年12月以降は民間年金基金（AFJP）の国有化、国

内産業と雇用の保護を目的とした輸入ライセンスの非自動化制度の導入などを実施。政治・経済両面で混乱を招いたため、フェルナンデス大統領の支持率は、就任時の51%から2009年5月には25%まで大幅に低下した（民間調査会社ポリアルキア調査）。カントリーリスク指数（JPモルガンのEMBI+指数）も、2007年12月10日の就任時には356ポイントであったが、1年後の2008年12月10日には1,855ポイントに上昇している。政府は今後のさらなる経済状況の悪化を危惧し、2009年10月に予定されていた議会中間選挙を6月に前倒ししたが、政策運営への不安は払しょくされていない。

穀物輸出額46.3%増で貿易収支黒字額増

INDECが発表した2008年のアルゼンチンの輸出総額は、2007年伸び率20.4%を上回る、前年比26.5%増の705億8,900万ドルに上った。一方、輸入総額は2007年に記録した伸び率（31.1%増）には届かなかったものの、28.4%増の574億1,300万ドルであった。その結果、2008年の貿易収支は、19.0%増の131億7,600万ドルと黒字幅を増やした。

2007年に引続き、輸出の牽引役は穀物を中心とした一次産品である。2008年の穀物輸出額（FOB）は、年前半に高い水準で推移した国際価格の影響で前年比46.3%増の68億1,700万ドルを記録している。主な品目をみると、トウモロコシが56.9%増の34億3,500万ドルで、イラン、スペイン、アルジェリア、エジプト、ペルー向けが伸びた。また、小麦は27.2%増の25億6,400万ドルで、南アフリカ共和国、パキスタン、ブラジル、ペルー向けが増加した。同様に、食品産業残留物分野も78億6,800万ドル

と27.0%増加。これは大豆粉・大豆ペレットが25.2%増の71億8,900万ドルと大半を占めている。なお、主な輸

表1 アルゼンチンの主要品目別輸出入 <通関ベース>

(単位：100万ドル，%)

	2007年	2008年		
	金額	金額	構成比	伸び率
輸出総額(FOB)	55,780	70,589	100.0	26.5
一次産品	12,352	16,425	23.3	33.0
穀物	4,660	6,817	9.7	46.3
油糧種子	3,696	4,926	7.0	33.3
農畜産物加工品	19,188	24,050	34.1	25.3
食品産物残留物	6,196	7,868	11.1	27.0
植物油脂	5,493	7,098	10.1	29.2
工業製品	17,321	22,209	31.5	28.2
輸送機器	5,317	6,577	9.3	23.7
化学製品	2,937	4,347	6.2	48.0
金属製品	2,816	3,472	4.9	23.3
機械・電気	1,975	2,441	3.5	23.6
燃料・エネルギー	6,919	7,905	11.2	14.2
原油	1,296	1,624	2.3	25.3
輸入総額(CIF)	44,707	57,413	100.0	28.4
自動車	6,956	9,368	16.3	34.7
機械・機器	7,508	9,069	15.8	20.8
電気機器	5,831	6,526	11.4	11.9
鉱物性燃料	2,692	4,120	7.2	53.1
有機化学品	2,258	3,114	5.4	37.9
鉄鋼製品	2,008	2,826	4.9	40.7
プラスチック	2,051	2,226	3.9	8.5
医薬品	939	1,141	2.0	21.5
光学・測定機器	919	1,090	1.9	18.6
ゴム・同製品	889	1,078	1.9	21.2
化学工業製品	879	1,050	1.8	19.4
紙・段ボール	835	975	1.7	16.8
その他	10,944	14,831	25.8	35.5

[注] 表2とも、2007年は暫定値、2008年は推定値。

[出所] 表2とも、国家統計・センサス局(INDEC)の2009年1月29日付け“Intercambio Comercial Argentino”。

表2 アルゼンチンの主要国・地域別輸出入 <通関ベース>

(単位：100万ドル，%)

	輸出(FOB)				輸入(CIF)			
	2007年	2008年			2007年	2008年		
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
南米南部共同市場(メルコスール)	12,470	16,280	23.1	30.6	16,184	20,289	35.3	25.4
チリ	4,176	4,734	6.7	13.4	708	952	1.7	34.5
ラテンアメリカ統合連合(ALADI)	3,619	4,713	6.7	30.2	565	590	1.0	4.4
N A F T A	6,126	7,372	10.4	20.3	6,981	8,936	15.6	28.0
E U 27	9,838	13,234	18.7	34.5	7,445	9,013	15.7	21.1
A S E A N	2,126	2,258	3.2	6.2	1,234	1,445	2.5	17.1
中国(香港・マカオ含む)	5,359	6,607	9.4	23.3	5,127	7,144	12.4	39.3
韓国	675	621	0.9	△8.0	526	732	1.3	39.2
日本	666	550	0.8	△17.4	1,200	1,378	2.4	14.8
インド	859	836	1.2	△2.7	384	492	0.9	28.1
中東	1,514	2,633	3.7	73.9	215	202	0.4	△6.0
マグレブ諸国およびエジプト	1,995	3,018	4.3	51.3	133	260	0.5	95.5
その他	6,357	7,733	11.0	21.6	4,005	5,980	10.4	49.3
合計	55,780	70,589	100.0	26.5	44,707	57,413	100.0	28.4

[注] 国・地域のくくりは原典のとおりとした。

マグレブ諸国：チュニジア、アルジェリア、モロッコ。

メルコスール：ブラジル、パラグアイ、ウルグアイ。

ALADI：ボリビア、コロンビア、キューバ、エクアドル、ペルー、ベネズエラ。

出先は上位から順に、オランダ、スペイン、イタリア、デンマーク、ポーランド、フィンランド、インドネシアとなっている。工業製品分野では、輸送機器が前年比23.7%増の65億7,700万ドルを記録し、そのうち乗用車は31.6%増の28億6,500万ドルを占めた。また、バイオ燃料(大豆油からのバイオディーゼル)は、前年の6.3倍の8億5,700万ドルで主に米国向けの輸出が増加した。

輸入面では中間資本財が前年比31.6%増の202億2,700万ドルを記録したほか、輸送機器分野では乗用車が38億7,500万ドルで43.0%増加。また、近年のエネルギー供給不足問題を反映して、鉱物性燃料が53.1%増の41億2,000万ドルを記録している。特に天然ガスの可採年数は近年劇的に減少している(2001年の15.9年から2007年で8.7年)にもかかわらず、ガス消費はここ5年間で34.4%(2007年、「BP Statistical Review 2008」)増加しており、政府は輸出の制限や計画停電措置に加えて、ボリビアやトリニダードトバゴからの輸入に依存している状況である。特に2008年はボリビアからの天然ガス輸入が輸出国側の供給能力の問題で制限され(前年比44.9%減の7,700万ドル)、トリニダードトバゴより液化石油ガス(LPG)を輸入している。しかし国内にLPGの再ガス化設備がないため、同設備を有する大型船舶(エクセルシオン)をチャーターせねばならず、輸入コストは増加している。

地域別では、例年に引き続き南米南部共同市場(メルコスール)の比重が大きく、輸出シェア23.1%(162億8,000万ドル)、輸入シェア35.3%(202億8,900万ドル)となっている。特に前年に続き最大の取引相手国であるブラジル向けの輸出(FOB)は前年比27.6%増の133億7,800万ドルを記録し、輸入は22.6%増の179億7,900万ドルで

あった。ブラジル向け輸出は上位から順に乗用車(42.8%増, 23億9,700万ドル), 石油(原油除く)・同調製品(8.4%増, 14億400万ドル), 小麦(6.7%増, 12億1,200万ドル)となっている。特に乗用車はブラジル市場の好調の波に乗り大きく増加した。一方, ブラジルからの輸

入品目でも, 乗用車が35.5%増の26億1,200万ドルとトップとなっている。

なお, 2008年11月以降の貿易額は, 米国発金融危機の影響から輸出入ともに前年同月比でマイナスを記録している。2009年第1四半期においても, 輸出は前年同期比26.0%減の118億6,300万ドル, 輸入は35.3%減の83億700万ドルと落ち込んでいる。しかし貿易黒字は11.7%増の35億5,600万ドルと増加した。

表3 アルゼンチンの業種別対内直接投資
＜申告ベース, フロー＞

(単位: 100万ドル, %)

	2007年		2008年		2003~08年末 時点投資残高
	金額	金額	構成比	伸び率	
石油・ガス	3,572	3,791	19.7	6.2	20,583
バイオ燃料	177	404	2.1	127.5	634
鉱業	440	845	4.4	92.0	3,530
製造業	5,720	5,858	30.4	2.4	26,686
食品・飲料・たばこ	1,198	1,094	5.7	△8.7	7,240
繊維	178	10	0.0	△94.7	385
紙	140	96	0.5	△31.9	412
化学・プラスチック	461	405	2.1	△12.0	2,841
建設・その資材	1,698	2,410	12.5	41.9	7,622
金属	1,284	847	4.4	△34.1	4,166
機械・機器	112	111	0.6	△0.1	531
自動車	351	656	3.4	87.0	2,326
その他	298	230	1.2	△22.7	1,164
電気・ガス・水道	2,264	2,578	13.4	13.9	7,792
商業	1,845	1,551	8.0	△15.9	5,494
運輸・通信	2,289	1,896	9.8	△17.2	12,179
銀行	340	52	0.3	△84.7	2,048
その他	1,810	2,282	11.8	26.1	7,770
合計	18,456	19,256	100.0	4.3	86,715

[注] 表4とも, 2008年は暫定値。アルゼンチン企業による投資を含む。

[出所] 表4とも, 生産研究センター(CEP)統計。

表4 アルゼンチンの国・地域別対内直接投資
＜申告ベース, フロー＞

(単位: 100万ドル, %)

	2007年		2008年		2003~08年末 時点投資残高
	金額	金額	構成比	伸び率	
欧州	5,139	6,021	31.3	17.2	26,389
スペイン	2,706	3,457	18.0	27.8	14,148
英国	999	418	2.2	△58.2	4,146
イタリア	593	399	2.1	△32.8	2,094
フランス	338	368	1.9	9.0	2,147
オランダ	74	350	1.8	376.3	658
ドイツ	138	302	1.6	118.4	1,225
その他	292	727	3.8	149.3	1,971
北米	3,189	2,867	14.9	△10.1	18,646
米国	2,080	1,508	7.8	△27.5	12,860
その他	1,109	1,359	7.1	22.5	5,786
中米・カリブ	0	0	0.0	0.0	8
南米	2,177	1,783	9.3	△18.1	9,973
ブラジル	1,742	1,236	6.4	△29.0	7,238
チリ	381	408	2.1	7.0	2,128
その他	53	139	0.7	160.6	608
日本	69	102	0.5	48.4	494
中国	261	240	1.2	△8.2	979
その他*	7,622	8,243	42.8	8.1	30,227
合計	18,456	19,256	100.0	4.3	86,715

[注] *アルゼンチン企業による投資(2007年は66億600万ドル, 2008年は80億6,400万ドル)を含む。

■米国, ブラジルからの投資は減少

INDECによれば, 2008年の国際収支上の海外からの直接投資受け入れ額は, 前年比23.3%増の79億7,900万ドルであった。前年の16.9%増に続き高い増加率を維持している。なお, 同統計では国別・業種別の詳細が発表されていないため, 政府系機関である生産研究センター(CEP)の資料で投資の詳細をみる。CEPによれば, 2008年のアルゼンチンの対内直接投資額(企業による投資発表を基に同センターが集計したもので, アルゼンチン企業による投資を含む)は, 前年比4.3%増の192億5,600万ドル(うち, アルゼンチン企業の投資は22.1%増の80億6,400万ドル)に上った。最大の投資国はスペインで27.8%増の34億5,700万ドルを記録した。その一方, 2位の米国は27.5%減(15億800万ドル), 3位のブラジルは29.0%減(12億3,600万ドル)と, ともに減少している。

業種別にみると, バイオ燃料が前年比127.5%増の4億400万ドルと大幅増を記録した。アルゼンチン代替エネルギー会議所によると, 2008年のアルゼンチンのバイオ燃料生産は, 当初予想の120万トンには及ばなかったものの, 107万トン達成した。同会議所は, 生産量が予想を下回ったことについて, コモディティー価格の下落と, 主要輸出先である欧州市場で大豆油由来のバイオディーゼルの温室効果ガス削減評価が域内規定を下回ったことを挙げている。また, 鉱業における投資額も92.0%増の8億4,500万ドルとなった。アルゼンチン連邦鉱業庁は, 2015年までの鉱業プロジェクト計画として, 385億ドルの投資を見込んでいる。そのほかにも, 石油・ガスが6.2%増(37億9,100万ドル), 建設・その資材が41.9%増(24億1,000万ドル), 自動車が87.0%増(6億5,600万ドル)と投資額が増加している。

■対日輸出は2005年以降の減少に転じる

2008年のアルゼンチンの貿易額に占める日本のシェアは, 輸出0.8%, 輸入2.4%と, いずれも前年実績を下回った。特にこれまで増加を続けた対日輸出は, 2008年に前年比17.4%減の5億5,000万ドルと2005年以降の減少となった。銅鉱が63.5%減, トウモロコシ(飼料用)が

表5 アルゼンチンの対日主要品目別輸出入 <通関ベース>

(単位: 100万ドル, %)

	輸 出 (FOB)				輸 入 (CIF)				
	2007年 金 額	2008年			2007年 金 額	2008年			
		金 額	構成比	伸び率		金 額	金 額	構成比	伸び率
アルミニウム・同製品	78	136	24.7	73.3	乗 用 車	106	166	12.0	56.4
銅 鋳 造 品	267	98	17.7	△63.5	自 動 車 部 品	159	162	11.8	2.2
魚 フ ィ レ 類	21	48	8.7	124.0	印 刷 機	58	69	5.0	19.3
果実・野菜ジュース	20	28	5.1	43.0	エ ン ジ ン	57	57	4.1	△0.3
甲 殻 類	7	22	4.0	221.9	フォークリフトトラック	44	56	4.1	26.8
ワインおよびブドウ搾汁	15	22	3.9	44.1	エーテル, エーテルアルコール	35	44	3.2	27.2
トウモロコシ(飼料用)	55	20	3.6	△63.6	医 薬 品	41	41	3.0	0.7
ポ リ ア ミ ド	7	15	2.7	124.0	スパークイグニッション	29	38	2.8	29.3
チ ー ズ	27	12	2.3	△53.3	オ ー ト バ イ	18	32	2.3	79.3
ヒマワリ油・サフラワー油・綿実油	12	9	1.7	△21.8	新 品 ゴ ム 製 タ イ ヤ	24	30	2.2	27.4
グ レ ー ン ソ ル ガ ム	48	9	1.6	△81.6	ア ク リ ル 重 合 体	25	27	2.0	7.8
天 然 は ち み つ	2	9	1.6	281.9	タ ー ボ ジ ャ ッ ト	15	26	1.9	72.7
牛・馬のなめし皮	6	8	1.4	27.6	ブ ル ド ー ザ ー	52	23	1.6	△56.4
そ の 他	101	115	20.9	13.9	そ の 他	539	608	44.1	12.9
合 計*	666	550	100.0	△17.4	合 計	1,200	1,378	100.0	14.8

[注] *合計値はINDECの2009年1月29日付け“Intercambio Comercial Argentino”のオリジナルデータを採用。「その他」で数値調整。
 ワールド・トレード・アトラスの2009年5月現在の合計値は、輸出が5億500万ドル、輸入は上記と一致。なお、INDECがウェブサイトで公表する資料には対日貿易品目の詳細が明記されていないため、ワールド・トレード・アトラスの統計を採用した。
 [出所] ワールド・トレード・アトラス、2009年5月現在(同社のデータ出所はINDEC)。

63.6%減となるなど主要品目での減少が響いた。ただし個別の品目をみると、伸び率が高いものも目立つ。例えば甲殻類は3.2倍(2,200万ドル)、魚フィレ類は2.2倍(4,800万ドル)となった。

一方、対日輸入は前年比14.8%増の13億7,800万ドルを記録した。個別品目をみると、2008年前半の経済好調を反映して、乗用車輸入が56.4%増の1億6,600万ドル、オートバイも79.3%増の3,200万ドルを記録した。アルゼンチン自動車代理店連合会(ACARA)によると、2008年の国内自動車販売における輸入車の比率は59%で、輸入相手国はブラジルが80.9%、次いでメキシコが8.0%、EUが4.8%、韓国3.3%、日本2.1%となっている。

アルゼンチン自動車工業会(ADEFA)によると、国内卸売販売台数は、2008年11月以降、前年同月比で減少に転じているが、通年では前年比8.3%増の61万1,770台と過去最高を記録した。その中で現地生産を行っているトヨタ・アルヘンティーナは、生産台数こそは前年を下回ったものの、2008年の輸入車を含む国内代理店への卸売販売台数は、13.5%増の3万1,837台を記録している。また、2009年1～3月期では、前年同期比10.3%増の6,756台と、国内生産メーカーでは唯一の販売増を記録した。オートバイ販売に関してACARAの統計をみると、ホンダモトール・デ・アルヘンティーナ(HAR)が前年比21.8%増の8万9,424台(シェア18.5%)で首位に立っている。2008年より現地生産を開始したヤマハ・モトール・アルヘンティーナも160.1%増の3万8,127台(7.9%)で上位6位に入っている。

■情報通信分野などで日本企業の投資増

CEPによると、2008年の日本からの投資は、前年比48.4%増の1億200万ドルで、産業別では、自動車および同部品産業が14.9%減の4,700万ドル、情報通信産業が全額増の2,200万ドル、商業が全額増の1,300万ドル、タイヤ製品が前年同額の1,100万ドルとなっている。特に2008年は古河電気工業が、スペインのテレフォニカによる新規事業に対して、インフラ面でのサポートを目的に、ブエノスアイレス州南部のベラサテギ市に光ケーブル工場を設立している。なお、同社では国内需要にとどまらずメルコスール地域への輸出も念頭に置いているという。

その一方、米国発金融危機の影響で、多くの国内外資企業が新規投資計画の凍結を余儀なくされており、日系メーカーの中でも、新規拡張計画を2009年以降に延期する動きもみられる。

フェルナンデス大統領は2008年12月、生産省を経済生産省より分離し、元ブエノスアイレス州政府の生産局長を務めたデボラ・ジョルジ氏を生産相に任命した。同相は、国内経済の活性化を図るため、各種公共事業や販売促進のための低利融資制度を発表する一方、国内産業と雇用の保護を名目に輸入制度の改正による非関税障壁を次々に発表し、通関における混乱を来した。そのため同相の政策に対し産業界には賛否両論がある。

ブラジル

Federative Republic of Brazil

	2006年	2007年	2008年
①人口：1億8,961万人（2008年）			
②面積：851万4,204km ²			
③1人当たりGDP：8,197米ドル （2008年）			
④実質GDP成長率（%）	4.0	5.7	5.1
⑤貿易収支（米ドル）	464億5,700万	400億3,200万	247億4,600万
⑥経常収支（米ドル）	136億2,100万	14億6,100万	△281億9,200万
⑦外貨準備高（米ドル）	851億5,600万	1,794億3,300万	1,928億4,400万
⑧対外債務残高（米ドル）	1,725億8,900万	1,932億1,900万	1,983億6,200万
⑨為替レート（1米ドルにつき、 リアル、期中平均）	2.18	1.95	1.83

〔出所〕①②：ブラジル地理統計院（IBGE）、③⑦⑨：IMF、④⑥⑧：ブラジル中央銀行、⑤：開発商工省

2008年の実質GDP成長率は、金融危機の影響で第4四半期に失速したが、9月までの旺盛な内需と、建設、自動車、金融部門などの高成長の結果、5.1%を記録した。5%を超える成長率を記録したのは2000年以降では2004年、2007年に続き3回目となる。輸出は前年比23.2%増、輸入は消費市場の拡大などにより43.6%増となり、貿易収支は38.2%減少した。直接投資は資源エネルギー関連分野の投資増により、前年比3割増を記録、投資先としてブラジルの魅力は衰えていない。

2008年は5%の経済成長維持

2008年の実質GDP成長率は、リーマン・ショック前の好景気から86年以來の6%台が見込まれていたが、第4四半期の製造業の不振、輸出の減少などにより、通年では前年を0.6ポイント下回る5.1%となった。産業別では、農畜産業が5.8%、工業が4.3%、サービス業が4.8%となっている。農畜産業では農業が成長を牽引しており、作物別の生産量をみると、小麦が前年比47.5%増、コーヒー豆が25.0%増、エタノール原料のサトウキビが19.2%増、トウモロコシが13.3%増などとなっている。

工業のGDP成長を分野別にみると、公共事業とローンの拡大による住宅建設が増加したことで、土木が最も高い8.0%を記録した。製造業では、金融危機の影響で自動車産業が第4四半期にマイナス成長となり、通年では3.2%にとどまった。一方、鉱業は4.3%であった。鉄鉱石の生産量は、第4四半期に外需減少の影響を受け、通年では1.9%の微増となった。石油・天然ガスは、原油価格の下落はあったが、リアル安が輸出の追い風となり5.2%の成長であった。

サービス業のGDP成長を分野別にみると、金融仲介・保険が9.1%で1位であった。ブラジルの銀行業界では、競争の激化と金融危機などで、M&Aが一層加速している。2008年11月、国内資産総額2位のイタウーと6位のユニバンコ（ともに地場系）が合併を発表し、資産総額3,000億ドルを超える中南米最大のメガバンクの誕生が決まった。そのほかでは、情報サービスが8.9%、商業が6.1%などとなっている。

需要項目別の成長率をみると、リーマン・ショック以

前の消費者クレジットの拡大、現ルーラ政権が始めた貧困世帯への直接補助金制度（ボルサ・ファミリア）や給与水準の上昇などにより、個人消費が5年連続のプラス成長となる5.4%を記録した。固定資本形成は、好調な内需による企業の生産活動増加などを受け、96年の統計発表以降で最高となる13.8%を記録した。貿易では輸出がマイナス0.6%となった一方、輸入は内需の拡大と前半のリアル高により18.5%と引き続き好調で、3年連続で輸入の伸びが輸出の伸びを上回った。

なお、個人消費のGDP総額に占める比率は60.7%で、日本、米国などと同様、内需主導型の経済構造を維持している。輸出は14.3%で、約30%の中国などに比べると低く、金融危機のブラジルへの影響を比較的軽微とする一つの要因となっている。

2009年の実質GDP成長率は大幅な低下が見込まれる。しかし、政策金利（Selic）の誘導目標の継続的な引き下げ、自動車に課される工業製品税（IPI）などの減税策が功を奏し、内需には回復傾向もみられる。

一次産品の価格高騰が輸出額増加に寄与

2008年の品目別輸出額をみると、一次産品が前年比41.5%増の730億2,800万ドル、半製品が24.2%増の270億7,300万ドル、工業製品が10.4%増の926億8,300万ドルと、すべてのカテゴリーで最高記録を更新した。

一次産品の主要輸出品目は、鉄鉱石が56.6%増の165億3,900万ドル、原油が52.2%増の135億5,600万ドル、大豆が63.2%増の109億5,200万ドル、鶏肉が38.0%増の58億2,200万ドルと軒並み増加している。ただし数量ベースで見るといずれも微増だ。鉄鉱石は4.5%増の2億8,168万

トン、原油は2.8%増の1億5,811万バレル、大豆も3.2%増の2,450万トン、鶏肉は8.7%増の327万トンにとどまった。このことからすれば、一次製品の輸出増加は主に価格上昇の影響によるとみることができる。

半製品では、鉄鋼半製品が71.0%増の40億200万ドル、パルプが29.5%増の39億100万ドル、粗糖が16.6%増の36億5,000万ドルであった。数量ベースでは、上位品目は大半が微増であったが、鉄鋼半製品は韓国、台湾、インドネシア向けなどが急増し、2ケタ増（11.1%増）となった。

工業製品では、世界3位の航空機メーカー、エンブラエルの輸出する航空機が、16.5%増の54億9,500万ドルで1位となった。輸出先は、米国、オーストラリア、英国、ケイマン諸島（英）、中国の順で、日本航空が購入した

「エンブラエル170」の引き渡し式典も2008年11月に実施された。2位以下の品目は、乗用車が5.6%増（49億1,600万ドル）、自動車部品が10.2%増（35億1,000万ドル）、燃料油が29.3%増（29億6,400万ドル）、携帯電話・同部品が8.4%増（25億5,000万ドル）、エタノールが61.8%増（23億9,000万ドル）と続いている。乗用車の輸出額は相手国別では、アルゼンチン、ドイツ、メキシコ、ベネズエラの順に多い。メキシコ向けは、自動車協定により2007年以降関税ゼロとなっているが、前半のリアル高、金融危機による需要減で前年比23.7%減となった。エタノールの輸出額は各国向けが順調に伸びており、1位の米国は2.1倍（7億5,700万ドル）、オランダは82.4%増、ジャマイカは59.4%増、エルサルバドルは77.3%増となっている。

表1 ブラジルの主要品目別輸出入 <通関ベース>

(単位：100万ドル、%)

	2007年		2008年	
	金額	金額	構成比	伸び率
輸出総額 (FOB)	160,649	197,942	100.0	23.2
一次産品	51,596	73,028	36.9	41.5
鉄鉱石	10,558	16,539	8.4	56.6
原油	8,905	13,556	6.8	52.2
大豆	6,709	10,952	5.5	63.2
鶏肉	4,217	5,822	2.9	38.0
大豆かす	2,957	4,364	2.2	47.6
半製品	21,800	27,073	13.7	24.2
鉄鋼半製品	2,340	4,002	2.0	71.0
パルプ	3,012	3,901	2.0	29.5
粗糖	3,130	3,650	1.8	16.6
工業製品	83,943	92,683	46.8	10.4
航空機	4,719	5,495	2.8	16.5
乗用車	4,653	4,916	2.5	5.6
自動車部品	3,186	3,510	1.8	10.2
燃料油	2,292	2,964	1.5	29.3
携帯電話・同部品	2,353	2,550	1.3	8.4
エタノール	1,478	2,390	1.2	61.8
その他	3,310	5,158	2.6	55.8
輸入総額 (FOB)	120,617	173,197	100.0	43.6
資本財	25,125	35,929	20.7	43.0
工業用設備・機械	7,356	10,990	6.3	49.4
事務・科学機器	5,502	7,085	4.1	28.8
原材料および中間財	59,381	83,277	48.1	40.2
化学・医薬品	15,672	21,184	12.2	35.2
鉱産品	11,631	15,673	9.0	34.7
輸送用機器アクセサリ	8,472	11,677	6.7	37.8
中間製品(部品)	8,839	11,131	6.4	25.9
消費財	16,027	22,525	13.0	40.5
非耐久消費財	7,776	9,816	5.7	26.2
医薬品	2,908	3,493	2.0	20.1
食料品	2,082	2,812	1.6	35.1
耐久消費財	8,251	12,709	7.3	54.0
乗用車	3,521	6,051	3.5	71.9
家電製品	1,578	2,488	1.4	57.7
個人用の装飾品ほか	1,839	2,412	1.4	31.2
燃料および潤滑油	20,084	31,466	18.2	56.7

[出所] 表2, 6とも、開発商工省貿易局。

■米国のシェアは減り、輸出先は一層多様化へ

2008年の輸出額を地域・経済圏別にみると、前年に続きEU27が最大で、主要国ではドイツ、フランス、スペインなどの伸び率が高く、前年比14.8%増の463億9,500万ドルとなった。中南米12カ国が加盟するラテンアメリカ統合連合 (ALADI) は2位で、18.3%増の430億9,500万ドルとなり、ペルー、パラグアイ向けの伸びが目立っ

表2 ブラジルの主要国・地域別輸出入 <通関ベース>

(単位：100万ドル、%)

	2007年		2008年	
	金額	金額	構成比	伸び率
輸出総額 (FOB)	160,649	197,942	100.0	23.2
米国	25,065	27,423	13.9	9.4
アルゼンチン	14,417	17,606	8.9	22.1
中国	10,749	16,403	8.3	52.6
オランダ	8,841	10,483	5.3	18.6
ドイツ	7,211	8,851	4.5	22.7
日本	4,321	6,115	3.1	41.5
ベネズエラ	4,724	5,150	2.6	9.0
チリ	4,264	4,792	2.4	12.4
イタリア	4,464	4,765	2.4	6.8
ロシア	3,741	4,653	2.4	24.4
ベルギー	3,886	4,422	2.2	13.8
メキシコ	4,260	4,281	2.2	0.5
輸入総額 (FOB)	120,617	173,197	100.0	43.6
米国*	18,723	25,627	14.8	36.9
中国	12,621	20,040	11.6	58.8
アルゼンチン	10,404	13,258	7.7	27.4
ドイツ	8,669	12,025	6.9	38.7
日本	4,609	6,807	3.9	47.7
ナイジェリア	5,281	6,706	3.9	27.0
韓国	3,391	5,412	3.1	59.6
フランス	3,525	4,678	2.7	32.7
イタリア	3,348	4,612	2.7	37.8
チリ	3,462	4,162	2.4	20.2
インド	2,169	3,564	2.1	64.3
台湾	2,286	3,537	2.0	54.8

[注] *プエルトリコを含まない。

た。ブラジルが加盟する南米南部共同市場（メルコスール）は25.3%増の217億3,700万ドルで、アルゼンチン向けがその81.0%を占める。アジアは49.3%増の374億4,200万ドルで、シェアは前年比3.3ポイント増の18.9%となった。輸出額上位3カ国の中国、日本、韓国が40~50%台の高い伸び率を記録したほか、シンガポール、タイ、インドネシアなど東南アジア諸国への輸出も、資源・食料を中心に急増している。ルーラ大統領が経済関係強化を目指すアフリカ向けは、18.6%増の101億7,000万ドルであった。うち、輸出額1位は同じポルトガル語圏のアンゴラで、2位は南アフリカ共和国であった。中東は25.9%増の80億5,500万ドルで、輸出額はサウジアラビア、アラブ首長国連邦の順に多い。

国・地域別の輸出額では、1位から米国、アルゼンチン、中国となっており、この順位は2005年から変化がない。対米輸出額は毎年増加しているが、全体に占めるシェアは6年連続で低下しており、米国経済停滞の直接的な影響は受けにくくなっている。アルゼンチン向けは前年比22.1%増で、自動車関連や携帯電話など工業製品を中心に好調を維持した。2008年5月には、アルゼンチンとの自動車協定交渉が決着し、2014年7月から完成車の完全自由貿易が実現する予定だ。

また新興国におけるブラジル産資源・食料に対する需要は引き続き大きい。中国向けは、大豆、原油、大豆油などの輸出額大幅増により52.6%増を記録。また同国向け鉄鉱石輸出も31.7%増であった。ロシア向けでは、牛肉が引き続き好調であるほか、タバコ、大豆油も大きく増加し、全体の輸出額は24.4%増の46億5,300万ドルとなった。インド向けは15.1%増（11億200万ドル）とやや低い伸び率であったが、銅の輸出額が倍増、主に製鋼に利用されるフェロニオブも45.4%増となった。

中南米向け輸出では、ベネズエラがアルゼンチンに次いで多い。乗用車は、2008年1月に同国で導入された「自動車の国内生産促進のための新政策」や外貨割り当てが得にくいなどの問題から79.0%の大幅減となったが、鶏肉、牛肉、牛乳などの輸出が増え、全体では9.0%増の51億5,000万ドルとなった。中南米で最も高いGDP成長率を記録したペルー向けは、貨物自動車、トラクターなどが大きく伸び、39.4%増の22億9,900万ドルとなった。

■ 危機前の旺盛な内需で、輸入は軒並み増加

2008年の輸入は、第3四半期までの旺盛な内需により、前年比43.6%増の1,731億9,700万ドルとなった。金融危機による輸出の減少があったため、貿易黒字は2年連続で減少し、38.2%減の247億4,600万ドルとなった。品目カテゴリー別では、資本財が43.0%増の359億2,900万

ドル、原料および中間財が40.2%増の832億7,700万ドル、消費財が40.5%増の225億2,500万ドルと、すべて4割以上の伸びを記録した。消費財では、引き続き耐久消費財の伸びが非耐久消費財の伸びを上回っている。

ただし小売り動向をみると、特に金融危機以降、耐久消費財の販売低下がうかがえる。例えばブラジル地理統計院（IBGE）の拡大小売り販売指数（自動車〈オートバイ含む〉、建築資材を含む）をみると、2008年に前年比9.9%増を記録している。2007年の増加率13.6%は下回ったものの、高い伸び率を維持したといえる。しかし2008年第4四半期は前年同期比0.3%増、さらに前期比では8.7%減と、米国発金融危機の影響で大きく減速した。業種別に第4四半期の増減をみると、自動車（オートバイ含む）が前年同期比20.2%減、建築資材が7.0%減と最も影響が色濃い。つまり価格の比較的高い耐久消費財の販売が第4四半期に大きな影響を受けたことが分かる。ちなみに自動車販売台数（卸売りベース）は2008年通年で前年比15.3%増の286万7,565台であったが、第4四半期に限ってみると、前年同期比24.0%減となっている。これは消費者心理の冷え込みに加えて、金融機関が融資に慎重になったことが大きく影響したとみられる。

個別の輸入品目をみると、耐久消費財は1位が乗用車で前年比71.9%増の60億5,100万ドルであった。以下、家電製品が57.7%増の24億8,800万ドル、宝石など個人用の装飾品ほか31.2%増の24億1,200万ドルと続く。全国自動車生産者協会（Anfavea）によると、2008年の国内の自動車販売台数（卸売りベース）に占める輸入車のシェアは前年の10.7%から13.4%に増加した。乗用車の輸入相手国（金額ベース）をみると、アルゼンチン、メキシコと、自動車協定により無関税での輸入が可能な国が上位を占め、以下、韓国、ドイツ、日本と続く。

資本財では、工業用設備・機械が49.4%増の109億9,000万ドル、パソコンなど事務・科学機器が28.8%増の70億8,500万ドルであった。ブラジル電気・電子工業協会（Abinee）によると、電気・電子部門の2008年の主な輸入品目は、パソコン部品が31%増の40億5,300万ドル、半導体が18%増の40億4,100万ドル、携帯電話部品が50%増の39億7,900万ドルとなっている。部品の輸入増加の背景には、需要の増加に加え、マナウス・フリーゾーンや情報機器法などによる、パソコンなどIT機器生産への税制恩典付与が挙げられる。2008年の個人用パソコンの販売台数は、前年比10.6%増の1,180万台で、このうちノート型パソコンは27.1%を占める。

原材料および中間財では、化学・医薬品が35.2%増の211億8,400万ドル、鉱産品が34.7%増の156億7,300万ドル、輸送用機器アクセサリが37.8%増の116億7,700万

ドルであった。

■アジアへの輸入依存度高まる

輸入を国・地域別にみると、米国（米国自治連邦区であるプエルトリコを含む）は前年比36.6%増の258億1,000万ドル、メルコスールは28.5%増の149億3,400万ドル、EU27は35.4%増の361億9,200万ドル、アジアは53.4%増の471億2,500万ドル、中東は94.4%増の63億3,200万ドル、アフリカは38.9%増の157億5,600万ドルで、前年に続いてアジアが最大の輸入地域となった。

アジア最大の輸入相手国は中国で、58.8%増の200億4,000万ドルとなり、国・地域別順位は前年と同じく2位であった。品目別では、1位はプリント回路で29.6%増の10億7,000万ドルで、以下、自動データ処理機部品が9億6,700万ドル（64.4%増）、液晶ディスプレイ（LCD）が8億1,800万ドル（61.6%増）、自動データ処理機が7億2,300万ドル（22.5%増）と続く。所得の向上によるブラウン管テレビから薄型テレビへの買い替え増を受け、中国からのLCD輸入が増加している。韓国からは、乗用車が2.4倍の7億4,700万ドルで品目別1位となった。主に現代車、起亜車の輸入が増加している。全国自動車販売業者協会（Fenabrave）によると、大型セダンカテゴリーでは、輸入車である現代「アゼラ」が、2008年の新車登録台数で1位となった。インドからは、ディーゼル油、繊維糸、医薬品などの輸入が伸び、64.3%増の35億6,400万ドルであった。日本は、アジアでは中国に次ぐ輸入相手国で、47.7%増の68億700万ドルであった。

メルコスールからの輸入は、アルゼンチンが27.4%増の132億5,800万ドルで域内輸入の88.8%を占める。品目別にみると、二国間の自動車協定を活用した乗用車が最も多く23億8,800万ドルで、2位はナフサ（14億5,100万ドル）であった。ブラジルが輸入に依存する数少ない食糧である小麦は、数量ベースでは24.8%減の423万トンであったが、金額では、アルゼンチン政府による輸出税引き上げなどにより8.4%増（12億6,400万ドル）となった。そのほか中南米では、チリが20.2%増の41億6,200万ドル、メキシコが57.9%増の31億2,500万ドルと続く。チリは、銅カソード（15億9,100万ドル）、銅鉱石（9億8,200万ドル）、メキシコは乗用車（10億600万ドル）、カルボン酸（4億1,300万ドル）などが主な輸入品目である。

EU27の輸入相手国1位はドイツで、38.7%増120億2,500万ドルであった。品目別では、上位の自動車部品（55.6%増）、医療機器（62.6%増）などが伸びている。2位は46億7,800万ドル（32.7%増）のフランス、3位は46億1,200万ドル（37.8%増）のイタリアと続く。主要輸入品目はフランス、イタリアともに自動車部品である。

表3 ブラジルの主要業種別対内直接投資<認可ベース>

（単位：100万ドル、%）

	2007年	2008年		
	金額	金額	構成比	伸び率
農業・畜産・鉱業	4,982	12,996	29.6	160.9
金属鉱物採掘	3,223	10,645	24.3	230.3
石油・天然ガス採掘	650	1,339	3.1	106.0
工業	12,166	14,013	31.9	15.2
基礎冶金*	4,700	4,984	11.4	6.0
食品	1,748	2,226	5.1	27.3
コークス・石油派生品・バイオ燃料	1,619	1,638	3.7	1.2
自動車・トレーラー・車体	872	964	2.2	10.6
化学製品	588	789	1.8	34.2
ゴム・プラスチック	465	671	1.5	44.3
非鉄金属	307	651	1.5	112.1
サービス業	16,556	16,878	38.5	1.9
金融サービス・補助	5,955	5,714	13.0	△4.0
不動産	722	1,721	3.9	138.4
卸売	666	1,640	3.7	146.2
ビル建設	1,508	1,386	3.2	△8.1
小売	2,099	923	2.1	△56.0
電気・ガス	618	909	2.1	47.1
保険・再保険・個人年金	369	474	1.1	28.5
通信	308	447	1.0	45.1
倉庫・輸送補助	884	413	0.9	△53.3
合計	33,705	43,886	100.0	30.2

[注] *製鉄を含む。

[出所] 表4とも、ブラジル中央銀行。

表4 ブラジルの国・地域別対内直接投資<認可ベース>

（単位：100万ドル、%）

	2007年	2008年		
	金額	金額	構成比	伸び率
米国	6,039	6,918	15.8	14.6
ルクセンブルク	2,855	5,937	13.5	108.0
オランダ	8,116	4,624	10.5	△43.0
日本	465	4,099	9.3	781.5
スペイン	2,164	3,787	8.6	75.0
フランス	1,214	2,856	6.5	135.3
ケイマン諸島(英)	1,604	1,555	3.5	△3.1
カナダ	818	1,438	3.3	75.8
オーストラリア	494	1,153	2.6	133.4
バハマ	603	1,098	2.5	82.1
英領バージン諸島	372	1,047	2.4	181.5
バミューダ諸島(英)	1,498	1,038	2.4	△30.7
ドバイ	1,757	1,037	2.4	△41.0
ポルトガル	468	1,026	2.3	119.2
スイス	859	773	1.8	△10.0
英国	1,004	641	1.5	△36.2
その他	3,375	4,859	11.1	44.0
合計	33,705	43,886	100.0	30.2

中東では、原油、硫黄、液化プロパンガスなどが急増したサウジアラビアが70.4%増の29億1,200万ドルで最大の輸入相手国である。

ロシアからの輸入もほぼ倍増の33億3,200万ドルになるなど、BRICsやその他新興国からの輸入増加傾向が続いている。

最大の輸入相手国の米国は、品目別で上位から航空機

表5 ブラジルの主な対内直接投資案件 (2008年)

業 種	企業名 (国籍)	金 額	概 要
鉄 鉱	新日本製鉄, JFE スチール, 住友金属工業, 神戸製鋼所, 日新製鋼, 伊藤忠商事 (以上, 日本), ポスコ (韓国)	31億2,000万ドル	国内3位の鉄鋼企業CSNの子会社で, 鉄鉱石鉱山を有するナミーザの株式40%を取得
鉄 鉱	アルセロール・ミタル (ルクセンブルク)	8億1,000万ドル	ミナス・ジェライス州イタチアイウスのロンドン・マイニング・ブラジルの鉄鉱石鉱山を買収
エタノール	ADM (米国)	5億ドル (7年間で)	2基のエタノール・プラントを建設し, 2009年から生産開始予定
金 融	サンタンデル (スペイン)	9億4,500万ユーロ (2010年までに)	2009~2010年で支店網の整備, 拡充などのための投資を実施
金 融	BNPパリバ (フランス)	6億ドル	傘下企業が, 給与自動引き落としローンに強いBGN銀行の買収を決定
通 信	テレコム・イタリア (イタリア)	30億ユーロ (2010年までに)	第3世代の携帯通信網拡張など, 携帯事業社TIMを通じて投資を拡大

[出所] ブラジル国内新聞などから作成。

部品が32.1%増の19億7,100万ドル, 石炭粉が70.7%増の10億800万ドル, 航空機が約3倍の8億7,400万ドルとなっている。

2009年第1四半期の輸出額は, 前年同期比19.4%減の311億7,700万ドル, 輸入額は21.6%減の281億6,500万ドルであった。貿易収支は, 2008年前半は好景気で輸入額が多く, 輸入の減少幅が輸出を上回ったことにより, 9.1%増の30億1,200万ドルとなった。通年では, 外需の後退で工業製品を中心に輸出額の減少が見込まれ, 貿易収支は170億ドル前後になると予測されている。

■ 資源獲得を狙う投資案件が増加

2008年の対外直接投資 (国際収支ベース, フロー) は, 資源関連を中心にブラジル企業の活発な投資がみられ, 前年比2.9倍の204億5,700万ドルとなった。鉄鉱大手のバールは, 2008年12月にコロンビアのセメントス・アルゴスが保有する石炭鉱山を3億ドルで買収すると発表し, 原料炭の安定調達を進めている。バールはモザンビークにも石炭鉱山を保有しており, 28億ドルを投じ, 石炭による火力発電所の建設プロジェクトを実施するとしている。国营石油会社ペトロブラスは, 2008年8月にエクソンモービルがチリに持つ資産を買収し, 南米域内での燃料の流通・販売事業を強化した。今後も, 2009~2013年に約160億ドルを対外投資に向け, 米国, アルゼンチン, ナイジェリア, アンゴラでの石油開発などを行っていくとしている。

対内直接投資 (認可ベース) は, 前年比30.2%増の438億8,600万ドルであった。業種別では, 農業・畜産・鉱業が2.6倍の129億9,600万ドルとなり, 伸び率で他を大きく引き離れた。内訳をみると, 金属鉱物採掘が全体の約8割を占める。2008年10月には, 新日本製鉄, ポスコなどの日韓企業連合が, 国内3位の鉄鋼企業CSNの子会社で, 鉄鉱石鉱山を有するナミーザの株式40%を31億2,000万ドルで取得する案件が発表された。アルセロール・ミタルも2008年8月, ミナス・ジェライス州イタチアイウ

スのロンドン・マイニング・ブラジルの鉄鉱石鉱山を8億1,000万ドルで買収すると発表するなど, ブラジルにおける原料確保の動きが加速している。

工業は15.2%増の140億1,300万ドルで, 基礎冶金が49億8,400万ドルと最も多い。コークス・石油派生品・バイオ燃料も, 1.2%増の16億3,800万ドルと高い水準を維持した。なお, サービス業は1.9%増の168億7,800万ドルで, そのうち, 金融サービス・補助が4.0%減の57億1,400万ドルと最大であった。

国・地域別の対内直接投資額 (認可ベース) では, 米国がオランダを抜いて1位に返り咲き, 前年比14.6%増の69億1,800万ドルとなった。米国企業による投資は, 石油・天然ガス採掘が最も多く8億4,300万ドルで, デボン, エクソンモービルなどが国際入札により深海油田の鉱区開発を行っている。金融危機で苦境に立つ米国企業だが, ブラジルへの投資は積極的だ。ゼネラルモーターズ (GM) は, 生産能力年間約15万台のリオグランデ・ド・スル州グラバタイ工場への10億ドルの追加投資の意向を示し, シティグループも一時はブラジルの事業売却に関する憶測が広まったが, 総資産約170億ドル (2008年末) を有するブラジル市場での事業継続を決定した。モンサントも2008年11月, 地場のバイオ燃料開発企業を2億9,000万ドルで買収すると発表した。

2位以下では, ルクセンブルクが2.1倍 (59億3,700万ドル), 日本が8.8倍 (40億9,900万ドル), スペインが75.0%増 (37億8,700万ドル) など, 各国とも前年を大きく上回った。ルクセンブルク, 日本ともに鉱業への投資が最も多く, それぞれ投資総額の82.6%, 82.3%を占める。スペインからの投資は, 圧延鋼板生産に最も多く向けられている。

2009年第1四半期の対内直接投資額 (国際収支ベース, フロー) は, 前年同期比18.1%減の67億200万ドルとなった。業種別では, 農業・畜産・鉱業とサービス業がそれぞれ32.3%減 (6億7,300万ドル), 36.4%減 (25億9,400

表6 ブラジルの対日主要品目別輸出入 <通関ベース>

(単位：100万ドル，%)

	輸 出 (FOB)				輸 入 (FOB)				
	2007年		2008年		2007年		2008年		
	金 額	金 額	構成比	伸び率	金 額	金 額	構成比	伸び率	
鉄 鉱 石	1,213	2,054	33.6	69.3	自 動 車 部 品	500	675	9.9	35.1
鶏 肉 (冷 凍 ・ 冷 蔵)	579	1,165	19.1	101.4	自 動 車 エ ン ジ ン お よ び 同 部 品	194	328	4.8	69.0
ア ル ミ ニ ウ ム	582	541	8.8	△7.0	乗 用 車	172	328	4.8	90.8
合 計	201	371	6.1	84.5	ベ ア リ ン グ ・ 歯 車 お よ び 同 部 品	235	303	4.5	29.1
コ ー ヒ ー 豆	273	298	4.9	9.1	測 定 機 械	155	249	3.7	61.0
大 豆	109	215	3.5	97.2	自 動 デ ー タ 処 理 機 器 部 品 ・ ア ク セ サ リ ー	161	193	2.8	19.9
パ ル プ	116	133	2.2	14.5	二 輪 自 動 車 部 品	118	191	2.8	61.4
エ タ ノ ー ル	153	113	1.8	△26.0	掘 削 ・ ボ ー リ ン グ 用 機 械	95	184	2.7	93.0
ニ ッ ケ ル ・ カ ソ ー ド	147	99	1.6	△32.6	ポ ン プ ・ コ ン プ レ ッ サ ー ・ 換 気 扇 等 部 品	109	143	2.1	31.6
木 材 チ ッ プ	85	91	1.5	6.5	集 積 回 路	97	125	1.8	29.6
そ の 他	864	1,035	16.9	19.9	そ の 他	2,774	4,088	60.1	47.3
合 計	4,321	6,115	100.0	41.5	合 計	4,609	6,807	100.0	47.7

万ドル)と大幅減、しかし工業は自動車関連、基礎冶金などが好調で10.1%増の34億3,400万ドルであった。

■対日資源輸出は引き続き増加傾向

2008年の対日輸出額は、前年比41.5%増の61億1,500万ドル、輸入額は47.7%増の68億700万ドルとなり、民政移管(85年)後では対日往復貿易額は初めて100億ドルを突破した。ブラジルの貿易額に占める日本のシェアは、輸出で3.1%、輸入で3.9%、国別順位は輸出が前年の8位から6位に、輸入も6位から5位に上昇した。

品目別輸出額をみると、1位は鉄鉱石で前年比69.3%増の20億5,400万ドル、以下、鶏肉(冷凍・冷蔵)(11億6,500万ドル、2倍)、アルミニウム(5億4,100万ドル、7.0%減)と続く。数量でも、鉄鉱石は14.6%増(3,577万トン)、鶏肉は27.2%増(42万1,400トン)、大豆は28.2%増(49万7,700トン)と順調に伸びている。エタノールは工業向けの需要減で26.0%減となったが、燃料関連では、双日が2008年12月、石油化学大手のプラスケンとエタノールを原料とするガソリン添加剤ETBEの長期売買契約を締結している。

品目別輸入額では、上位の自動車関連が軒並み大幅増となっており、特に乗用車は前年比90.8%増の3億2,800万ドルとなった。スズキは2008年10月より、5年ぶりに日本からのスポーツ用多目的車(SUV)の輸入販売を再開している。自動車部品は35.1%増、自動車エンジンおよび同部品も69.0%増と好調で、日系メーカーの活発な生産活動を反映した。Anfaveaによると、現地生産している4社(ホンダ、トヨタ、三菱自動車、日産)の自動車生産台数の合計は前年比24.3%増の24万641台で、総生産台数(バス・トラック含む)に占めるシェアは前年比1ポイント増の7.5%となった。金融危機により第4四半期の自動車生産は全体で前年同期比25.0%減を記録したものの、日系メーカー4社に限ってみると9.0%増を維

持している。

2009年第1四半期の対日貿易額は、輸出が前年同期比11.5%減の9億8,600万ドル、輸入が1.4%減の14億8,100万ドルと、いずれも減少している。

■大型資源案件で、日本からの投資は約9倍

2008年の日本からの直接投資額(認可ベース)は、前年比8.8倍の40億9,900万ドルとなった。この大幅増は、日韓企業連合(日本企業6社、韓国1社)による、鉱山会社ナミーザの株式40%買収による。さらに同連合に加わった新日本製鉄は2009年1月、連結子会社ウジミナスのパーレが保有する議決権付き株式を購入し、同社への出資比率を約30%に上げるなど、対ブラジル投資を強化している。そのほかの業種では、エタノール生産が1億4,500万ドル、圧延鋼板生産が1億4,200万ドルと続く。エタノール関連では、伊藤忠商事が2008年9月、穀物メジャー・ブンゲ傘下のエタノール生産企業への20%の資本参加を決め、投資総額8億ドルを見込んでいる。

中間層の拡大で購買力が向上していることに加え、金融危機により特に先進各国で需要が後退していることから、ブラジル市場に注目する日本企業は増えている。富士フィルムは、デジタルカメラを輸入販売からブラジル北部アマゾナス州マナウス市でのOEM生産(相手先ブランドによる生産)に切り替えることを決定し、川崎重工業は2008年10月から二輪車の輸入販売を始めたほか、約5億円を投じてマナウス市に二輪車の工場を建設すると発表した。

ブラジル・ビジネスを進める日本企業が増加する一方、ビザや通関手続き、各種許認可など、進出先でのビジネス環境改善も課題となっている。2008年7月に甘利経済産業相(当時)が訪伯した際、開発商工省と「日伯貿易投資促進合同委員会」の立ち上げに合意しており、今後同委員会をきっかけにビジネス環境の改善が期待される。